《資料編》　用途別施設の状況

以下『資料編』として、本市が管理・運営する公共建築物等のうち、図表 6-0-1 に示す市民の皆様に身近なものについて、用途別にその状況を示します。

図表 6-0-1　対象公共建築物等一覧

大分類	分類	具体的施設	施設数
区役所等	区役所	各区役所	7
	支所・出張所・連絡所	各区役所支所、出張所、連絡所	7
	行政サービスコーナー	各行政サービスコーナー	6
学校施設	小学校	各小学校	113
	中学校	各中学校	51
	その他学校施設	各高等学校、特別支援学校、看護短期大学	9
社会教育施設	市民館・図書館	教育文化会館（分館）、各市民館（各分館）、各図書館（各分館）	19
	体育施設	川崎体育館、石川記念武道館、とどろきアリーナ、各スポーツセンター	8
	プール	堤根余熱利用市民施設、富士見児童プール、大師プール、入江崎余熱利用プール、小倉西児童プール、等々力プール、平間児童プール、川崎市民プラザ温水プール、稲田児童プール、多摩スポーツセンター、王禅寺余熱利用市民施設	11
	青少年施設	子ども夢パーク、青少年の家、黒川青少年野外活動センター、八ヶ岳少年自然の家	4
	博物館	大師河原水防センター、夢見ヶ崎動物公園、平和館、市民ミュージアム、大山街道ふるさと館、緑化センター、藤子・F・不二雄ミュージアム、青少年科学館、日本民家園、岡本太郎美術館	10
	公会堂・市民会館	港湾振興会館、労働会館、能楽堂、川崎シンフォニーホール、国際交流センター、総合福祉センター、生活文化会館、男女共同参画センター、川崎市民プラザ、有馬野川生涯学習支援施設、アートセンター	11
児童関連施設	こども文化センター	各こども文化センター	58
	わくわくプラザ	各わくわくプラザ	113
	保育所	各保育所	72
	地域子育て支援センター	各地域子育て支援センター	34
高齢者関連施設	老人いこいの家	各老人いこいの家	49
	老人福祉センター	各老人福祉センター	7
	老人ホーム	各特別養護老人ホーム、養護老人ホーム（恵楽園）	9
障害者関連施設	障害者支援施設	桜の風、れいんぼう川崎、柿生学園	3
環境衛生施設	診療所	各休日（夜間）急患診療所	7
	市営住宅	各市営住宅	103

※2013（平成 25）年 3 月 31 日現在の状況（一部施設を除く。）

※《資料編の図表に関する共通注記》（個々の図表において別に注記がある場合を除く。）

項目	図表	注記
施設の設置目的・概要	「施設一覧」	・平成 25 年 3 月 31 日現在の状況。 ・「建物構成等」について、「単独」は、その施設のみで建物又は敷地を専有する場合、「複合・併設」は、他施設と建物又は敷地を共有する場合（同一所在地に複数の施設を設置している場合）を示す。 ・「主要建物築年数」・「主要構造」は、それぞれ、施設を構成する棟で最も床面積が大きいものの築年数・構造 ・「主要構造」の略称は次のとおり SRC 造…鉄骨鉄筋コンクリート造 RC 造…鉄筋コンクリート造 S 造…鉄骨造・軽量鉄骨造
施設床面積の状況	「建築物床面積の変遷」	・本市所有施設分のみ（リース施設等を除く。） ・各年度末現在の面積
	「区別・建築年別床面積の状況」	・本市所有施設分のみ（リース施設等を除く。） ・平均築年数は、施設各棟の築年数を床面積で加重平均した値
修繕費・更新費の将来見通し	「修繕費・更新費の将来見通し」	・本市所有施設（リース施設等を除く。）について、長寿命化を行った場合の事業費の試算額 ・試算の前提条件は、「第 1 章」P.22「長寿命化（全公共建築物について配慮）」を参照
他政令指定都市との比較	人口当たりの施設数等	・本市及び他都市の「人口」の出典は「平成 22 年国勢調査」 ・平均施設数等は本市分を除いて算出
利用状況	施設別利用者数等	・年度が明記された経年推移を除く利用者数等は、2009（平成 21）～2011（平成 23）年度の平均値。ただし、同期間中、改築工事等で通年情報が得られない年度がある場合は、２か年度平均値又は単年度の値
	区別・施設別の利用者数等の推移	・2020（平成 32）年度及び 2025（平成 37）年度の想定利用者数等は、2009（平成 21）～2011（平成 23）年度の平均利用者数等に、「第３期実行計画の策定に向けた将来人口推計について（平成 22 年４月）」（以下「将来人口推計」という。）に基づく将来のサービス対象年齢人口の当該現在人口に対する増減率を乗じた値
コスト状況	「施設別コスト状況」	・コストは、2009（平成 21）～2011（平成 23）年度の平均額。ただし、同期間中、改築工事等で通年情報が得られない年度がある場合は、２か年度平均額又は単年度の額 ・「施設維持管理コスト」には減価償却費を含む。 ・「施設維持管理コスト」に含まれる光熱水費について、総合庁舎等の複合施設で、その施設単独の額が得られない場合は、総額を床面積で按分し算出

１　区役所・支所・出張所・連絡所・行政サービスコーナー

（１）施設の設置目的・概要

ア　区役所

身近な行政サービスを効率的、効果的かつ総合的に提供し、市民の参加及び市民との協働による暮らしやすい地域社会を築くため、市域を７つの行政区に分け、それぞれに区役所を設置しています。

各種届出の受付や証明発行などの窓口事務のほか、区民相談、保育所・市民館・スポーツセンターの運営、地域振興、危機管理、道路・河川・公園の維持管理、区の特性・地域性を活かした「地域課題対応事業」の実施など、地域に密着したまちづくりを推進しています。

イ　支所

各種届出の受付や証明発行などの窓口事務のほか、地域団体事務などを行うため、川崎区に大師・田島支所を設置しています。

ウ　出張所

証明発行の窓口事務のほか、地域団体事務などを行うため、幸区・高津区・宮前区・多摩区の４区に設置しています。

エ　連絡所

証明発行の窓口事務を行うため、麻生区に設置しています。

オ　行政サービスコーナー

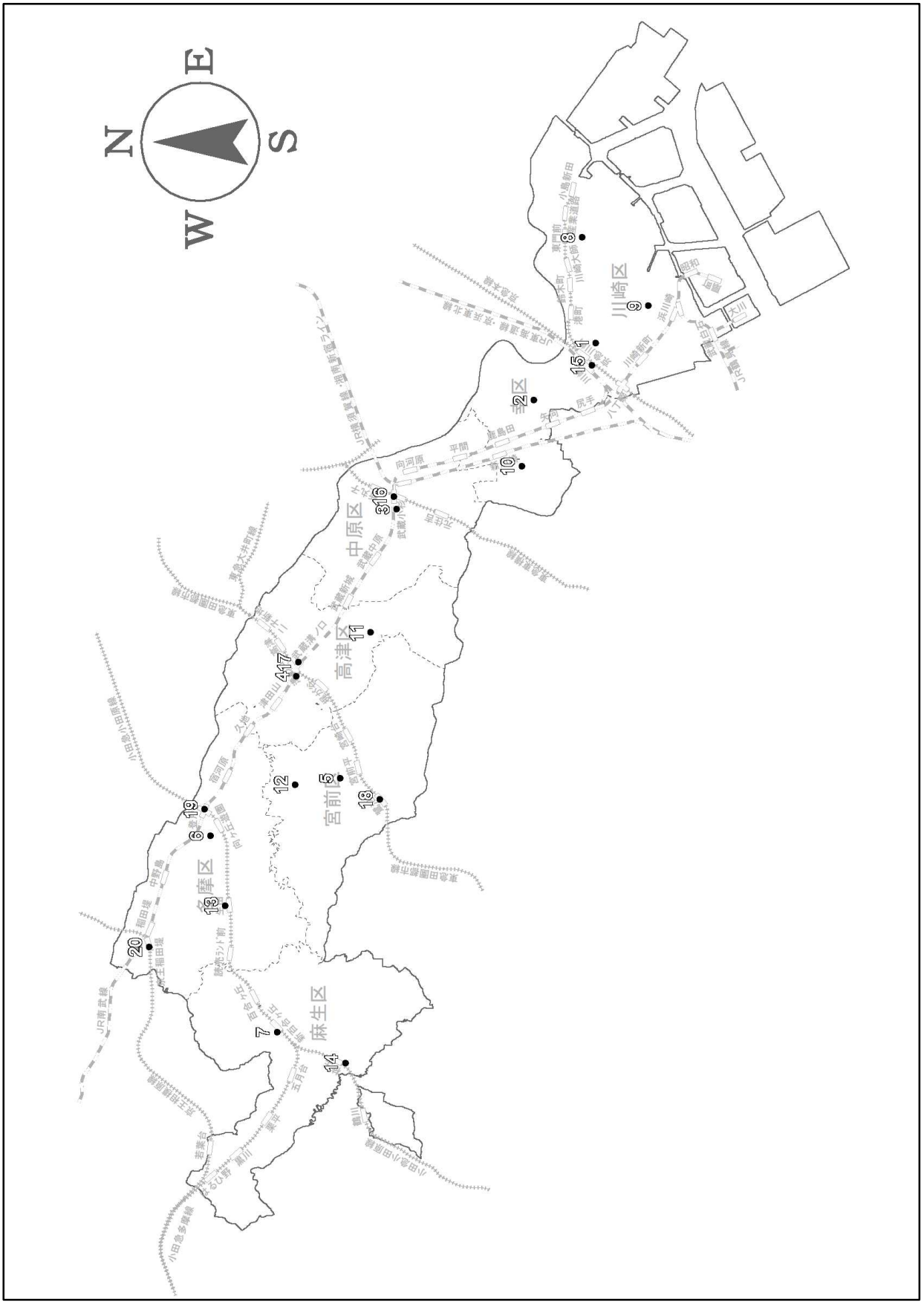
証明発行の窓口事務を行うため、交通結節点の駅周辺の市内６か所に設置しています。

図表 6-1-1　施設一覧

分類	施設No.	施設名	設置区	建物構成等	主要建物築年数(年)	床(専有)面積(㎡)	主要構造
区役所	1	川崎区役所	川崎区	区分所有借上	22	6,600	SRC造
	2	幸区役所	幸区	単独	37	6,889	RC造
	3	中原区役所	中原区	複合・併設	22	8,415	RC造
	4	高津区役所	高津区	単独	20	10,277	RC造
	5	宮前区役所	宮前区	単独	30	7,975	RC造
	6	多摩区役所	多摩区	複合・併設	15	18,544	SRC造
	7	麻生区役所	麻生区	複合・併設	30	7,861	RC造
支所・出張所・連絡所	8	川崎区役所大師支所	川崎区	単独	37	2,684	RC造
	9	川崎区役所田島支所	川崎区	単独	37	2,754	RC造
	10	幸区役所日吉出張所	幸区	複合・併設	9	1,826	RC造
	11	高津区役所橘出張所	高津区	単独	36	1,067	RC造
	12	宮前区役所向丘出張所	宮前区	単独	34	1,042	RC造
	13	多摩区役所生田出張所	多摩区	単独	37	1,647	RC造
	14	麻生区役所柿生連絡所	麻生区	単独	32	716	S造
その他庁舎	15	川崎行政サービスコーナー	川崎区	借上	－	29	－
	16	小杉行政サービスコーナー	中原区	区分所有	26	36	S造
	17	溝口行政サービスコーナー	高津区	借上	－	58	－
	18	鷺沼行政サービスコーナー	宮前区	借上	－	103	－
	19	登戸行政サービスコーナー	多摩区	借上	－	55	－
	20	菅行政サービスコーナー	麻生区	借上	－	174	－

※　幸区役所は建替えを予定している。新庁舎は 2015（平成 27）年度供用開始予定

図表 6-1-2　施設の配置状況



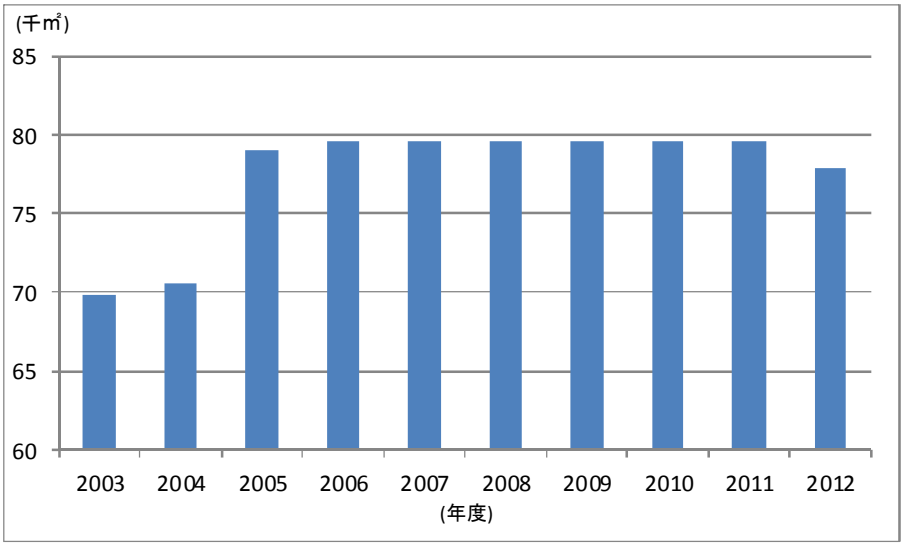
※ 図表中の番号は、図表 6-1-1 の「施設 No.」と対応している。

（２）施設床面積の状況

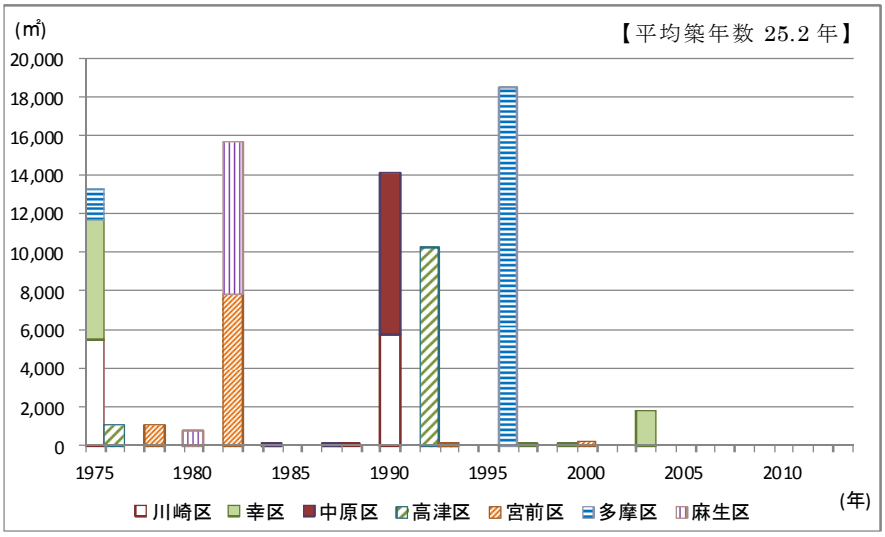
図表 6-1-3 のとおり、本市が所有する区役所・支所・出張所・連絡所・行政サービスコーナー（以下「区役所等」という。）の総床面積は、2005（平成 17）年度の財団法人川崎市まちづくり公社（平成 25 年４月に一般財団法人に改組）からの中原区役所の取得（庁舎供用開始は 1990（平成２）年度）や、2011（平成 23）年度末における宮前連絡所の廃止を経て、2003（平成 15）～2012（平成 24）年度の 10 年間で、約８千㎡増加しています。

また、図表 6-1-4 のとおり、施設の建築年の状況は区によって異なりますが、1975（昭和 50）年～1996（平成８）年までの約 20 年間に建築されたものが、床面積ベースで９割以上を占める状況となってます。

図表 6-1-3　建築物床面積の変遷



図表 6-1-4　区別・建築年別床面積の状況

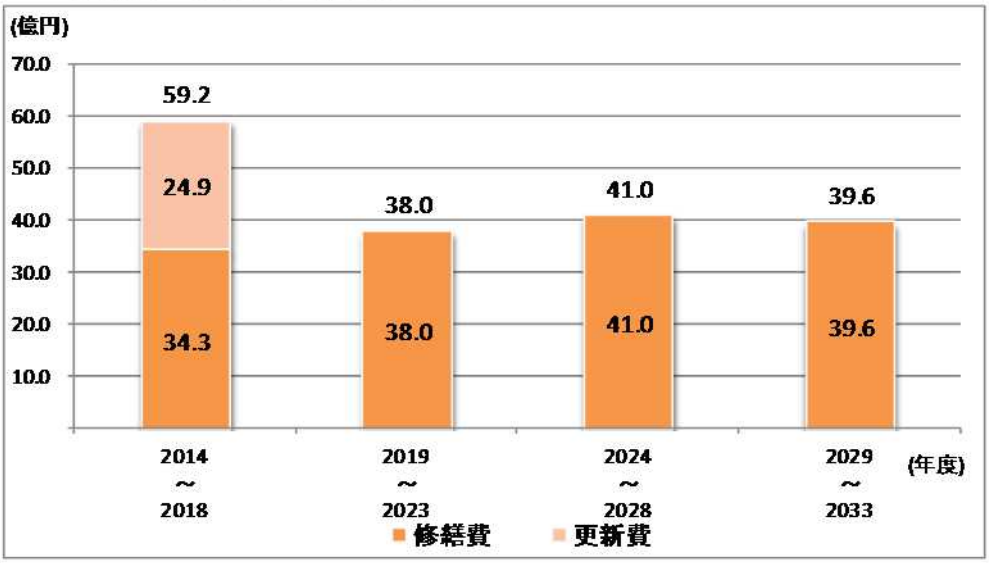


（３）修繕費・更新費の将来見通し

図表 6-1-5 は、本市が所有する区役所等の今後 20 年間の修繕費・更新費の試算を行ったものです。

20 年間の総額では、152.9 億円の修繕費（単年度平均 7.6 億円）と 24.9 億円の更新費が見込まれます。

図表 6-1-5　修繕費・更新費の将来見通し



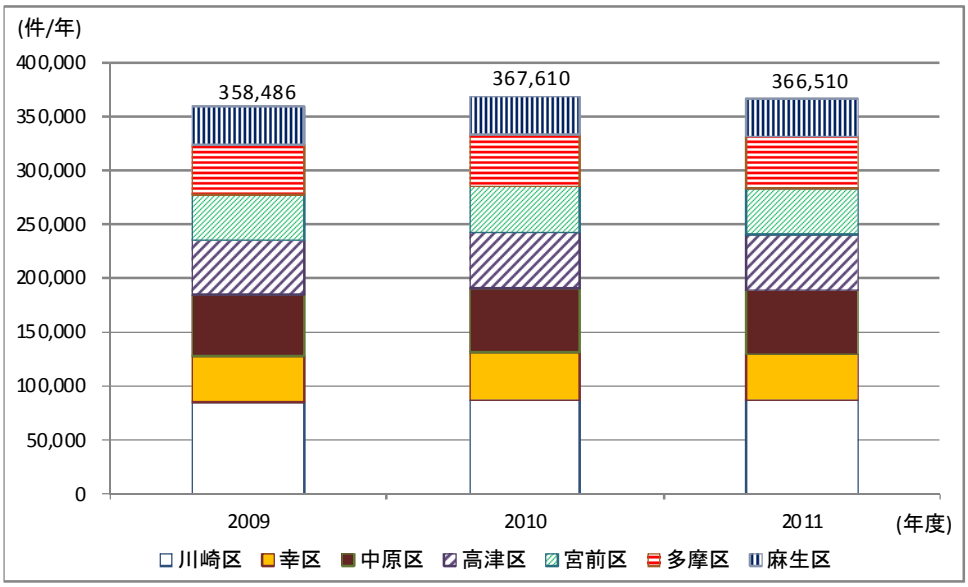
※　2014～2018 年度に計上している更新費は、P.22 に示した試算の前提条件による再調達価格等に基づき、幸区役所の建替えを行った場合の試算額であり、実際の工事費とは異なる。

（４）利用状況等

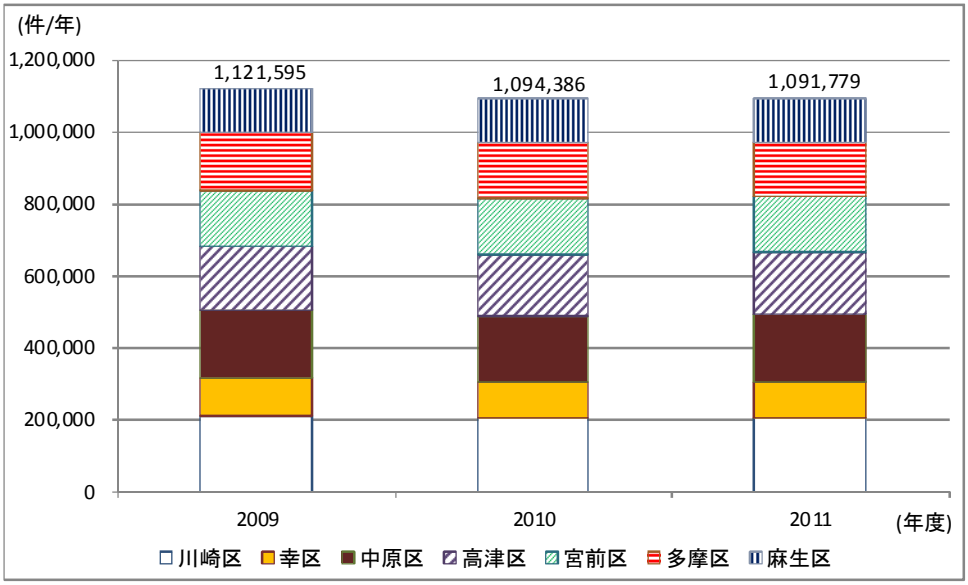
区役所等における各種サービス・事務に関し、年間利用・取扱件数（以下「窓口等利用件数」という。）を示したものは図表 6-1-6～6-1-10、取扱対象者数（以下「事務取扱対象者数」という。）を示したものは図表 6-1-11～6-1-14 です。

また、図表 6-1-15・6-1-16 は、それぞれ、窓口等利用件数（図表 6-1-6～6-1-10 で示した件数(単年度平均)の総和)又は事務取扱対象者数(図表 6-1-11～6-1-14 で示した人数（単年度平均）の総和）と人口の相関を示したグラフですが、川崎区は人口を勘案しても、窓口等利用件数、事務取扱対象者数ともに多い状況にあります。

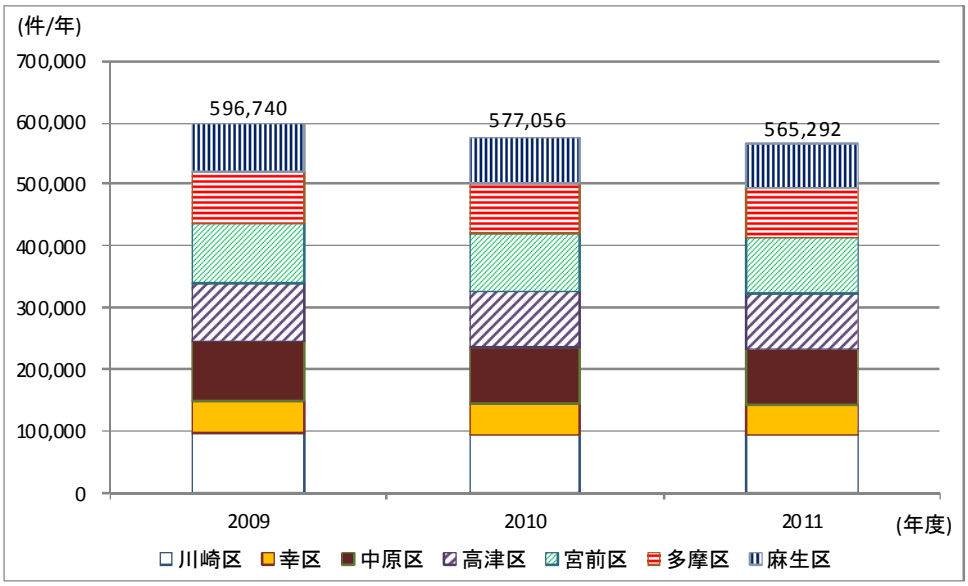
図表 6-1-6　戸籍事務取扱件数（届出・証明等件数）の推移



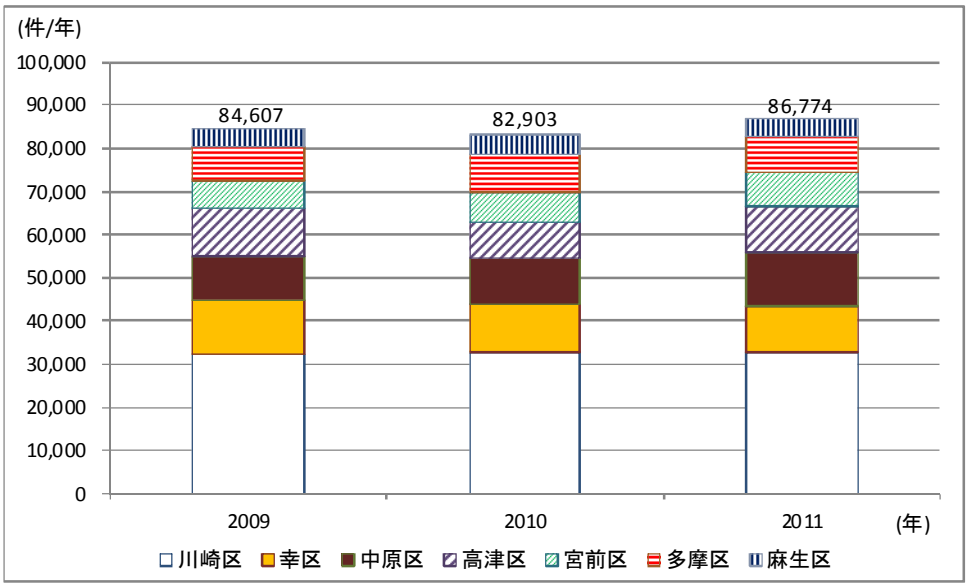
図表 6-1-7　住民基本台帳事務取扱件数（届出・証明等件数）の推移



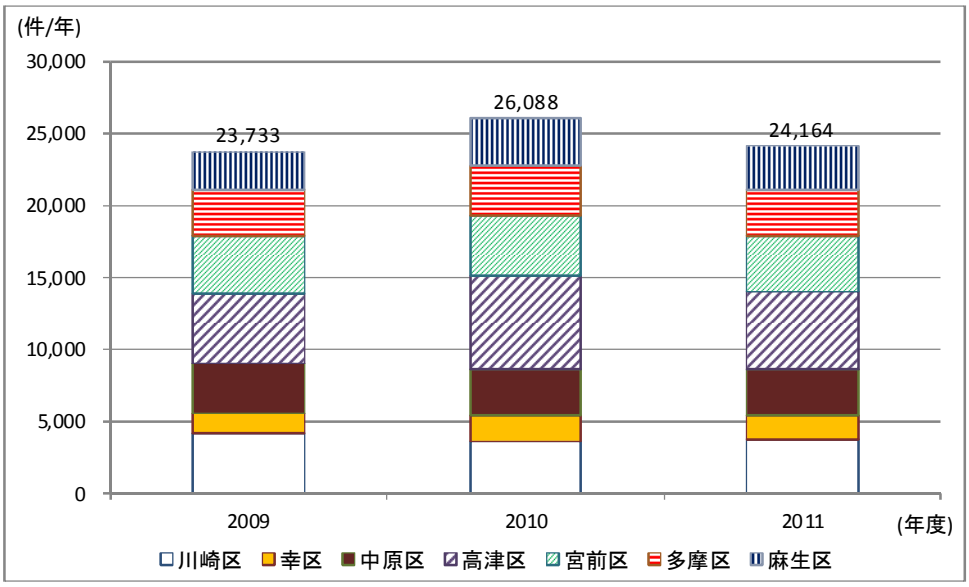
図表 6-1-8　印鑑登録事務取扱件数（届出・証明等件数）の推移



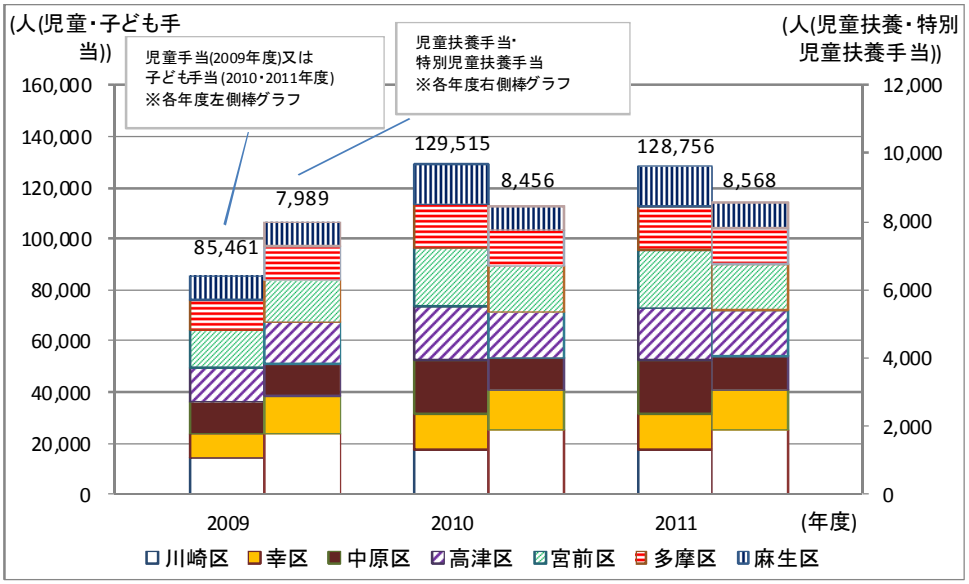
図表 6-1-9　外国人登録事務取扱件数の推移（各年１～12月）



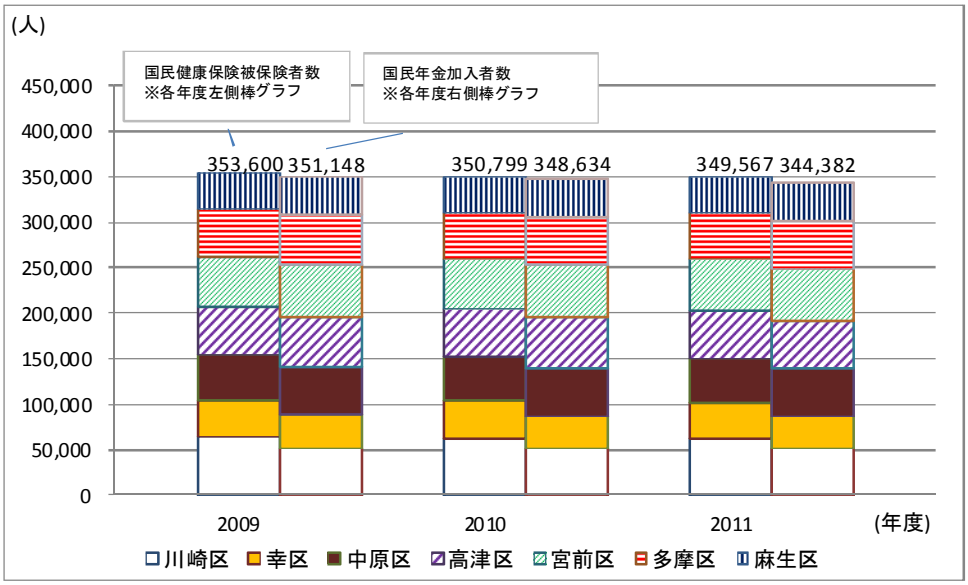
図表 6-1-10　各種相談受理件数の推移



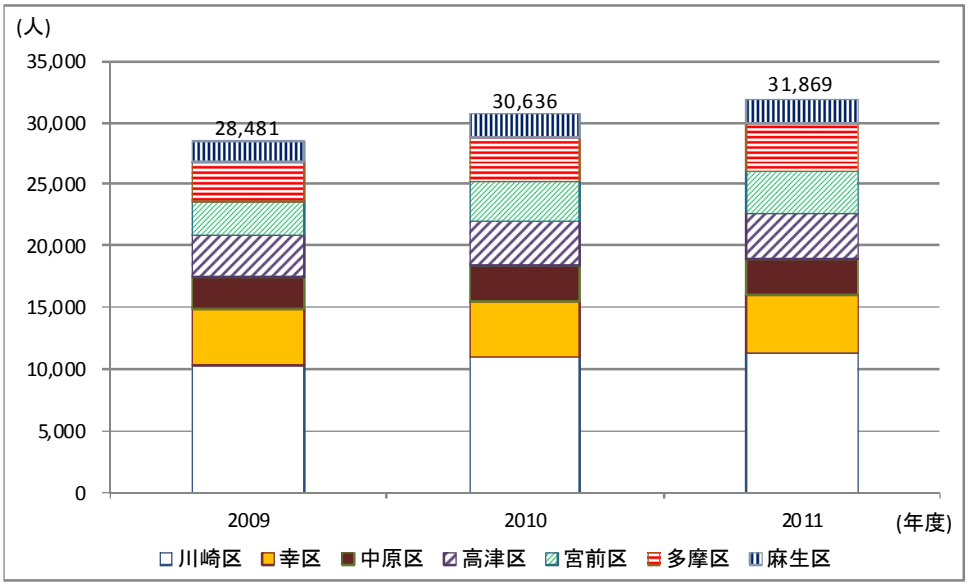
図表 6-1-11　児童関連手当受給者数の推移（各年度３月末現在）



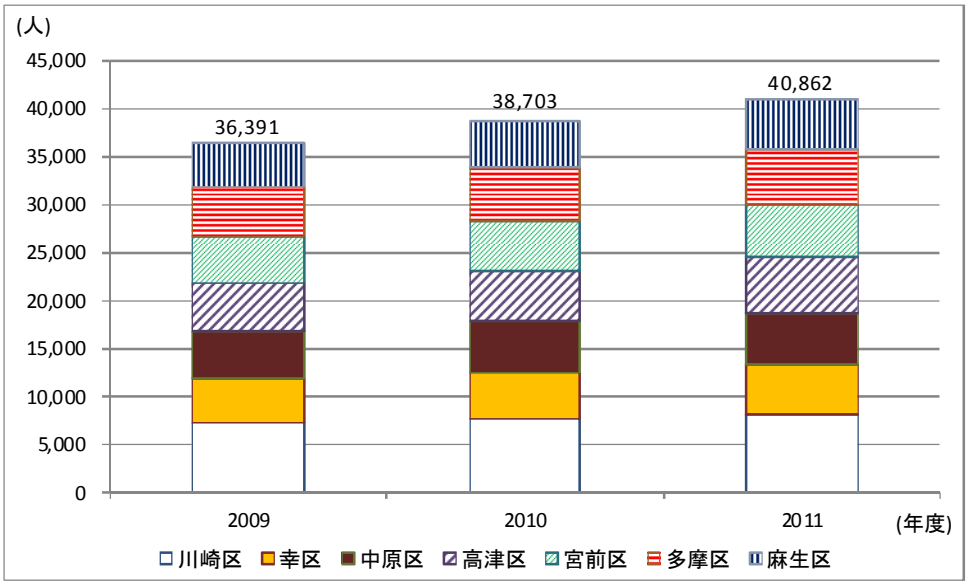
図表 6-1-12　国民健康保険被保険者数・国民年金加入者数の推移（各年度３月末現在）



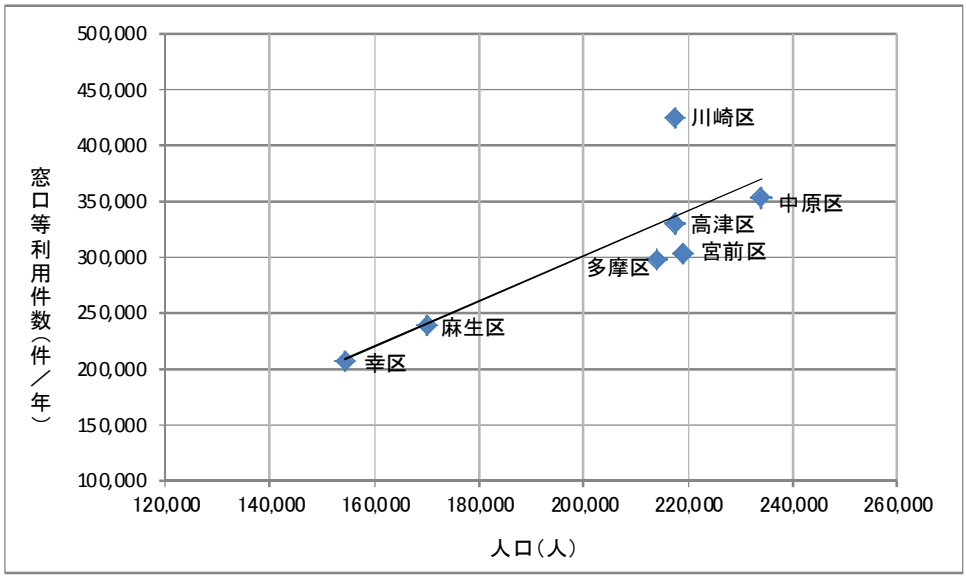
図表 6-1-13　生活保護被保護人員の推移（各年度３月末現在）



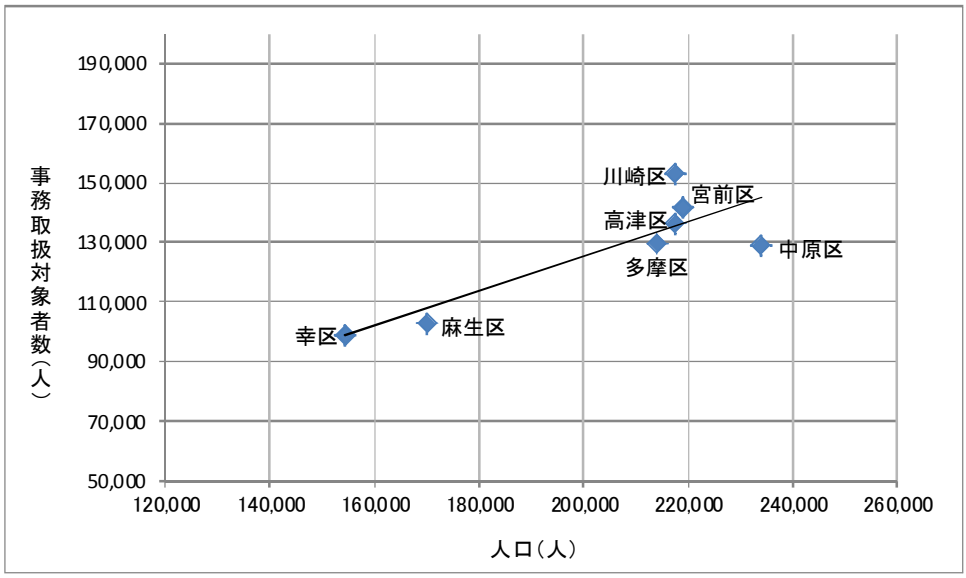
図表 6-1-14　介護保険要介護認定者数の推移（各年度３月末現在）



図表 6-1-15　区別窓口等利用件数と人口



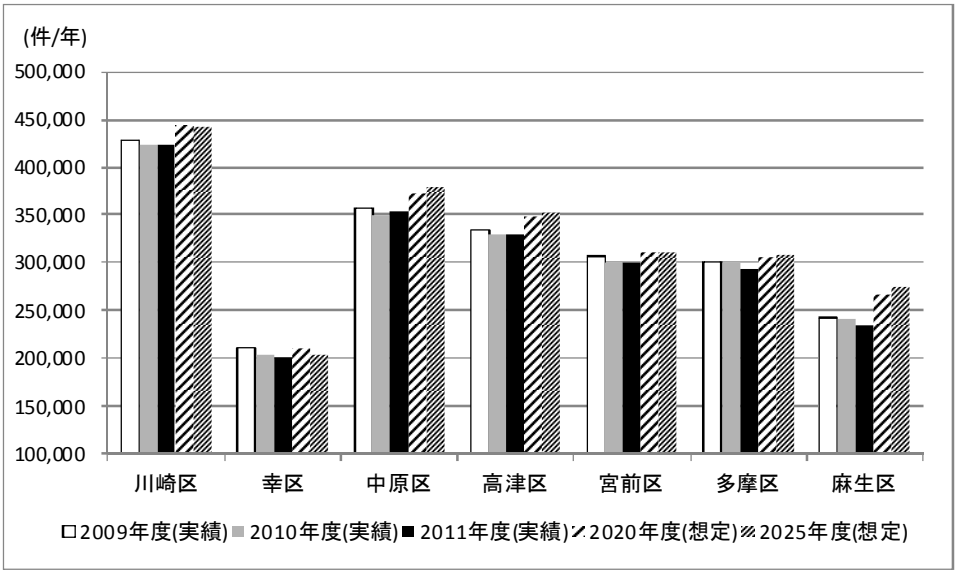
図表 6-1-16　区別事務取扱対象者数と人口



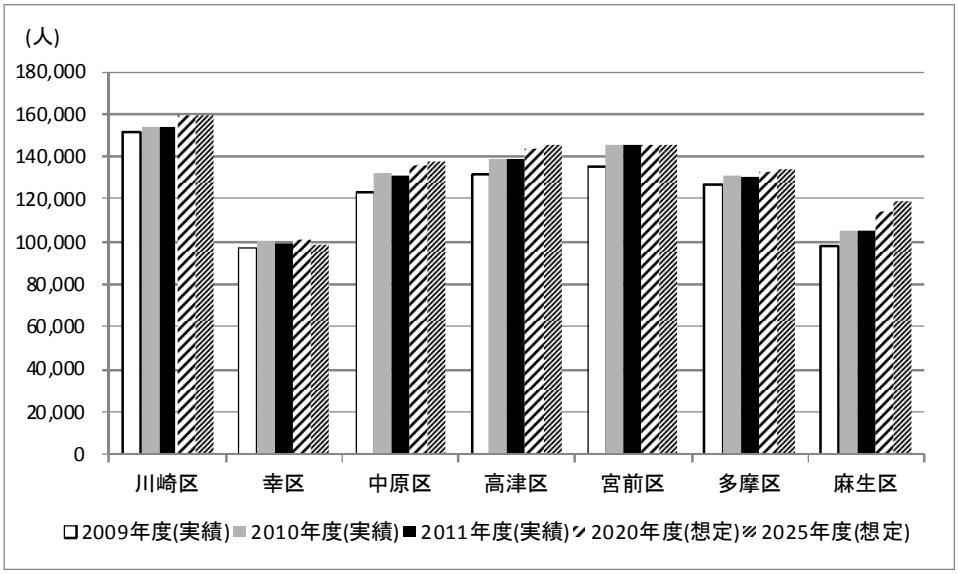
次に、図表 6-1-17・6-1-18 は、それぞれ、窓口等利用件数（図表 6-1-6～6-1-10 で示した年度別件数の総和）又は事務取扱対象者数（図表 6-1-11～6-1-14 で示した年度別人数の総和）の推移を区別に示したグラフです。

2009（平成 21）～2011（平成 23）年度の実績においては、全体的に、窓口等利用件数は若干の減少傾向、また、事務取扱対象者数は増加傾向にありますが、将来人口推計による各区の人口増減を勘案した場合には、川崎区・中原区・高津区・麻生区において、図表中の 2020（平成 32）年度・2025（平成 37）年度値が示すような件数又は人数の増加も想定されます。

図表 6-1-17　区別窓口等利用件数の推移



図表 6-1-18　区別事務取扱対象者数の推移



（５）コスト状況

図表 6-1-19 は、借上施設を含めた施設別の維持管理コストの状況を示したものです。

「施設供用収入(B)」を差し引いた「純コスト(A-B)」は約 19 億円となっており、これを、総床面積で除した「床面積１㎡当たりの施設維持管理コスト」は約 24 千円/㎡となっています。

図表 6-1-19　施設別コスト状況

（単位　千円）

	川崎区				幸区		中原区		高津区		
	区役所	大師支所	田島支所	川崎行政SC	区役所	日吉出張所	区役所	小杉行政SC	区役所	橘出張所	溝口行政SC
施設維持管理コスト(A)	285,568	51,253	47,629	17,766	111,027	28,978	154,015	7,821	182,926	40,462	14,347
施設供用収入（B）	532	2,101	4,195	0	4,886	548	2,245	0	7,592	704	0
純コスト（A-B）	**285,036**	**49,152**	**43,434**	**17,766**	**106,141**	**28,430**	**151,770**	**7,821**	**175,334**	**39,758**	**14,347**

	宮前区			多摩区				麻生区		全体		
	区役所	向丘出張所	鷺沼行政SC	区役所	生田出張所	登戸行政SC	菅行政SC	区役所	柿生連絡所	総額	平均	割合
施設維持管理コスト(A)	237,443	26,736	14,917	481,370	30,754	10,392	14,261	125,635	8,073	1,891,373	94,569	100.0%
施設供用収入（B）	4,915	789	0	7,903	643	0	0	2,886	9	39,948	1,997	(B/A) 2.1%
純コスト（A-B）	**232,528**	**25,947**	**14,917**	**473,467**	**30,111**	**10,392**	**14,261**	**122,749**	**8,064**	**1,851,425**	**92,572**	**97.9%**

※　網掛けは借上施設。なお、川崎区役所は網掛けとはしていないが、一部を借上げている。

２　学校施設－小学校

（１）施設の設置目的・概要

本市には、川崎区 20 校、幸区 13 校、中原区 18 校、高津区 15 校、宮前区 17 校、多摩区 14 校、麻生区 16 校の計 113 校の市立小学校が設置され、総床面積は約 79 万㎡、１校当たり平均床面積は約 7.0 千㎡となっています。

図表 6-2-1　施設一覧

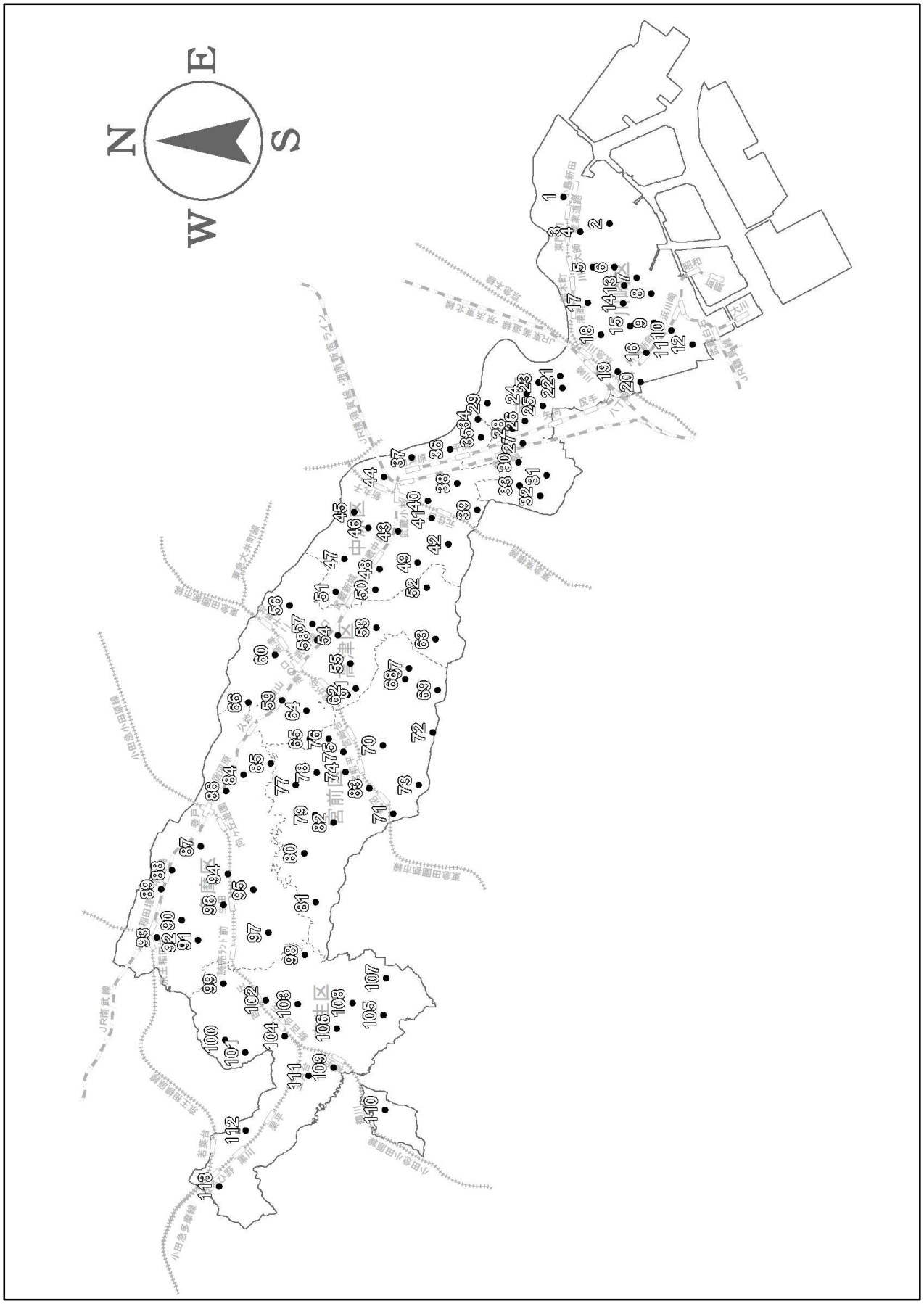
分類	施設No.	施設名	設置区	建物構成等	主要建物築年数(年)	床(専有)面積(㎡)	主要構造	児童数(人)
小学校	1	殿町小学校	川崎区	複合・併設	20	6,424	RC造	659
	2	四谷小学校	川崎区	複合・併設	41	5,492	RC造	493
	3	東門前小学校	川崎区	複合・併設	5	9,696	RC造	774
	4	大師小学校	川崎区	複合・併設	1	6,501	RC造	448
	5	川中島小学校	川崎区	複合・併設	37	6,572	RC造	464
	6	藤崎小学校	川崎区	複合・併設	31	7,545	RC造	693
	7	さくら小学校	川崎区	複合・併設	1	7,646	RC造	442
	8	大島小学校	川崎区	複合・併設	31	5,960	RC造	449
	9	渡田小学校	川崎区	複合・併設	20	5,275	RC造	673
	10	東小田小学校	川崎区	複合・併設	33	5,365	RC造	373
	11	小田小学校	川崎区	複合・併設	17	7,007	RC造	531
	12	浅田小学校	川崎区	複合・併設	37	4,952	RC造	343
	13	東大島小学校	川崎区	複合・併設	33	5,537	RC造	288
	14	向小学校	川崎区	複合・併設	41	5,135	RC造	437
	15	田島小学校	川崎区	複合・併設	27	6,158	RC造	372
	16	新町小学校	川崎区	複合・併設	27	5,965	RC造	326
	17	旭町小学校	川崎区	複合・併設	0	7,186	RC造	296
	18	宮前小学校	川崎区	複合・併設	23	8,775	RC造	823
	19	川崎小学校	川崎区	複合・併設	28	6,751	RC造	576
	20	京町小学校	川崎区	複合・併設	19	7,122	RC造	547
	21	幸町小学校	幸区	複合・併設	34	7,642	RC造	551
	22	南河原小学校	幸区	複合・併設	36	6,057	RC造	382
	23	御幸小学校	幸区	複合・併設	4	9,499	RC造	648
	24	西御幸小学校	幸区	複合・併設	18	5,599	RC造	358
	25	戸手小学校	幸区	複合・併設	21	5,950	RC造	785
	26	古川小学校	幸区	複合・併設	32	7,204	RC造	610
	27	東小倉小学校	幸区	複合・併設	28	6,410	RC造	407
	28	下平間小学校	幸区	複合・併設	26	5,354	RC造	546
	29	古市場小学校	幸区	複合・併設	10	6,794	RC造	408
	30	日吉小学校	幸区	複合・併設	23	8,143	RC造	819
	31	小倉小学校	幸区	複合・併設	29	6,512	RC造	698
	32	南加瀬小学校	幸区	複合・併設	24	7,107	RC造	508
	33	夢見ヶ崎小学校	幸区	複合・併設	29	5,324	RC造	379
	34	下河原小学校	中原区	複合・併設	21	4,955	RC造	219

分類	施設No.	施設名	設置区	建物構成等	主要建物築年数(年)	床(専有)面積(㎡)	主要構造	児童数(人)
小学校	35	平間小学校	中原区	複合・併設	34	6,577	RC造	415
	36	玉川小学校	中原区	複合・併設	33	7,093	RC造	616
	37	下沼部小学校	中原区	複合・併設	30	7,604	RC造	545
	38	苅宿小学校	中原区	複合・併設	25	5,063	RC造	418
	39	木月小学校	中原区	複合・併設	42	4,302	RC造	320
	40	東住吉小学校	中原区	複合・併設	31	6,649	RC造	499
	41	住吉小学校	中原区	複合・併設	32	7,017	RC造	504
	42	井田小学校	中原区	複合・併設	16	7,704	RC造	930
	43	今井小学校	中原区	複合・併設	22	8,347	RC造	840
	44	上丸子小学校	中原区	複合・併設	33	6,477	RC造	613
	45	西丸子小学校	中原区	複合・併設	30	8,647	RC造	533
	46	中原小学校	中原区	複合・併設	33	6,737	RC造	625
	47	宮内小学校	中原区	複合・併設	2	9,010	RC造	832
	48	大戸小学校	中原区	複合・併設	8	11,668	RC造	860
	49	下小田中小学校	中原区	複合・併設	36	6,176	RC造	950
	50	新城小学校	中原区	複合・併設	30	7,164	RC造	710
	51	大谷戸小学校	中原区	借上	―	6,484	―	1,150
	52	子母口小学校	高津区	複合・併設	19	8,111	RC造	1,029
	53	橘小学校	高津区	複合・併設	8	10,452	RC造	1,007
	54	末長小学校	高津区	複合・併設	19	8,957	RC造	975
	55	新作小学校	高津区	複合・併設	28	5,323	RC造	424
	56	東高津小学校	高津区	複合・併設	2	10,816	RC造	997
	57	坂戸小学校	高津区	複合・併設	44	5,612	RC造	536
	58	久本小学校	高津区	複合・併設	29	7,378	RC造	827
	59	下作延小学校	高津区	複合・併設	30	5,616	RC造	440
	60	高津小学校	高津区	複合・併設	15	8,779	RC造	1,048
	61	梶ヶ谷小学校	高津区	複合・併設	41	5,957	RC造	636
	62	西梶ヶ谷小学校	高津区	複合・併設	29	5,583	RC造	570
	63	久末小学校	高津区	複合・併設	44	6,829	RC造	967
	64	上作延小学校	高津区	複合・併設	1	8,350	RC造	583
	65	南原小学校	高津区	複合・併設	27	5,420	RC造	305
	66	久地小学校	高津区	複合・併設	46	6,521	RC造	1,008
	67	野川小学校	宮前区	複合・併設	22	6,746	RC造	829
	68	西野川小学校	宮前区	複合・併設	33	5,805	RC造	501
	69	南野川小学校	宮前区	複合・併設	39	6,296	RC造	522
	70	宮崎小学校	宮前区	複合・併設	27	8,602	RC造	1,101
	71	鷺沼小学校	宮前区	複合・併設	36	7,238	RC造	803
	72	有馬小学校	宮前区	複合・併設	40	6,359	RC造	437
	73	西有馬小学校	宮前区	複合・併設	35	7,290	RC造	830
	74	富士見台小学校	宮前区	複合・併設	41	8,989	RC造	977
	75	宮前平小学校	宮前区	複合・併設	33	6,769	RC造	502
	76	宮崎台小学校	宮前区	複合・併設	38	6,386	RC造	846
	77	向丘小学校	宮前区	複合・併設	16	8,523	RC造	946
	78	平小学校	宮前区	複合・併設	35	6,908	RC造	540

分類	施設No.	施設名	設置区	建物構成等	主要建物築年数(年)	床(専有)面積(㎡)	主要構造	児童数(人)
小学校	79	白幡台小学校	宮前区	複合・併設	41	5,669	RC造	365
	80	菅生小学校	宮前区	複合・併設	45	6,807	RC造	623
	81	稗原小学校	宮前区	複合・併設	27	5,510	RC造	585
	82	犬蔵小学校	宮前区	複合・併設	37	6,318	RC造	819
	83	土橋小学校	宮前区	複合・併設	7	10,167	RC造	1,000
	84	稲田小学校	多摩区	複合・併設	14	8,848	RC造	949
	85	長尾小学校	多摩区	複合・併設	31	5,805	RC造	286
	86	宿河原小学校	多摩区	複合・併設	39	5,572	RC造	648
	87	登戸小学校	多摩区	複合・併設	30	7,524	RC造	811
	88	中野島小学校	多摩区	複合・併設	15	9,687	RC造	957
	89	下布田小学校	多摩区	複合・併設	34	5,431	RC造	507
	90	東菅小学校	多摩区	複合・併設	0	8,397	RC造	473
	91	南菅小学校	多摩区	複合・併設	28	5,308	RC造	273
	92	西菅小学校	多摩区	複合・併設	23	4,846	RC造	303
	93	菅小学校	多摩区	複合・併設	17	8,343	RC造	944
	94	東生田小学校	多摩区	複合・併設	4	8,009	RC造	521
	95	三田小学校	多摩区	複合・併設	42	5,337	RC造	598
	96	生田小学校	多摩区	複合・併設	44	6,570	RC造	475
	97	南生田小学校	多摩区	複合・併設	37	6,949	RC造	1,043
	98	長沢小学校	麻生区	複合・併設	37	5,725	RC造	669
	99	西生田小学校	麻生区	複合・併設	13	8,346	RC造	843
	100	千代ヶ丘小学校	麻生区	複合・併設	37	6,326	RC造	600
	101	金程小学校	麻生区	複合・併設	23	5,469	RC造	438
	102	百合丘小学校	麻生区	複合・併設	0	10,981	RC造	497
	103	南百合丘小学校	麻生区	複合・併設	44	5,885	RC造	693
	104	麻生小学校	麻生区	複合・併設	22	8,291	RC造	856
	105	東柿生小学校	麻生区	複合・併設	18	6,794	RC造	461
	106	真福寺小学校	麻生区	複合・併設	31	5,424	RC造	486
	107	虹ヶ丘小学校	麻生区	複合・併設	37	6,714	RC造	362
	108	王禅寺中央小学校	麻生区	複合・併設	34	8,726	RC造	192
	109	柿生小学校	麻生区	複合・併設	10	8,028	RC造	606
	110	岡上小学校	麻生区	複合・併設	26	4,534	RC造	286
	111	片平小学校	麻生区	複合・併設	29	6,208	RC造	645
	112	栗木台小学校	麻生区	複合・併設	30	6,623	RC造	805
	113	はるひ野小学校	麻生区	複合・併設	5	9,795	RC造	885

※　児童数は 2012（平成 24）年 5 月 1 日現在の状況

図表 6-2-2　施設の配置状況



※ 図表中の番号は、図表 6-2-1 の「施設 No.」と対応している。

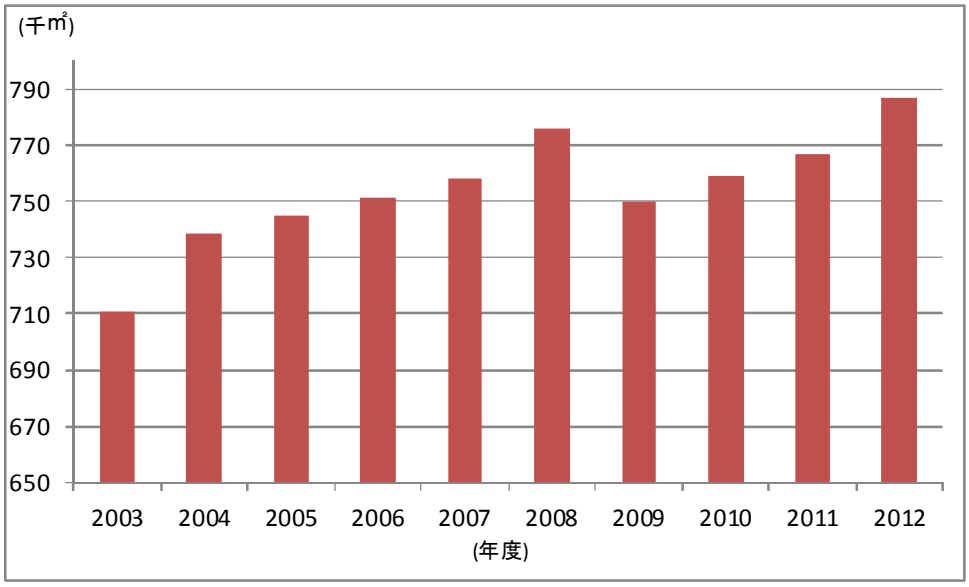
（２）施設床面積の状況

図表 6-2-3 のとおり、市立小学校の総床面積は、改築に当たっての施設の除却や統廃合などにより減少している年度はあるものの、近年の児童数の増加に対応した増改築や新設などにより、2003（平成 15）～2012（平成 24）年度の 10 年間で約 7 万 6 千㎡の増加となっています。

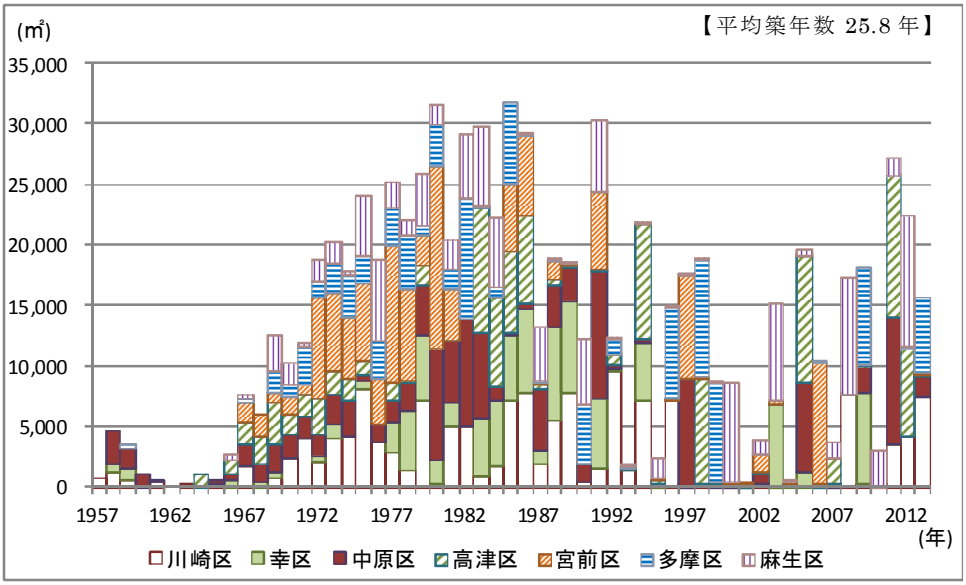
建築年別の床面積の状況については、図表 6-2-4 のとおり、1960 年代後半～1990 年代前半の約 30 年間に建築された施設が約 7 割を占めるものの、施設の老朽化や前述の児童数の増加への対応等から近年の建築も目立つ状況となっています。

区別の施設床面積は、一区当たり平均約 112 千㎡ですが、川崎区が約 131 千㎡と最も大きい状況となっています。

図表 6-2-3　建築物床面積の変遷



図表 6-2-4　区別・建築年別床面積の状況



（３）修繕費・更新費の将来見通し

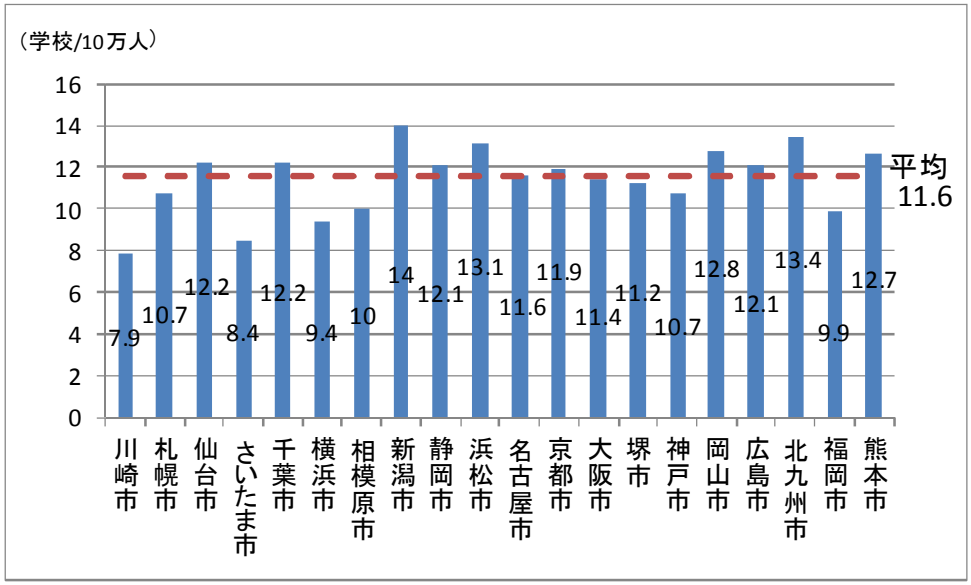
「４　その他学校施設」（P.177）に、「学校施設」全体としてまとめて掲載します。

（４）他政令指定都市との比較

図表 6-2-5 は人口 10 万人当たりの公立学校数について政令指定都市間で比較を行ったものです。

他政令指定都市平均 11.6 学校/10 万人に対し、本市は 7.9 学校/10 万人と、人口当たりの学校数は政令指定都市の中で最も少ない状況となっています。

図表 6-2-5　人口 10 万人当たりの学校数（公立学校）

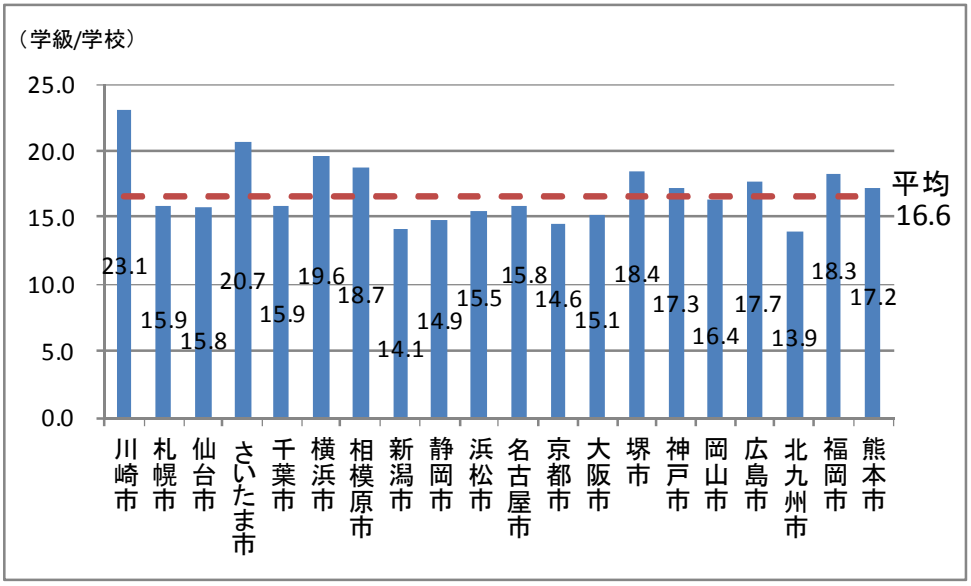


（出典）学校数：平成 24 年度学校基本調査（文部科学省）

次に、図表 6-2-6・6-2-7 は公立学校における学校当たりの学級数・児童数について政令指定都市間で比較を行ったものです。

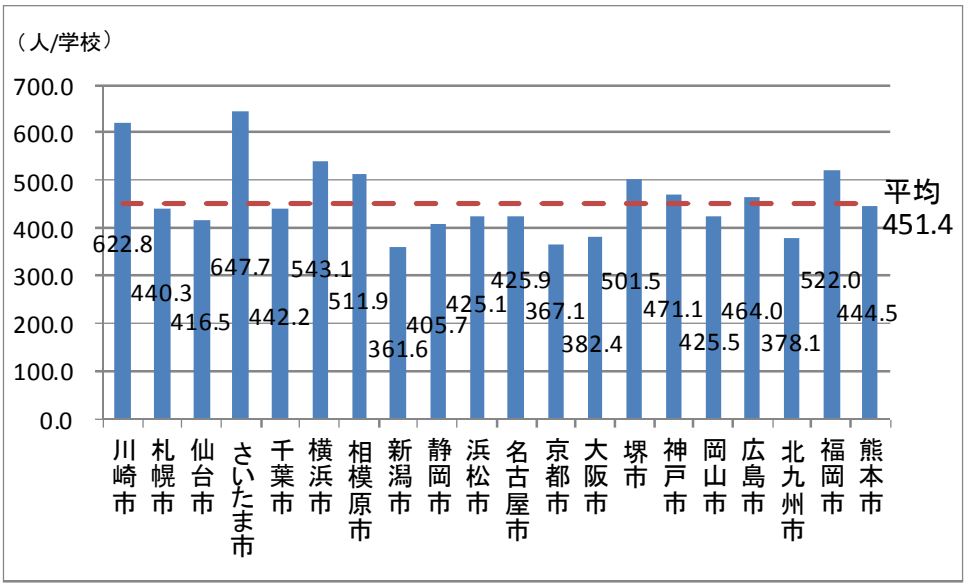
学校当たり学級数については、本市は 23.1 学級/学校と、政令指定都市の中で最も多く、また、学校当たりの児童数においては、本市は 622.8 人/学校と、政令指定都市の中でさいたま市に次いで２番目に多い水準となっています。

図表 6-2-6　学校当たりの学級数（公立学校）



（出典）学校数・学級数：平成 24 年度学校基本調査（文部科学省）

図表 6-2-7　学校当たりの児童数（公立学校）



（出典）学校数・児童数：平成 24 年度学校基本調査（文部科学省）

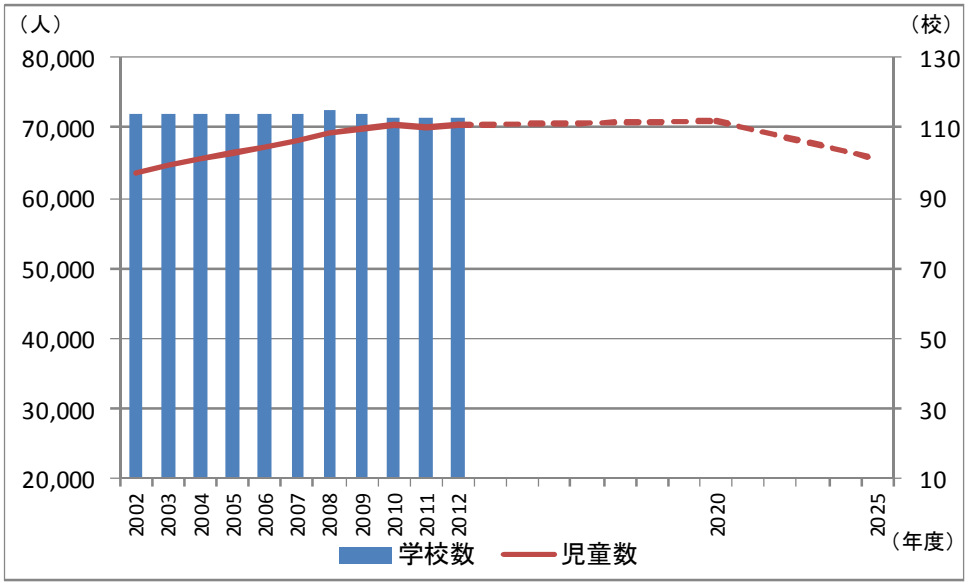
（５）利用状況

図表 6-2-8～6-2-15 は全市及び各区の市立学校数とその児童数の推移を示したものです。2002（平成 14）から 2012（平成 24）年度までの実績において、全市の児童数は、幸区、中原区、高津区、麻生区の児童数の増加に牽引され、増加となっています。

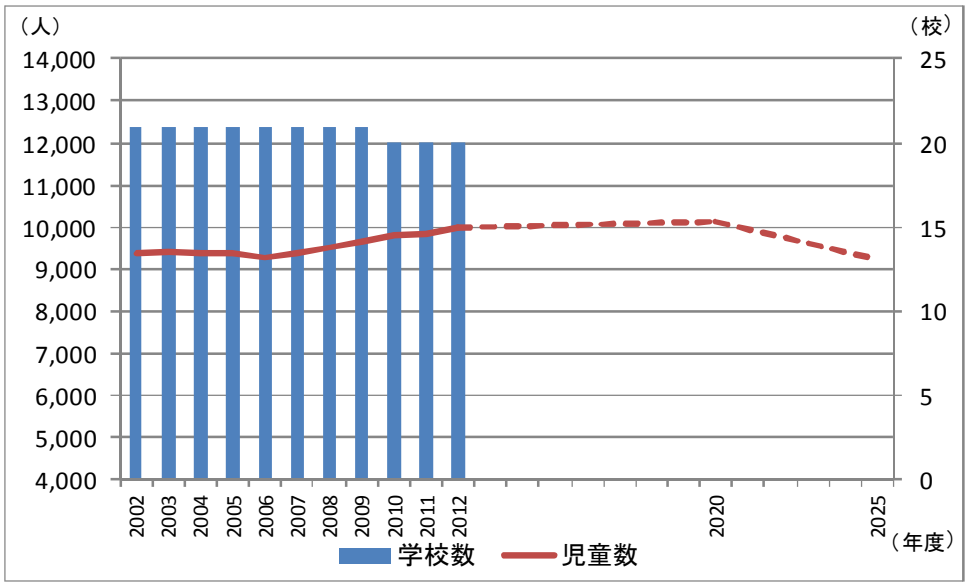
一方で、将来人口推計における 2025（平成 37）年度までの年少人口（0～14 歳）動態を勘案し、市立小学校児童数を予測した場合、減少が見込まれる区もあります。

なお、現在の各小学校の児童数と町丁別の６～11 歳人口密度を地図上に示したものは図表 6-2-16 のとおりです。

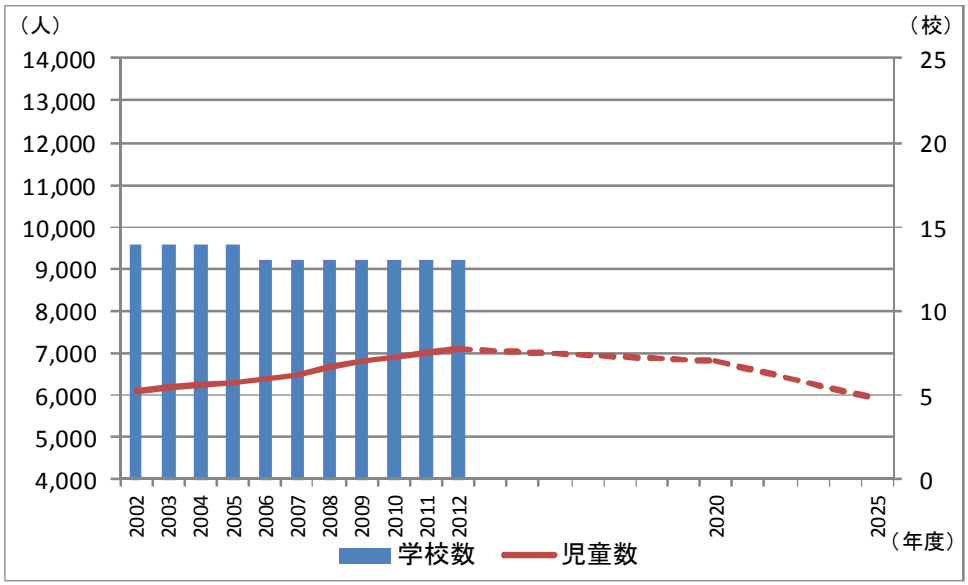
図表 6-2-8　学校数・児童数の推移（全市・市立）



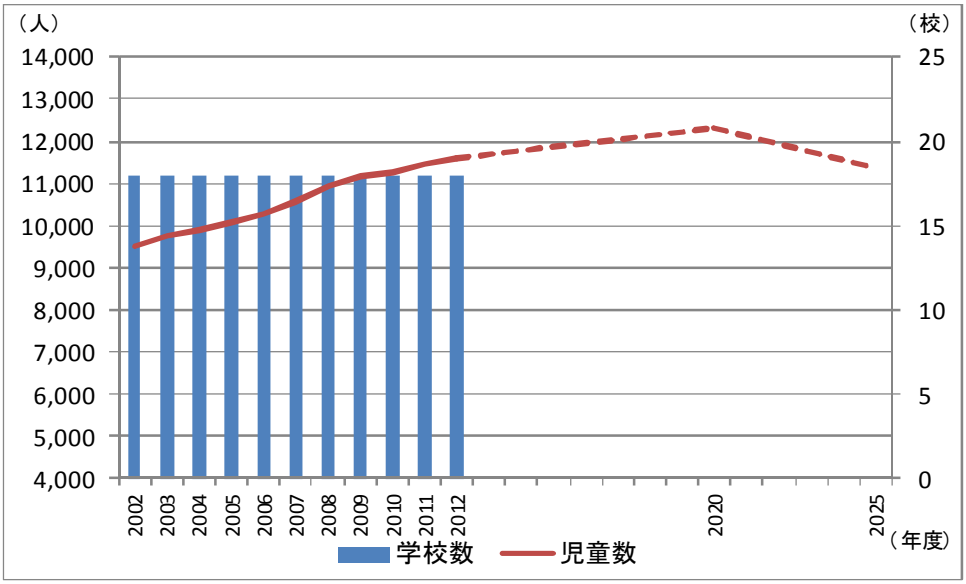
図表 6-2-9　学校数・児童数の推移（川崎区・市立）



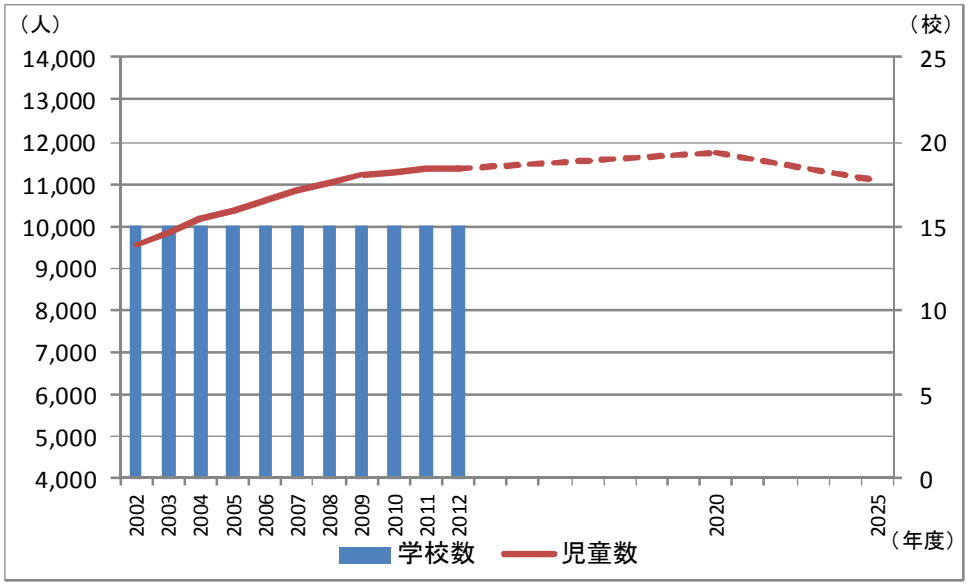
図表 6-2-10　学校数・児童数の推移（幸区・市立）



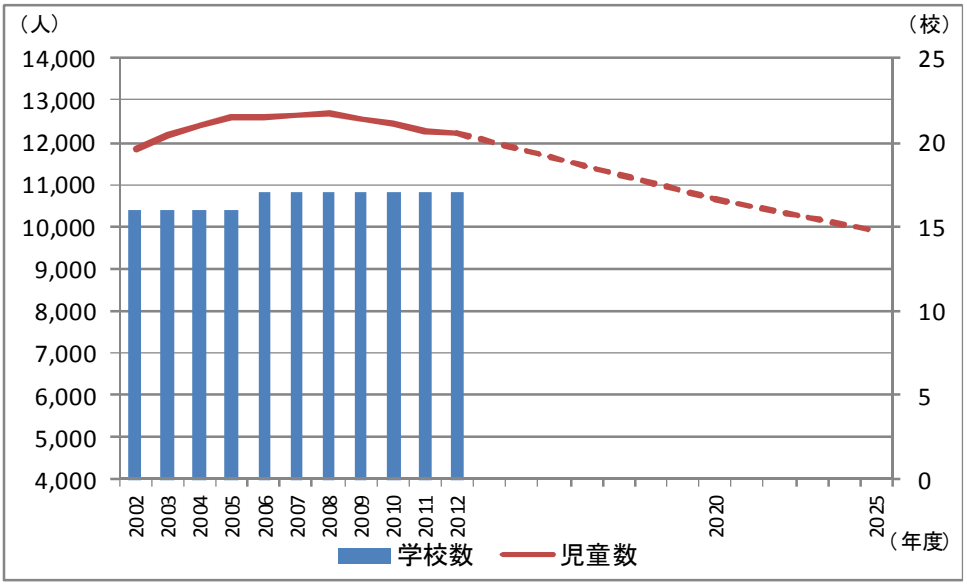
図表 6-2-11　学校数・児童数の推移（中原区・市立）



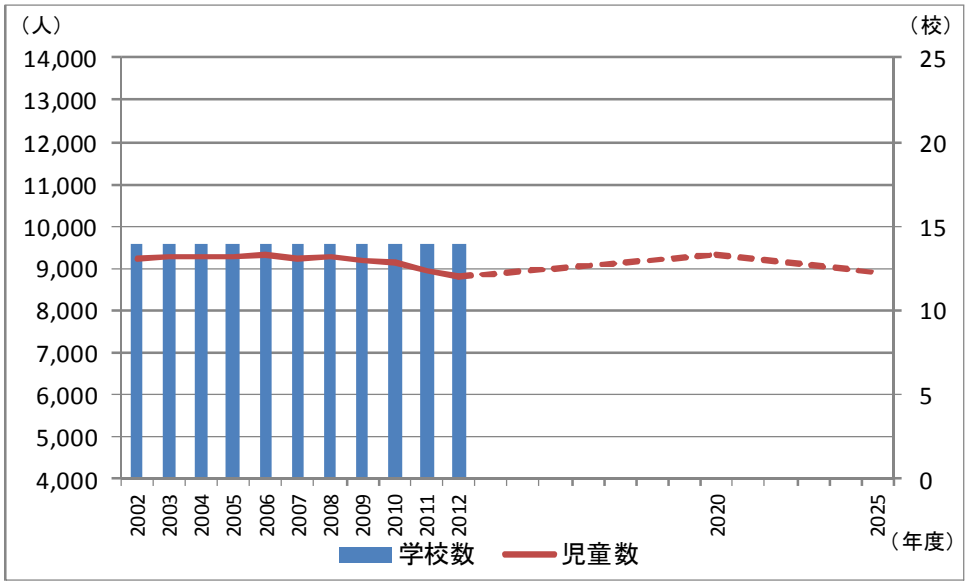
図表 6-2-12　学校数・児童数の推移（高津区・市立）



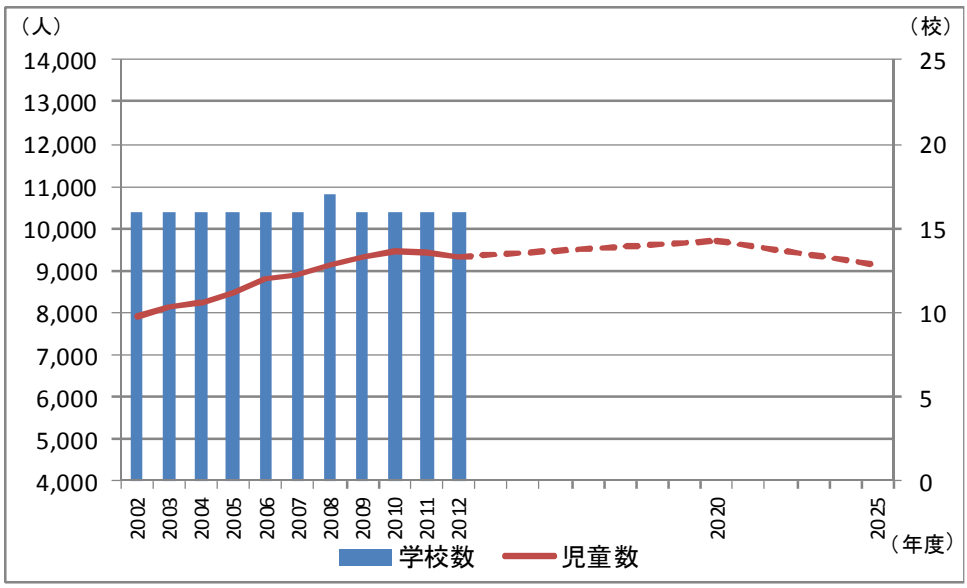
図表 6-2-13　学校数・児童数の推移（宮前区・市立）



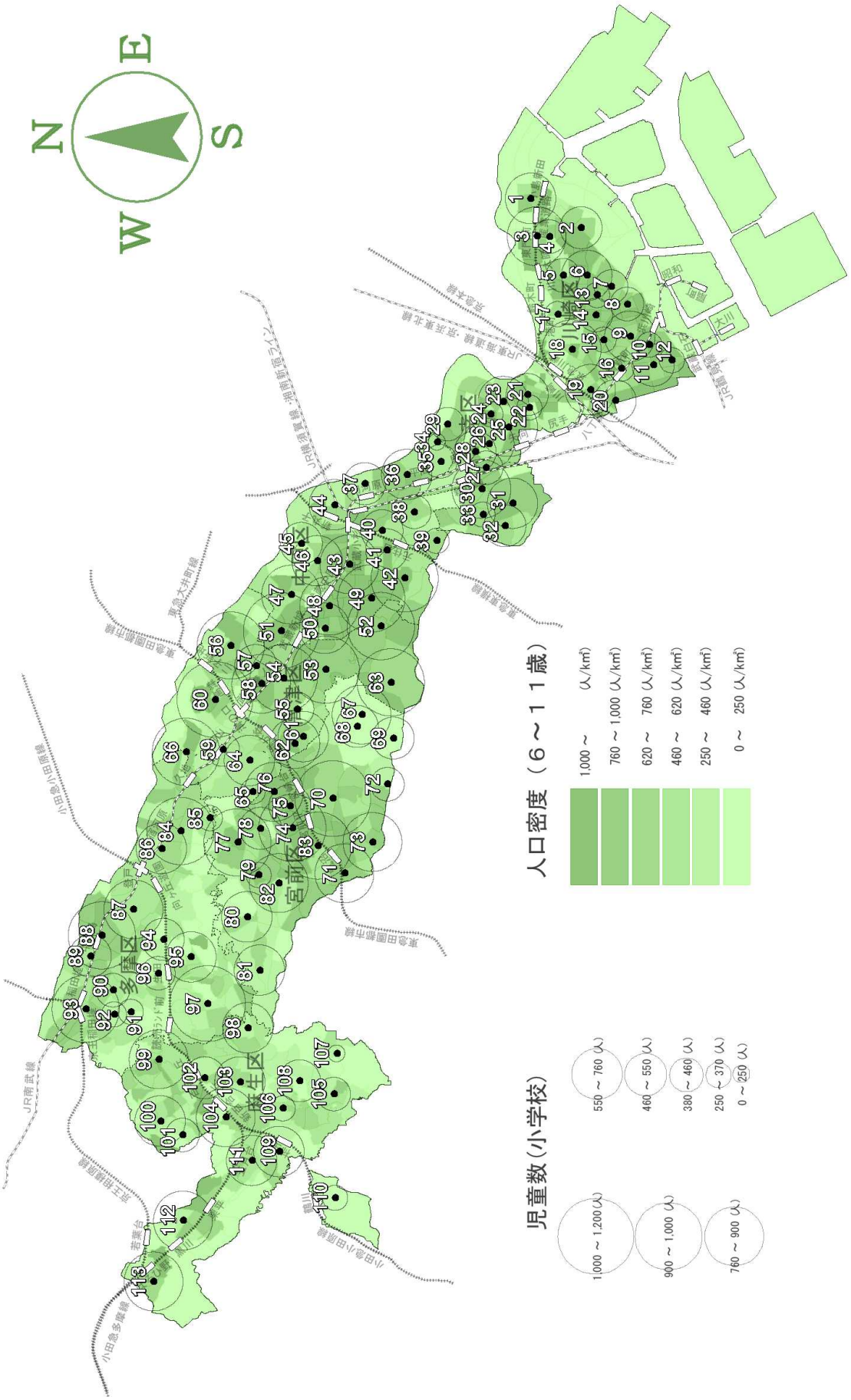
図表 6-2-14　学校数・児童数の推移（多摩区・市立）



図表 6-2-15　学校数・児童数の推移（麻生区・市立）



図表 6-2-16　各小学校の児童数と６～11 歳人口密度の分布



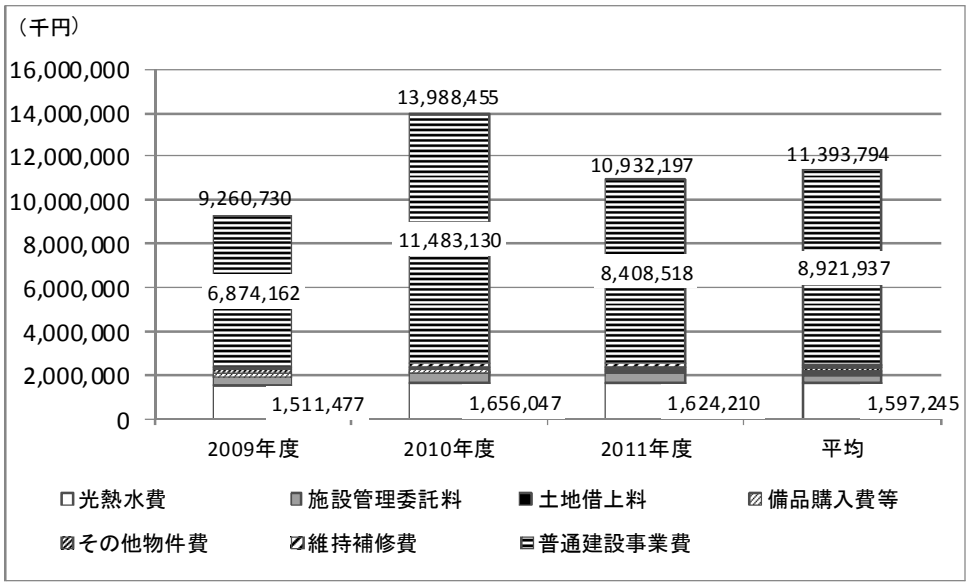
（６）施設管理・整備経費の状況

図表 6-2-17 は、全市立小学校にかかる施設管理・整備経費の推移を示したものです。

2010（平成 22）年度の経費総額は、児童生徒急増対策のための校舎増築等に伴う普通建設事業費（校舎改築等のための経費）の増により、対前年度約 47 億円の大幅な増額となっています。また、普通教室の冷房化の 2009（平成 21）年度までの完了等により光熱水費も増額傾向にありますが、その他の施設管理委託料等の経費は、ほぼ横ばいで推移しています。

2009（平成 21）年度～2011（平成 23）年度平均で見た経費の構成としては、総額の約８割を占める普通建設事業費が最も高く、次いで、約 14%を占める光熱水費が高額となっています。

図表 6-2-17　施設管理・整備経費の推移

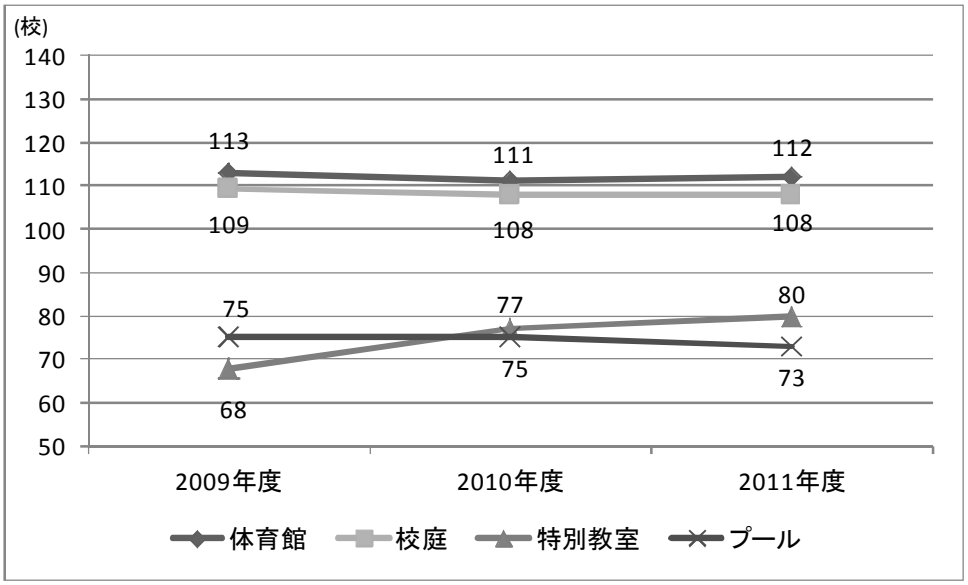


（７）学校施設開放状況

本市では、市民のスポーツ、レクリエーション、生涯学習、文化活動等の場として、学校教育に支障のない範囲で、校庭、体育館、特別教室の学校施設を開放しています。

特別教室については、ケーススタディ等による検討を進めるとともに、2013（平成 25）年度までに、改築校等を除き、全ての学校でセキュリティ等に配慮した施設整備を完了します。

図表 6-2-18　施設開放状況の推移



３　学校施設－中学校

（１）施設の設置目的・概要

本市には、川崎区 10 校、幸区５校、中原区８校、高津区５校、宮前区８校、多摩区７校、麻生区８校の計 51 校の市立中学校が設置され、総床面積は約 41 万㎡、１校当たり平均床面積は約 8.1 千㎡となっています。

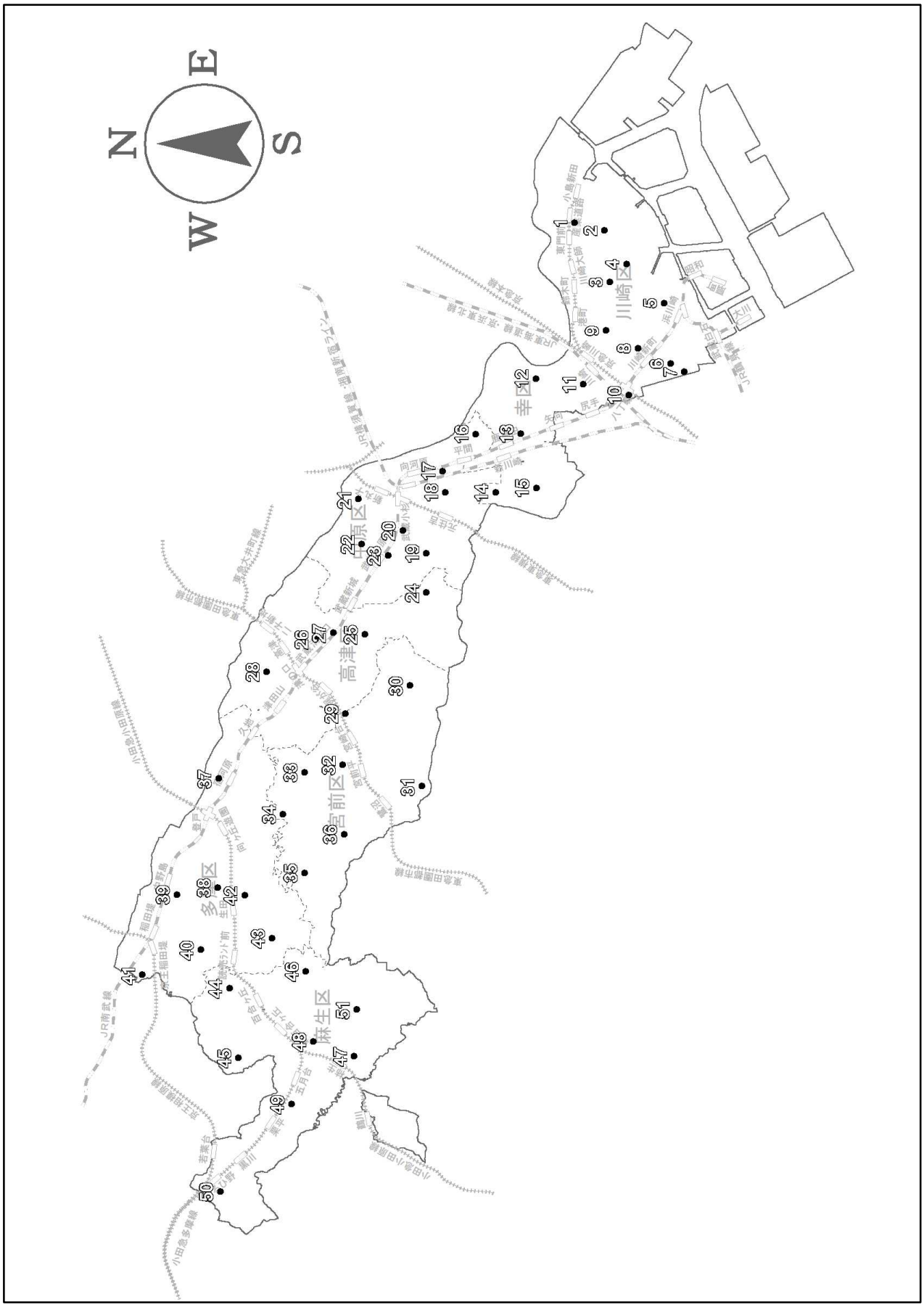
図表 6-3-1　施設一覧

分類	施設No.	施設名	設置区	建物構成等	主要建物築年数(年)	床(専有)面積(㎡)	主要構造	生徒数(人)
中学校	1	大師中学校	川崎区	単独	2	7,758	RC造	524
	2	南大師中学校	川崎区	単独	36	6,056	RC造	344
	3	川中島中学校	川崎区	複合・併設	7	8,717	RC造	623
	4	桜本中学校	川崎区	単独	31	6,271	RC造	168
	5	臨港中学校	川崎区	単独	27	6,583	RC造	373
	6	田島中学校	川崎区	単独	2	8,067	RC造	377
	7	京町中学校	川崎区	単独	31	6,900	RC造	243
	8	渡田中学校	川崎区	単独	37	7,589	RC造	365
	9	富士見中学校	川崎区	単独	13	9,092	RC造	644
	10	川崎中学校	川崎区	単独	31	6,692	RC造	374
	11	南河原中学校	幸区	単独	25	7,693	RC造	358
	12	御幸中学校	幸区	単独	34	10,768	RC造	545
	13	塚越中学校	幸区	単独	31	8,928	RC造	550
	14	日吉中学校	幸区	単独	32	6,696	RC造	320
	15	南加瀬中学校	幸区	単独	20	10,471	RC造	757
	16	平間中学校	中原区	単独	17	8,686	RC造	413
	17	玉川中学校	中原区	単独	34	5,971	RC造	346
	18	住吉中学校	中原区	単独	33	6,382	RC造	400
	19	井田中学校	中原区	単独	18	7,637	RC造	496
	20	今井中学校	中原区	単独	15	7,536	RC造	389
	21	中原中学校	中原区	単独	32	8,052	RC造	341
	22	宮内中学校	中原区	単独	27	7,406	RC造	518
	23	西中原中学校	中原区	単独	2	13,532	RC造	1,454
	24	東橘中学校	高津区	単独	19	8,921	RC造	929
	25	橘中学校	高津区	複合・併設	6	11,231	RC造	965
	26	高津中学校	高津区	単独	24	7,812	RC造	444
	27	東高津中学校	高津区	単独	29	6,270	RC造	432
	28	西高津中学校	高津区	単独	21	9,576	RC造	770

分類	施設No.	施設名	設置区	建物構成等	主要建物築年数(年)	床(専有)面積(㎡)	主要構造	生徒数(人)
中学校	29	宮崎中学校	宮前区	単独	12	10,099	RC造	887
	30	野川中学校	宮前区	単独	32	7,996	RC造	866
	31	有馬中学校	宮前区	単独	34	9,004	RC造	788
	32	宮前平中学校	宮前区	単独	37	9,544	RC造	1,241
	33	向丘中学校	宮前区	単独	22	8,987	RC造	659
	34	平中学校	宮前区	単独	26	6,472	RC造	356
	35	菅生中学校	宮前区	単独	39	7,209	RC造	551
	36	犬蔵中学校	宮前区	単独	34	8,919	RC造	548
	37	稲田中学校	多摩区	単独	30	9,623	RC造	953
	38	枡形中学校	多摩区	単独	33	6,828	RC造	439
	39	中野島中学校	多摩区	単独	18	9,926	RC造	855
	40	南菅中学校	多摩区	単独	28	6,561	RC造	385
	41	菅中学校	多摩区	単独	36	5,843	RC造	454
	42	生田中学校	多摩区	単独	34	11,231	RC造	542
	43	南生田中学校	多摩区	単独	36	7,129	RC造	433
	44	西生田中学校	麻生区	単独	43	6,733	RC造	553
	45	金程中学校	麻生区	単独	27	6,557	RC造	413
	46	長沢中学校	麻生区	単独	35	7,743	RC造	553
	47	柿生中学校	麻生区	単独	2	9,253	RC造	583
	48	麻生中学校	麻生区	単独	22	6,894	RC造	428
	49	白鳥中学校	麻生区	単独	34	6,613	RC造	652
	50	はるひ野中学校	麻生区	複合・併設	5	7,290	RC造	252
	51	王禅寺中央中学校	麻生区	単独	33	8,327	RC造	339

※　生徒数は 2012（平成 24）年 5 月 1 日現在の状況

図表 6-3-2　施設の配置状況



※ 図表中の番号は、図表 6-3-1 の「施設 No.」と対応している。

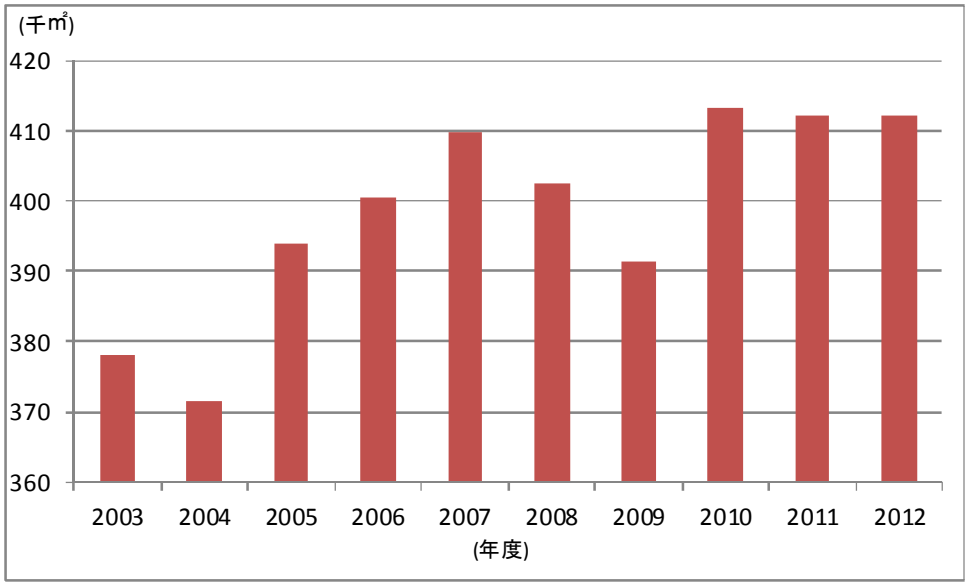
（２）施設床面積の状況

図表 6-3-3 のとおり、市立中学校の総床面積は、改築に当たっての施設の除却や統廃合などにより減少している年度はあるものの、近年の生徒数の増加に対応した増改築や新設などにより、2003（平成 15）～2012（平成 24）年度の 10 年間で約３万４千㎡の増加となっています。

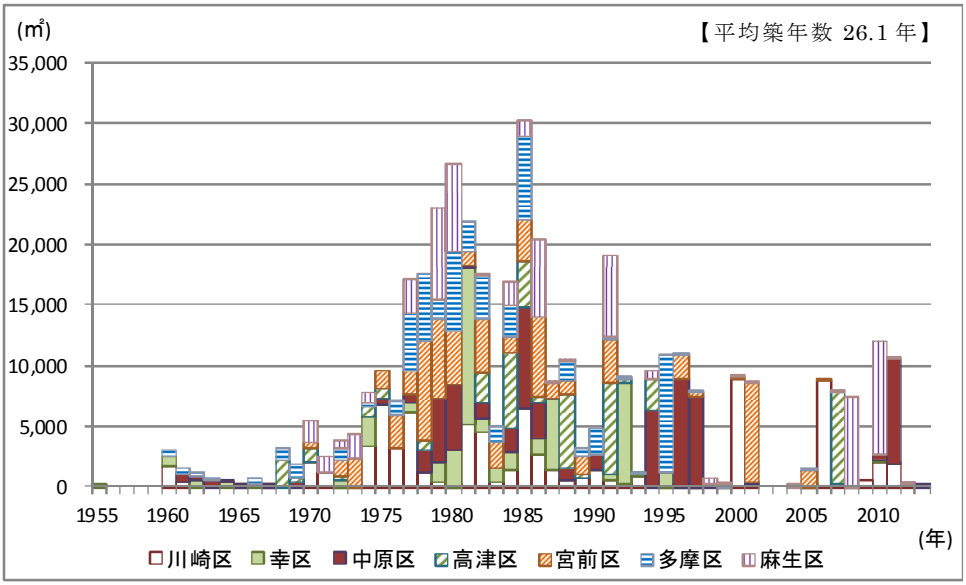
建築年別の床面積の状況については、図表 6-3-4 のとおり、1970 年代後半～1990 年代前半の約 20 年間に建築された施設が約７割を占め、また、築 30 年を経過した施設が約４割を占める状況となっています。

区別の施設床面積は、一区当たり平均約 59 千㎡ですが、川崎区が約 74 千㎡と最も大きい状況となっています。

図表 6-3-3　建築物床面積の変遷



図表 6-3-4　区別・建築年別床面積の状況



（３）修繕費・更新費の将来見通し

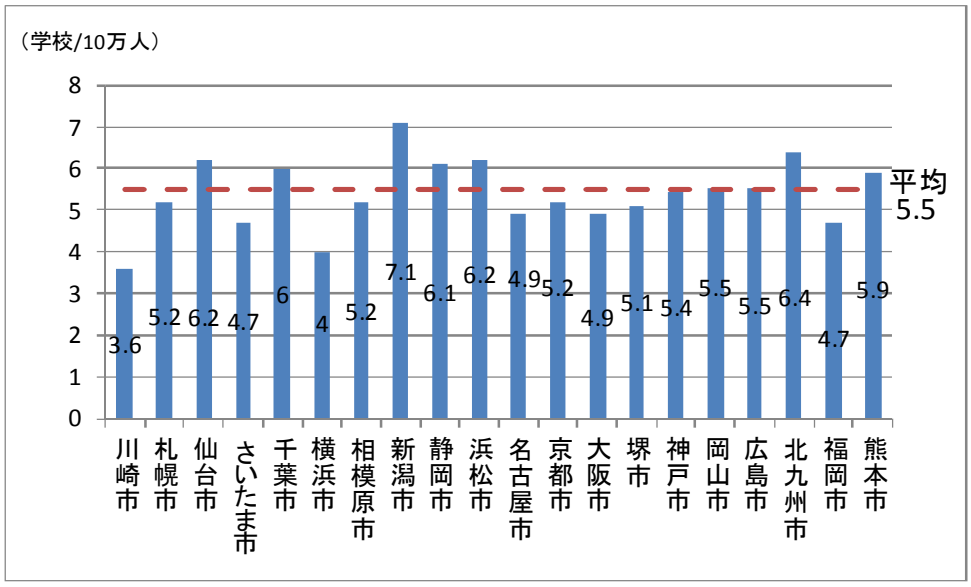
「４　その他学校施設」（P.177）に、「学校施設」全体としてまとめて掲載します。

（４）他政令指定都市との比較

図表 6-3-5 は人口 10 万人当たりの公立学校数について政令指定都市間で比較を行ったものです。

他政令指定都市平均 5.5 学校/10 万人に対し、本市は 3.6 学校/10 万人と、人口当たりの学校数は政令指定都市の中で最も少ない状況となっています。

図表 6-3-5　人口 10 万人当たりの学校数（公立学校）

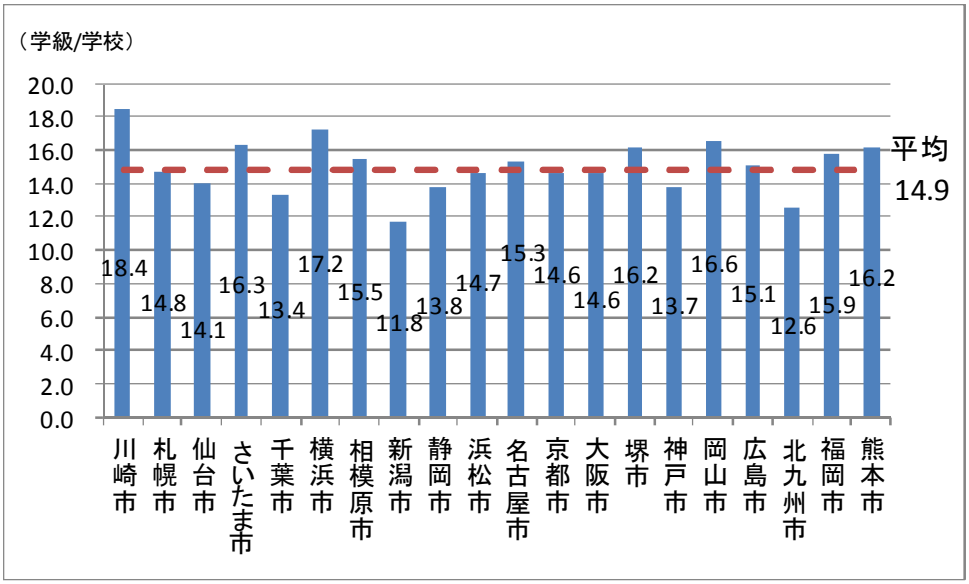


（出典）学校数：平成 24 年度学校基本調査（文部科学省）

次に、図表 6-3-6・6-3-7 は公立学校における学校当たりの学級数・生徒数について政令指定都市間で比較を行ったものです。

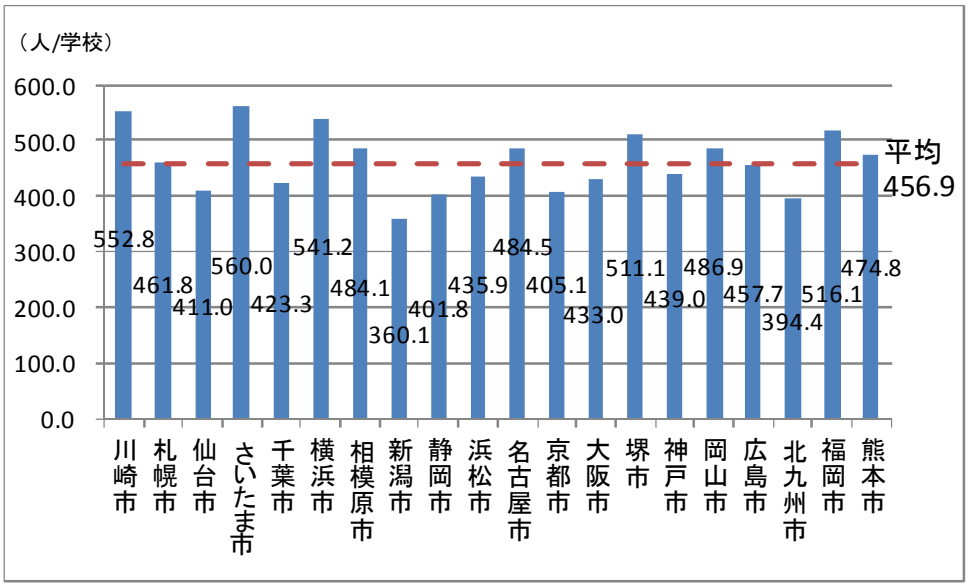
学校当たり学級数については、本市は 18.4 学級/学校と、政令指定都市の中で最も多く、また、学校当たりの生徒数については、本市は 552.8 人/学校と、政令指定都市の中でさいたま市に次いで２番目に多い水準となっています。

図表 6-3-6　学校当たりの学級数（公立学校）



（出典）学校数・学級数：平成 24 年度学校基本調査（文部科学省）

図表 6-3-7　学校当たりの生徒数（公立学校）



（出典）学校数・生徒数：平成 24 年度学校基本調査（文部科学省）

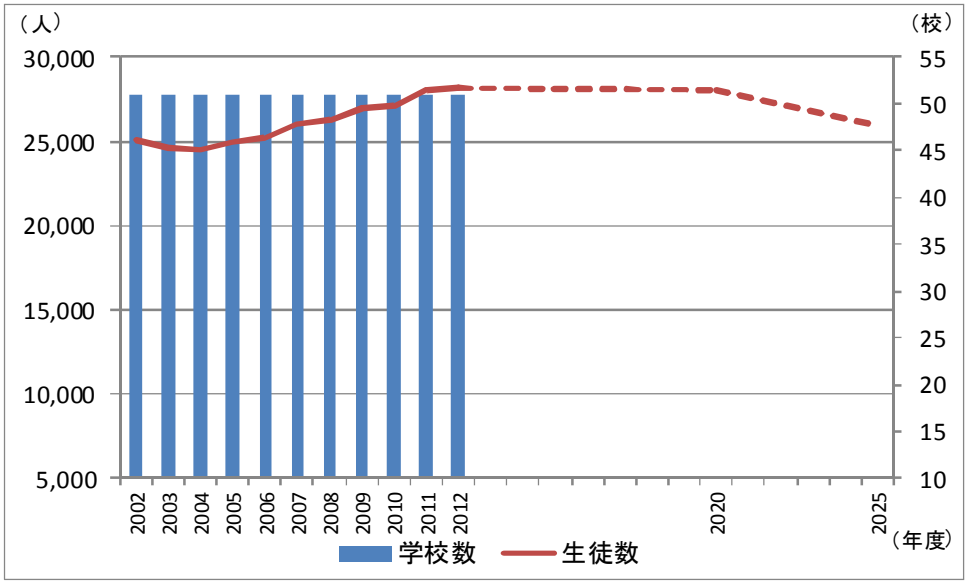
（５）利用状況

図表 6-3-8～6-3-15 は全市及び各区の市立学校数とその生徒数の推移を示したものです。2012（平成 24）年度までの実績において、全市の生徒数は、2002（平成 14）年度から 2004（平成 16）年度までにかけて減少が見られるものの、それ以降は、中原区、高津区、宮前区、麻生区の生徒数の増加に牽引され、増加となっています。

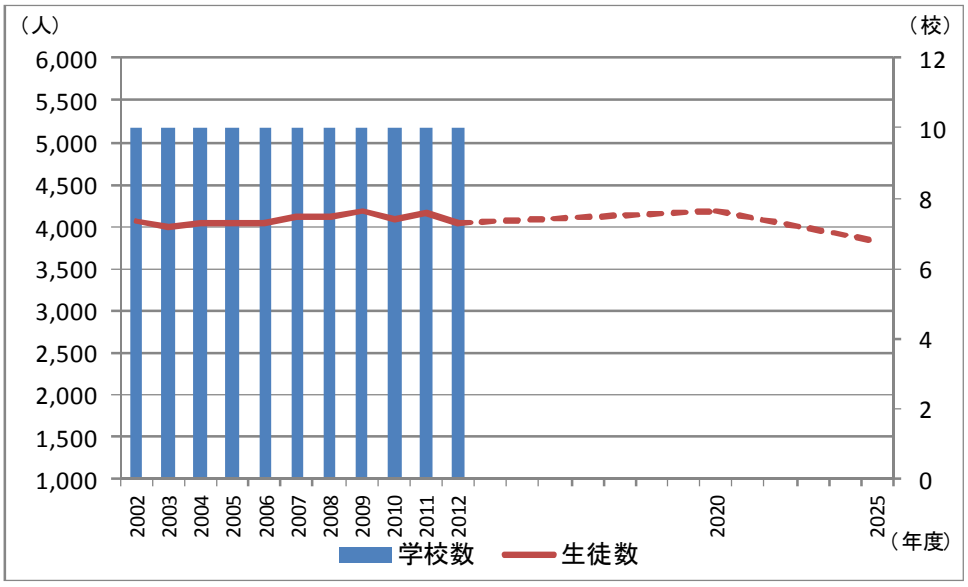
一方で、将来人口推計における 2025（平成 37）年度までの年少人口（0～14 歳）動態を勘案し、市立中学校生徒数を予測した場合、減少が見込まれる区もあります。

なお、現在の各中学校の生徒数と町丁別の 12～14 歳人口密度を地図上に示したものは図表 6-3-16 のとおりです。

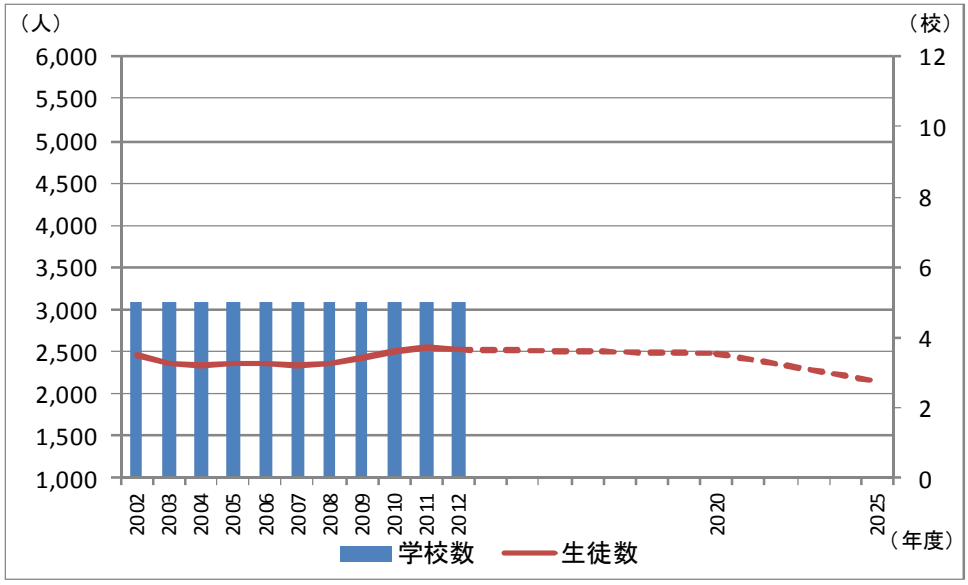
図表 6-3-8　学校数・生徒数の推移（全市・市立）



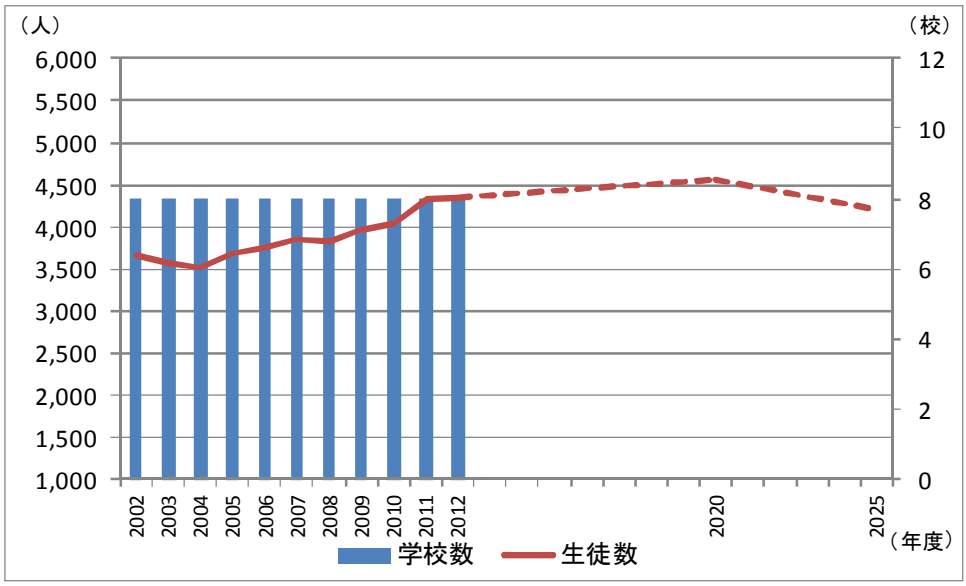
図表 6-3-9　学校数・生徒数の推移（川崎区・市立）



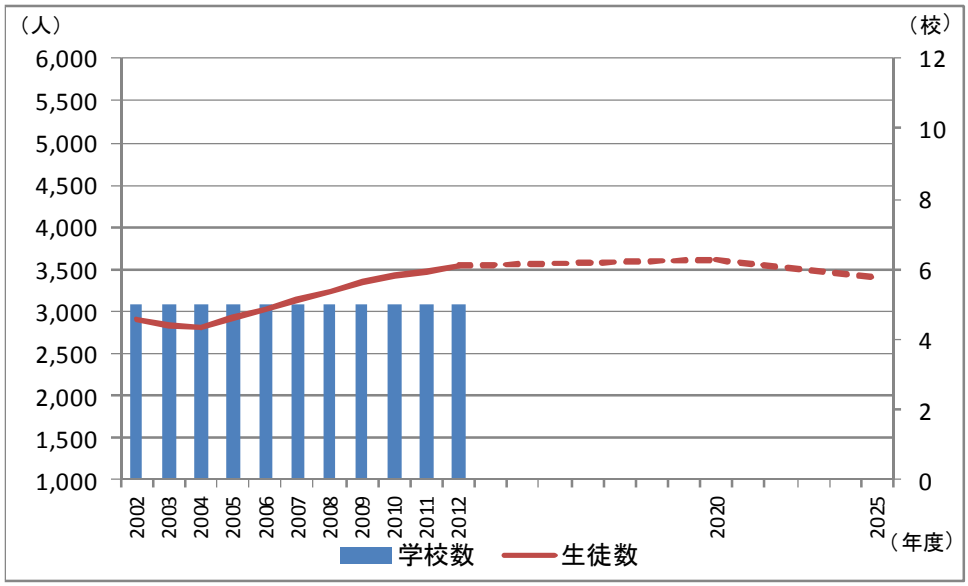
図表 6-3-10　学校数・生徒数の推移（幸区・市立）



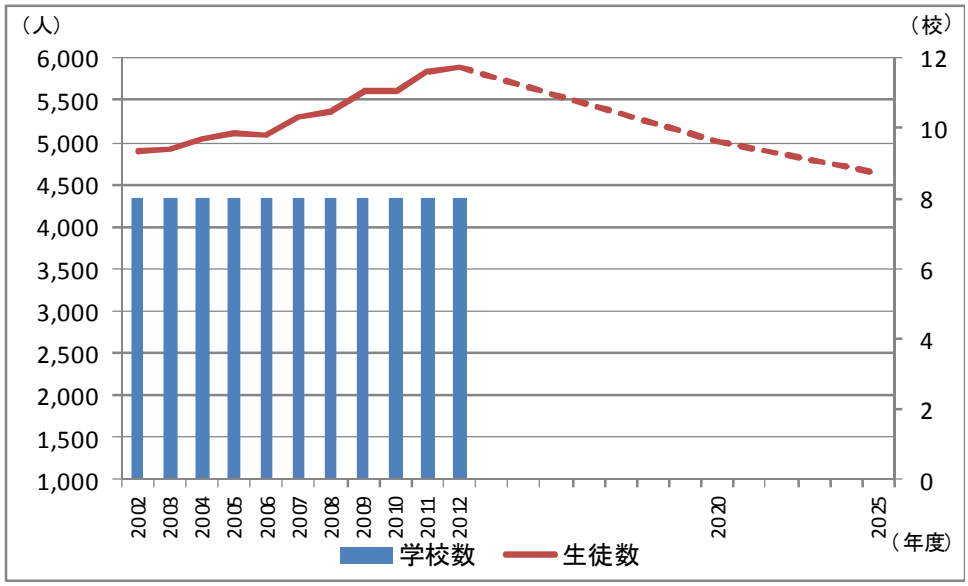
図表 6-3-11　学校数・生徒数の推移（中原区・市立）



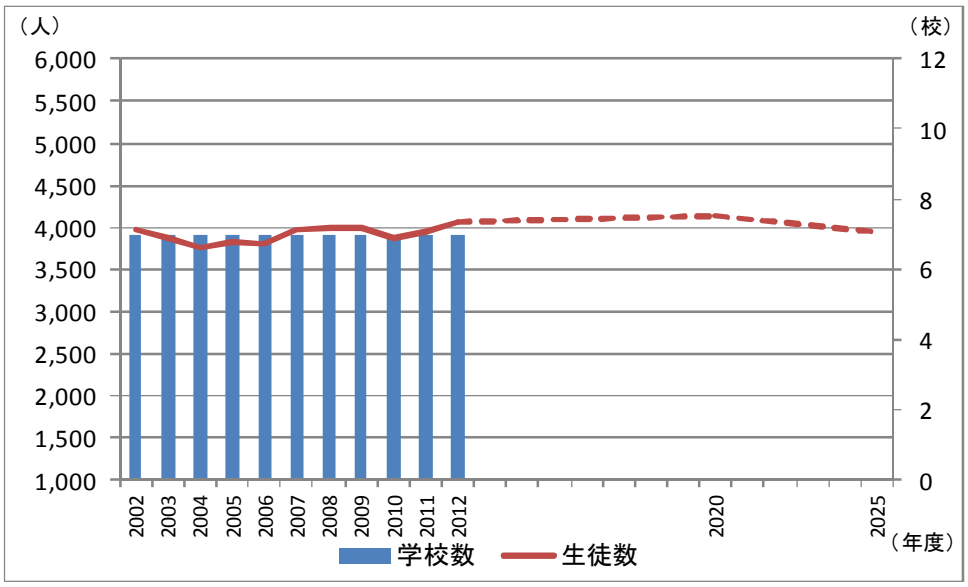
図表 6-3-12　学校数・生徒数の推移（高津区・市立）



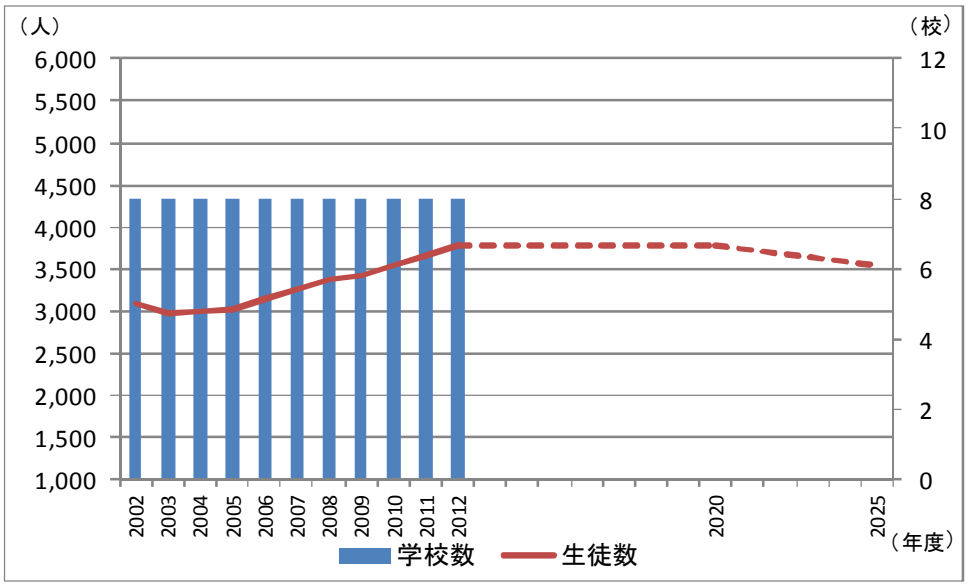
図表 6-3-13　学校数・生徒数の推移（宮前区・市立）



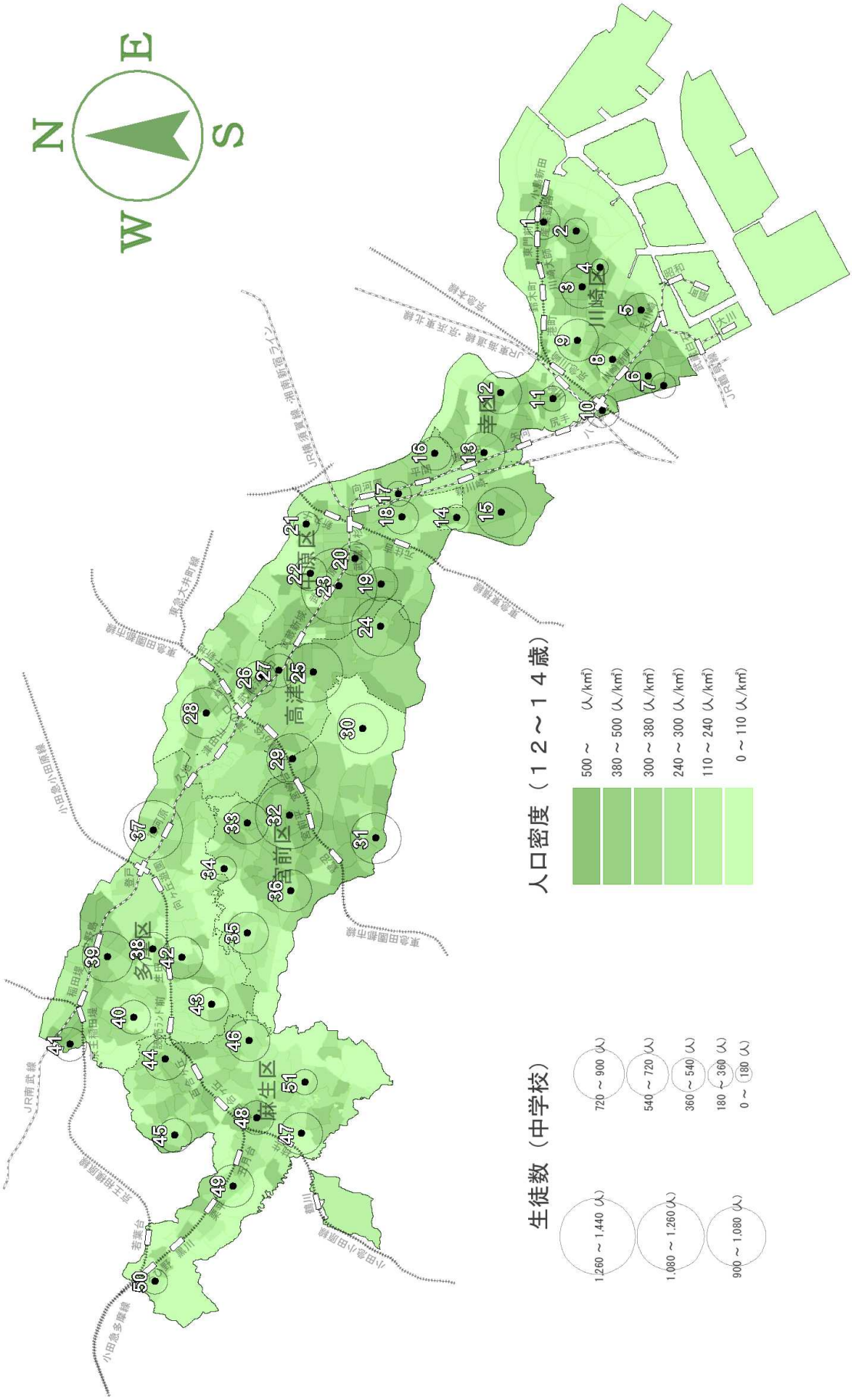
図表 6-3-14　学校数・生徒数の推移（多摩区・市立）



図表 6-3-15　学校数・生徒数の推移（麻生区・市立）



図表 6-3-16　各中学校の生徒数と 12～14 歳人口密度の分布



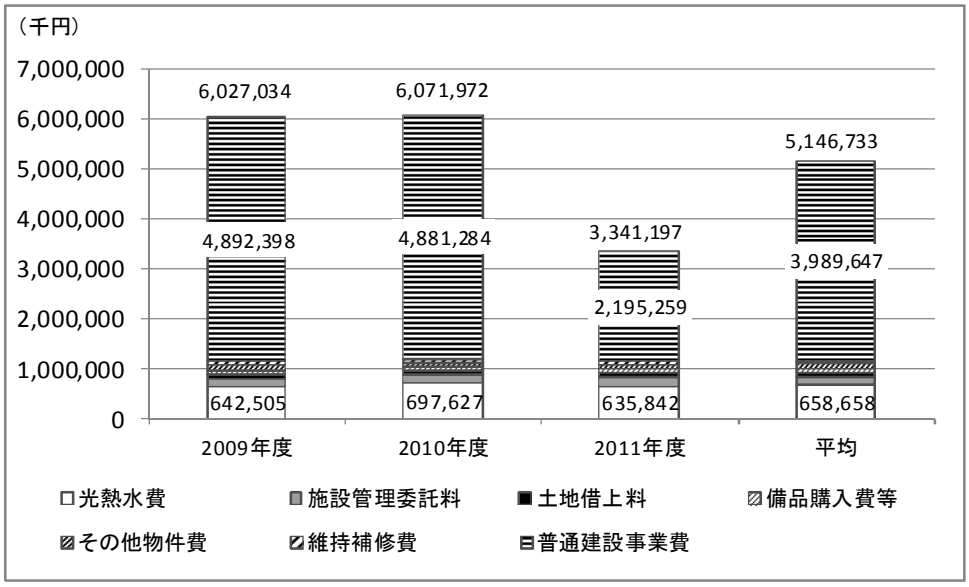
（６）施設管理・整備経費の状況

図表 6-3-17 は、全市立中学校にかかる施設管理・整備経費の推移を示したものです。

2011（平成 23）年度の経費総額は、普通建設事業費（校舎改築等のための経費）の減額により、対前年度約 27 億円の減額となっています。また、光熱水費は、普通教室の冷房化の 2009（平成 21）年度までの完了等により、2010（平成 22）年度は前年度から若干の増額となっていますが、その他の施設管理委託料等の経費は、ほぼ横ばいで推移しています。

2009（平成 21）年度～2011（平成 23）年度平均で見た経費の構成としては、総額の約８割を占める普通建設事業費が最も高く、次いで、約 13%を占める光熱水費が高額となっています。

図表 6-3-17　施設管理・整備経費の推移

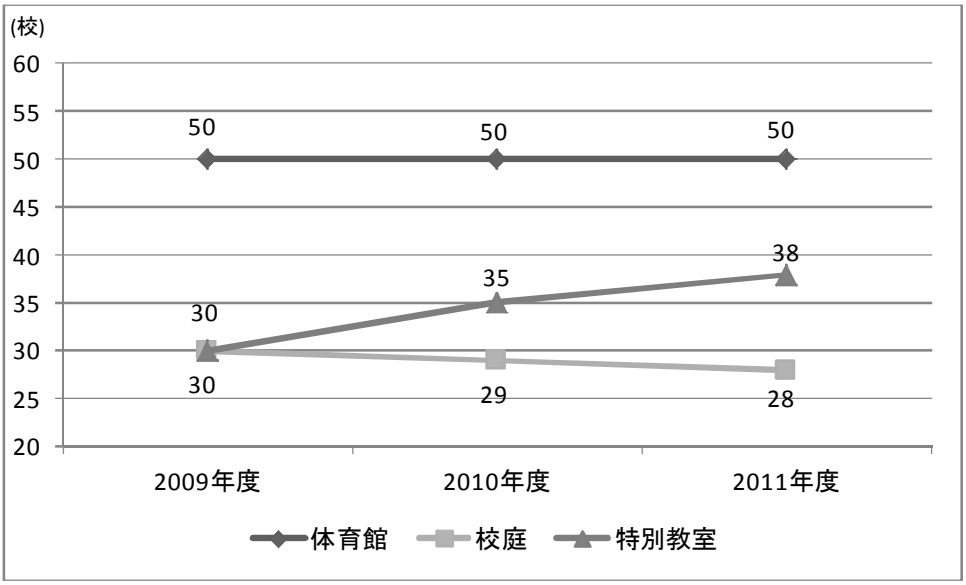


（７）学校施設開放状況

本市では、市民のスポーツ、レクリエーション、生涯学習、文化活動等の場として、学校教育に支障のない範囲で、校庭、体育館、特別教室の学校施設を開放しています。

特別教室については、ケーススタディによる検討を進めるとともに、2013（平成 25）年度までに、改築校等を除き、全ての学校でセキュリティ等に配慮した施設整備を完了します。

図表 6-3-18　施設開放状況の推移



４　学校施設－その他学校施設

（１）施設の設置目的・概要

ア　高等学校

本市には、2013（平成 25）年３月 31 日現在、市立高等学校が川崎区に１校、幸区に２校、中原区に１校、高津区に１校の計５校設置され、総床面積は 91,621 ㎡、１校当たり平均床面積は約 22,905 ㎡（改築中の高等学校の床面積は除く。）となっています。

イ　特別支援学校

本市には、2013（平成 25）年３月 31 日現在、中原区に聾学校、川崎区及び高津区に養護学校が設置され、総床面積は 16,503 ㎡（改築中の特別支援学校の床面積は除く。）となっています。

ウ　看護短期大学

総合基本計画「2001 かわさきプラン」の「第２次中期計画」の中で、多様化し増大する医療需要に対応し、高度な専門性を有する医療技術者の確保を図るため、看護専門学校を短期大学として整備していくことが示され、1995（平成７）年４月に開学しました。

図表 6-4-1　施設一覧

分類	施設No.	施設名	設置区	建物構成等	主要建物築年数(年)	床(専有)面積(㎡)	主要構造
その他学校施設	1	川崎高等学校	川崎区	借上	－	－	－
	2	商業高等学校	幸区	単独	26	19,435	RC造
	3	川崎総合科学高等学校	幸区	単独	21	33,092	SRC造
	4	橘高等学校	中原区	単独	12	22,738	SRC造
	5	高津高等学校	高津区	単独	55	16,356	RC造
	6	聾学校	中原区	単独	25	6,861	RC造
	7	田島養護学校	川崎区	借上	－	－	－
	8	養護学校	高津区	単独	22	9,642	RC造
	9	看護短期大学	幸区	単独	18	9,418	RC造

※１　川崎高等学校（川崎区）は中高一貫校へ再編のため建替え中。2014（平成 26）年４月開校予定
※２　田島養護学校（川崎区）は建替え中。2014（平成 26）年４月供用開始予定

図表 6-4-2　施設の配置状況

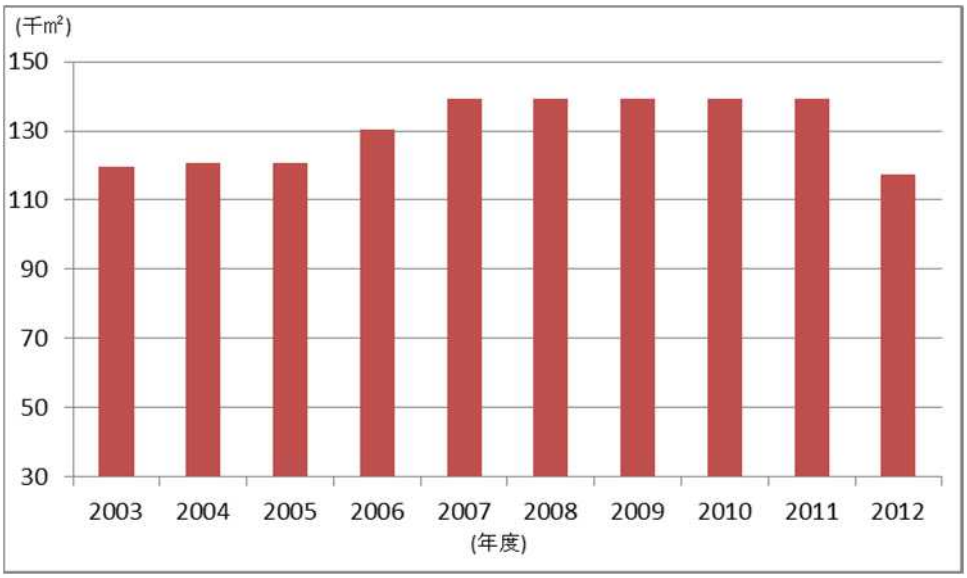
※ 図表中の番号は、図表 6-4-1 の「施設 No.」と対応している。

（２）施設床面積の状況

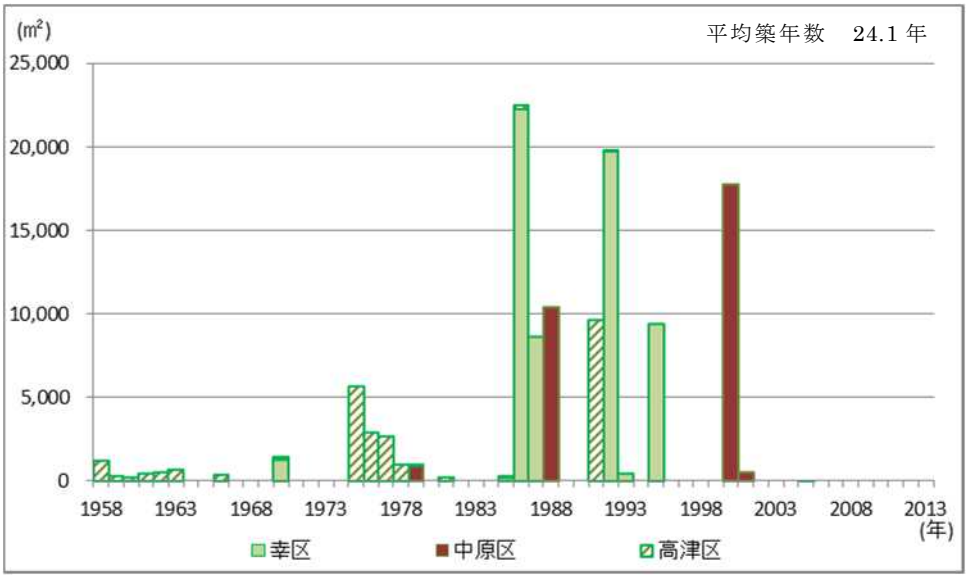
図表 6-4-3 のとおり、本市が所有するその他学校施設の総床面積は、2006（平成 18）年度から 2007（平成 19）年度にかけての橘高等学校の建物の取得や、2012（平成 24）年度の川崎高等学校・田島養護学校の建替えに伴う施設の除却を経て、2012（平成 24）年度末現在約 12 万㎡となっています。

図表 6-4-4 のとおり、建築年別の床面積については、1986（昭和 61）～2000（平成 12）年の 15 年間に建築された施設が、床面積ベースで全体の約 84%を占める状態となっています。

図表 6-4-3　建築物床面積の変遷



図表 6-4-4　区別・建築年別床面積の状況



（３）修繕費・更新費の将来見通し

図表 6-4-5 は、本市が所有するその他学校施設ほか、前述の市立小学校・中学校を含めた学校施設全体の今後 20 年間の修繕費・更新費の試算を行ったものです。

20 年間の総額では、1,798.2 億円の修繕費（単年度平均 89.9 億円）と、32.5 億円の更新費が見込まれます。

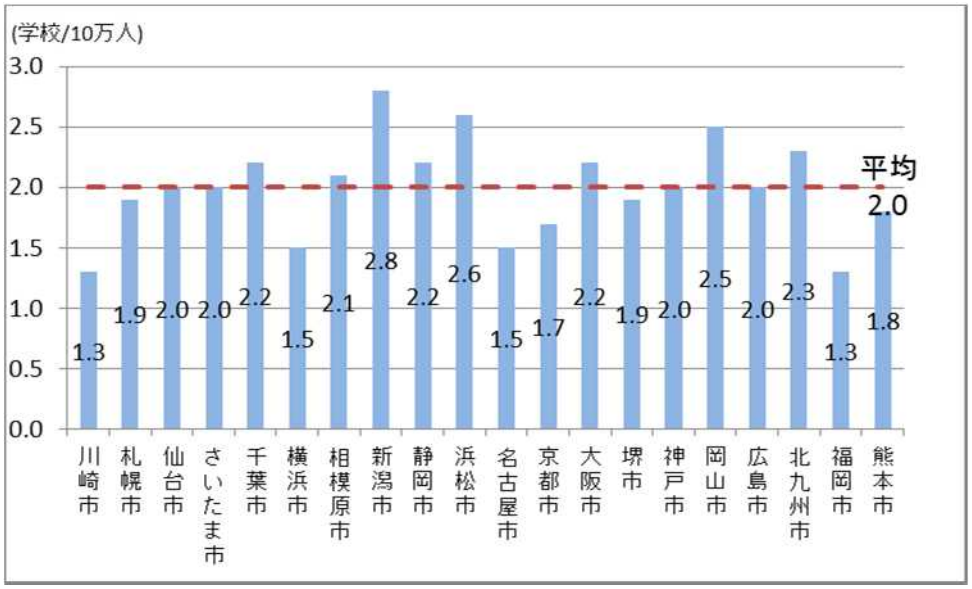
図表 6-4-5　修繕費・更新費の将来見通し（学校施設全体）

（４）他政令指定都市との比較

ア　高等学校

図表 6-4-6 は人口 10 万人当たりの公立高等学校数について政令指定都市間で比較を行ったものです。他政令指定都市平均 2.0 施設/10 万人に対し、本市は 1.3 施設/10 万人と、施設数は政令指定都市の中で福岡市と並び最も少ない状況となっています。

図表 6-4-6　人口 10 万人当たりの学校数（公立高等学校）

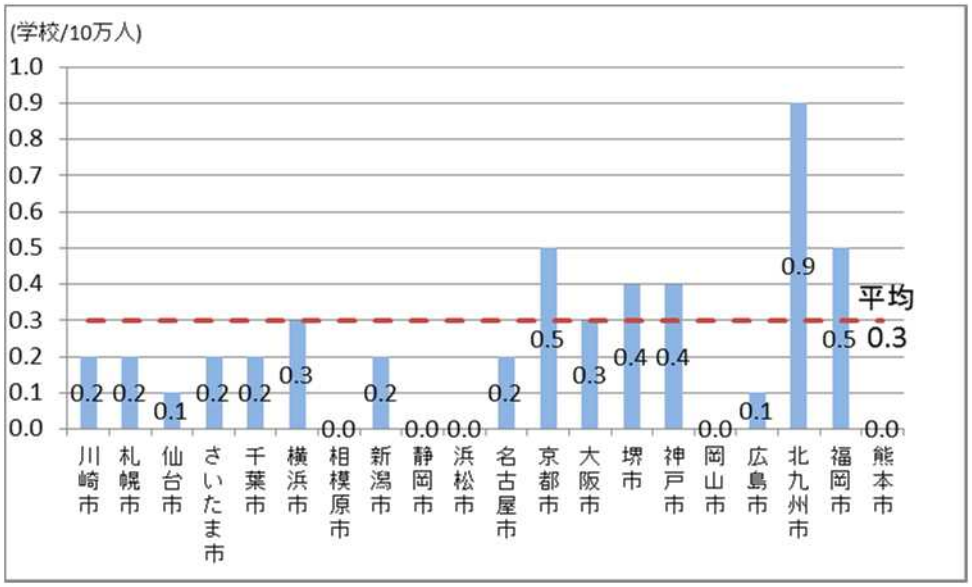


（出典）学校数：平成 24 年度学校基本調査（文部科学省）
※学校数は、全日制・定時制・併置の計を示す。

イ　特別支援学校

図表 6-4-7 は人口 10 万人当たりの公立特別支援学校数について政令指定都市間で比較を行ったものです。他政令指定都市平均 0.3 施設/10 万人に対し、本市は 0.2 施設/10 万人と施設数は相対的に少ない状況にあります。

図表 6-4-7　人口 10 万人当たりの学校数（特別支援学校）



（出典）学校数：平成 24 年度学校基本調査（文部科学省）

（５）利用状況

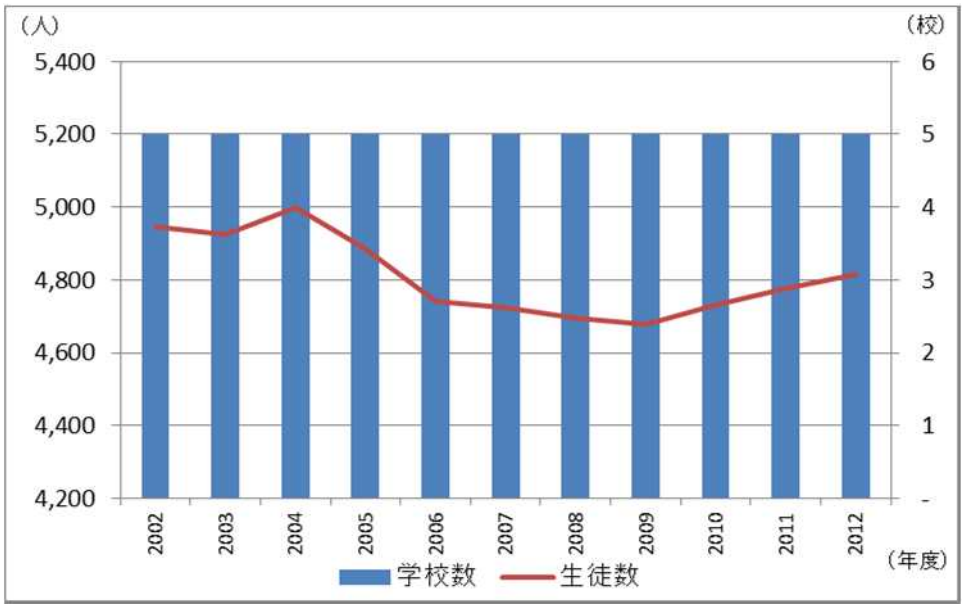
ア　高等学校

図表 6-4-8 は本市における市立高等学校の施設数と生徒数の推移を示したものです。

生徒数は、2002（平成 14）年度から 2009（平成 21）年度にかけては減少していますが、2010（平成 22）年度から 2012（平成 24）年度にかけては若干増加しています。

なお、市立高等学校の就学において一部の学区を神奈川県内全域としている等のため、生徒数の推移は市内対象年齢人口以外の要素にも影響を受けることがあります。

図表 6-4-8　学校数・生徒数の推移（市立高等学校）

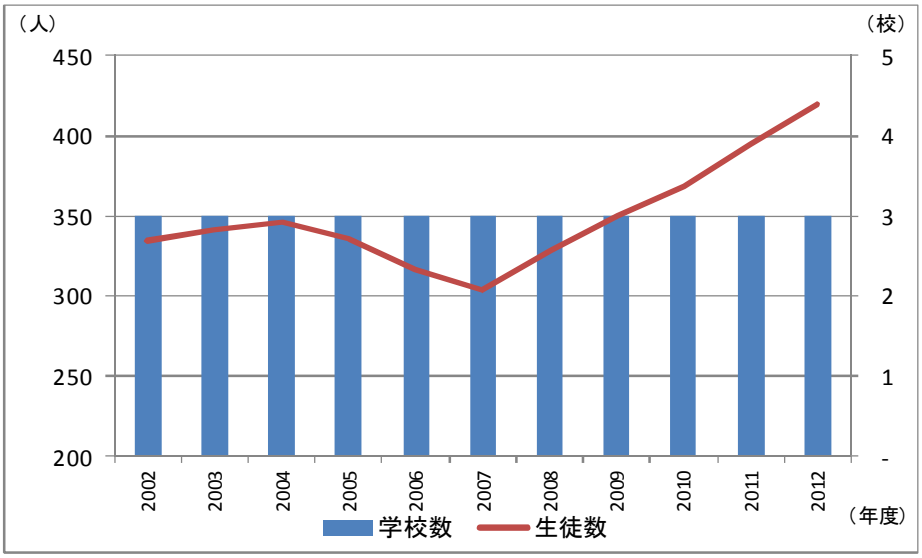


（出典）年刊　教育調査統計資料　No.40　2012（平成 24 年度）

イ　特別支援学校

図表 6-4-9 は、本市における特別支援学校の施設数、児童・生徒数の推移を示したものです。児童・生徒数は、2004（平成 16）年度から 2007（平成 19）年度にかけて減少傾向にありましたが、2008（平成 20）年度以降は大幅な伸びを示しています。

図表 6-4-9　学校数、児童・生徒数の推移（特別支援学校）

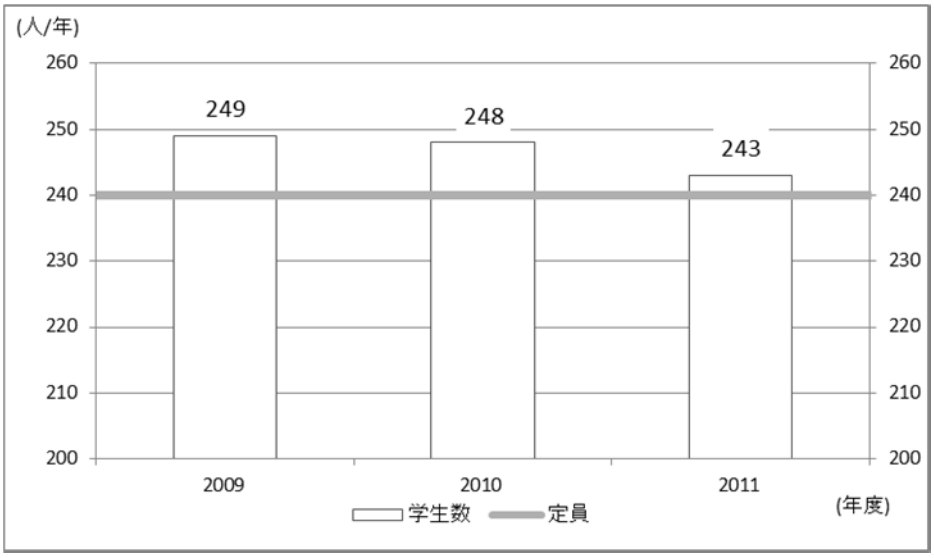


（出典）年刊　教育調査統計資料　No.40　2012（平成 24 年度）

ウ　看護短期大学

図表 6-4-10 は、看護短期大学の学生数の 2009（平成 21）～2011（平成 23）年度の状況を示したグラフです。この３年間の学生数は定員の 240 名を上回っている状況にあります。

図表 6-4-10 看護短期大学の学生数の推移



（６）コスト状況

図表 6-4-11 は、施設別コスト状況を示したものです。

「施設供用・事業収入等(B)」の額を差し引く前の全体のコスト総額（「コスト計(A)」）は約 83 億円に上りますが、その約４分の３を事業運営コストが占める状況となっています。

なお、「純コスト(A-B)」を児童・生徒・学生数で除した「児童・生徒・学生数１人当たりのコスト」は約 1,525 千円／人、総床面積で除した「床面積１㎡当たりのコスト」は約 59 千円／㎡となっています。

図表 6-4-11　施設別コスト状況

（単位　千円）

		中原区	高津区	川崎区	幸区	全体		
	高等学校（５校）	ろう学校	養護学校	田島養護学校	看護短期大学	総額	平均	割合
施設維持管理コスト	1,537,184	133,213	172,833	82,294	212,022	2,137,546	427,509	25.8%
事業運営コスト	3,594,000	309,000	996,000	777,000	469,376	6,145,376	1,229,075	74.2%
指定管理料	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
コスト計（A）	**5,131,184**	**442,213**	**1,168,833**	**859,294**	**681,398**	**8,282,922**	**1,656,584**	**100.0%**
施設供用・事業収入等（B）	**0**	**0**	**0**	**0**	**128,815**	**128,815**	**25,763**	(B/A) **1.6%**
純コスト（A-B）	**5,131,184**	**442,213**	**1,168,833**	**859,294**	**552,583**	**8,154,107**	**1,630,821**	**98.4%**

５　社会教育施設－市民館・図書館

（１）施設の設置目的・概要

市民館（教育文化会館を含む。以下同じ）は、分館を含め、市内に 13 館設置されており、市民の自主的な学習・文化活動などを支援する生涯学習・社会活動の場として、各種講座の開催等を行っています。

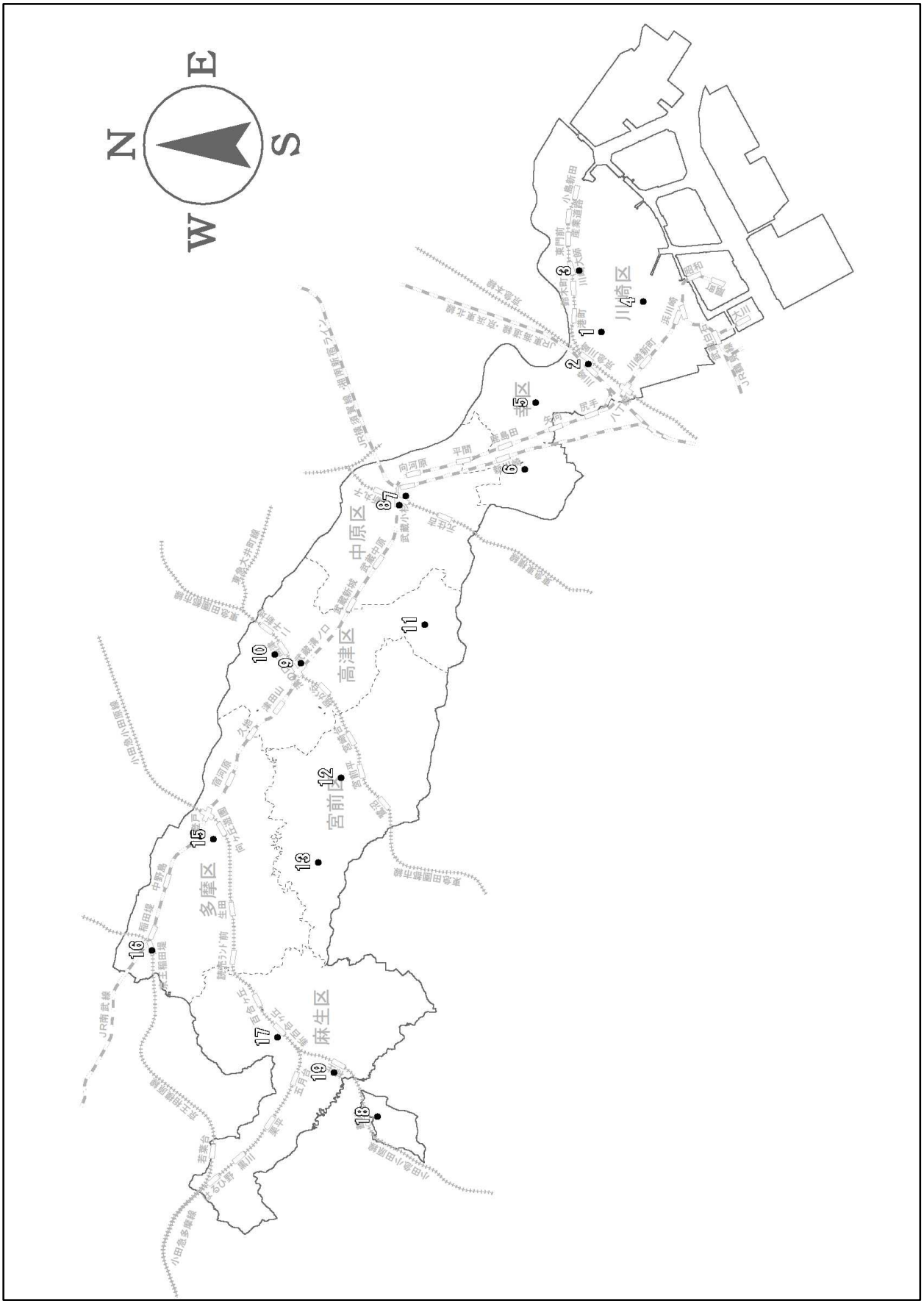
また、図書館は、分館、閲覧所を含め、市内に 13 館設置されており、市民の生涯学習のため、一般書、児童書等計 190 万冊を超える蔵書の貸出等を行っています。

図表 6-5-1　施設一覧

分類	施設No.	施設名	設置区	建物構成等	主要建物築年数(年)	床(専有)面積(㎡)	主要構造
市民館・図書館	1	教育文化会館	川崎区	単独	46	14,852	SRC造
	2	川崎図書館	川崎区	区分所有	18	1,193	SRC造
	3	教育文化会館大師分館・川崎図書館大師分館	川崎区	区分所有	17	1,032	SRC造
	4	教育文化会館田島分館・川崎図書館田島分館	川崎区	区分所有	20	890	SRC造
	5	幸市民館・図書館	幸区	複合・併設	33	6,086	SRC造
	6	幸市民館日吉分館・幸図書館日吉分館	幸区	複合・併設	10	1,665	RC造
	7	中原市民館	中原区	区分所有	4	3,482	SRC造
	8	中原図書館	中原区	区分所有	0	4,497	SRC造
	9	高津市民館	高津区	区分所有	15	8,373	SRC造
	10	高津図書館	高津区	単独	25	2,196	SRC造
	11	高津市民館橘分館・高津図書館橘分館	高津区	複合・併設	19	1,229	RC造
	12	宮前市民館・図書館	宮前区	複合・併設	28	8,894	RC造
	13	宮前市民館菅生分館	宮前区	単独	26	413	S造
	14	多摩市民館	多摩区	複合・併設	16	6,438	SRC造
	15	多摩図書館	多摩区	複合・併設	16	1,725	SRC造
	16	菅閲覧所	多摩区	借上	－	348	－
	17	麻生市民館・図書館	麻生区	複合・併設	28	6,985	SRC造
	18	麻生市民館岡上分館	麻生区	単独	35	800	RC造
	19	麻生図書館柿生分館	麻生区	複合・併設	10	212	RC造

※　中原図書館は供用を開始した 2013（平成 25）年４月２日現在の状況

図表 6-5-2　施設の配置状況



※ 図表中の番号は、図表 6-5-1 の「施設 No.」と対応している。

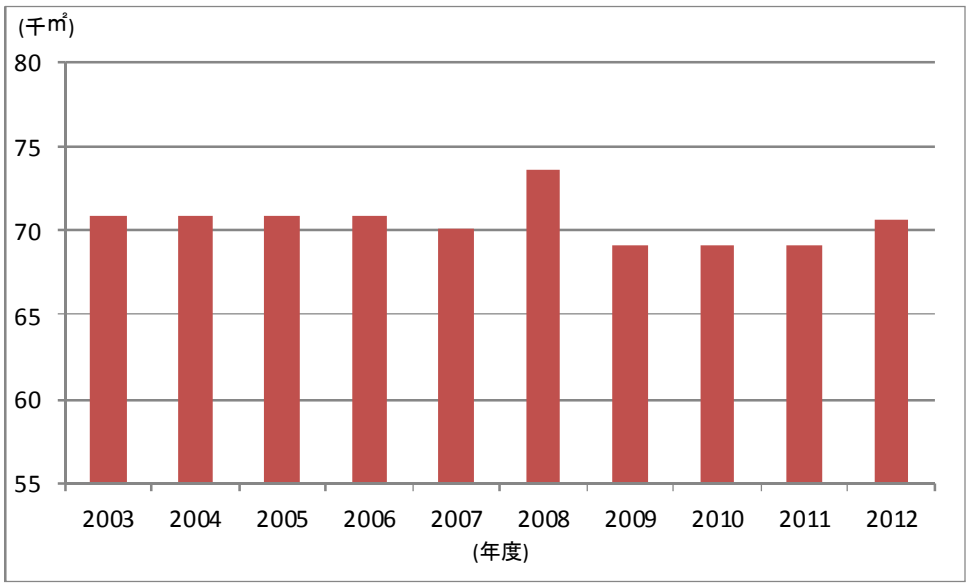
（２）施設床面積の状況

図表 6-5-3 のとおり、本市が所有する市民館・図書館の総床面積は、2009（平成 21）年度の中原市民館の移転に伴う一時的な増加や、2012（平成 24）年度の中原図書館の移転（供用開始は 2013（平成 25）年度）に伴う増加が見られるものの、おおよそ７万㎡で推移しています。

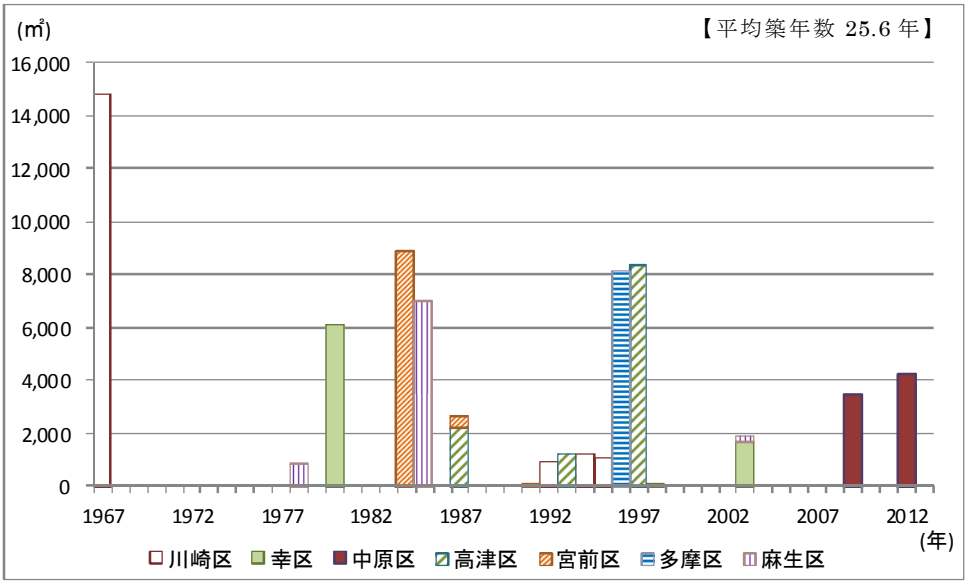
また、図表 6-5-4 のとおり、建築年別の床面積の状況については、1967（昭和 42）年築の教育文化会館をはじめ、大小さまざまな施設が建築年上広く分布しています。

区別の施設床面積は、一区当たり平均 10,138 ㎡ですが、川崎区設置施設の床面積が 17,968 ㎡と最も大きい状況となっています。

図表 6-5-3　建築物床面積の変遷



図表 6-5-4　区別・建築年別床面積の状況

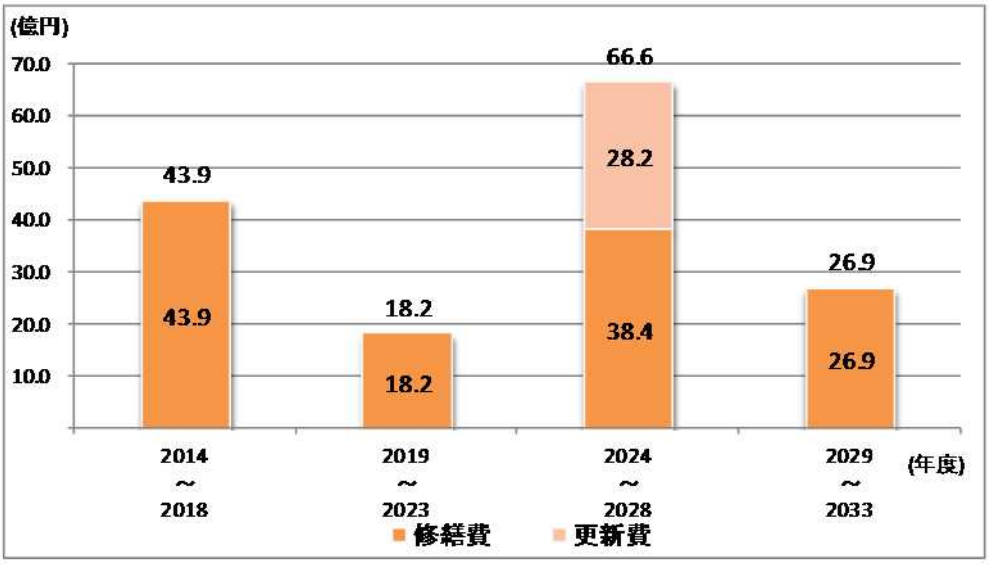


（３）修繕費・更新費の将来見通し

図表 6-5-5 は、本市が所有する市民館・図書館の今後 20 年間の修繕費・更新費の試算を行ったものです。

20 年間の総額では、127.4 億円の修繕費（単年度平均 6.4 億円）と、28.2 億円の更新費が見込まれます。

図表 6-5-5　修繕費・更新費の将来見通し



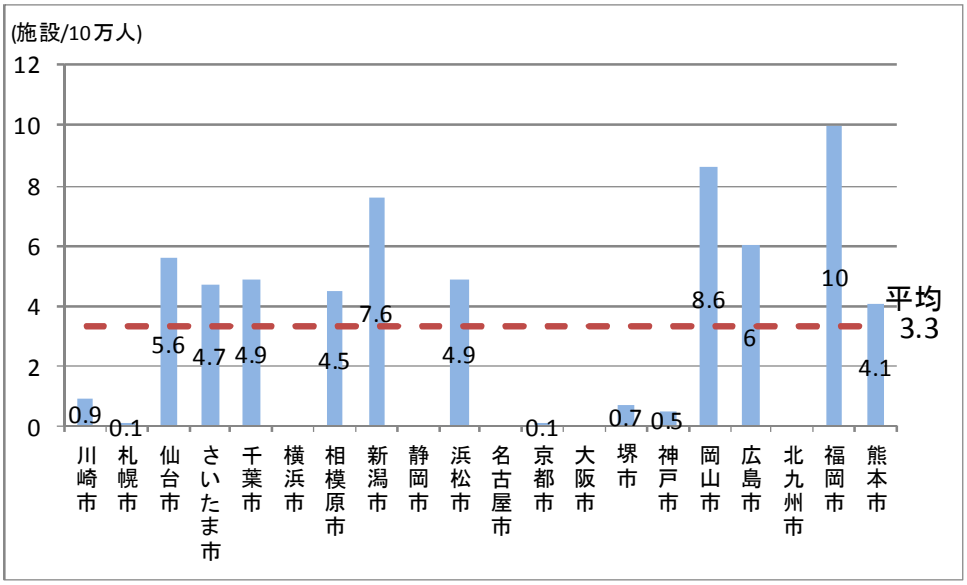
（４）他政令指定都市との比較

ア　市民館

図表 6-5-6 は人口 10 万人当たりの施設数について政令指定都市間で比較を行ったものです。

他政令指定都市平均 3.3 施設/10 万人に対し、本市は 0.9 施設/10 万人と施設数は相対的に少なく、おおよそ人口 11 万人に対し市民館が 1 施設設置されている状況にあります。

図表 6-5-6　人口 10 万人当たりの施設数（市民館）



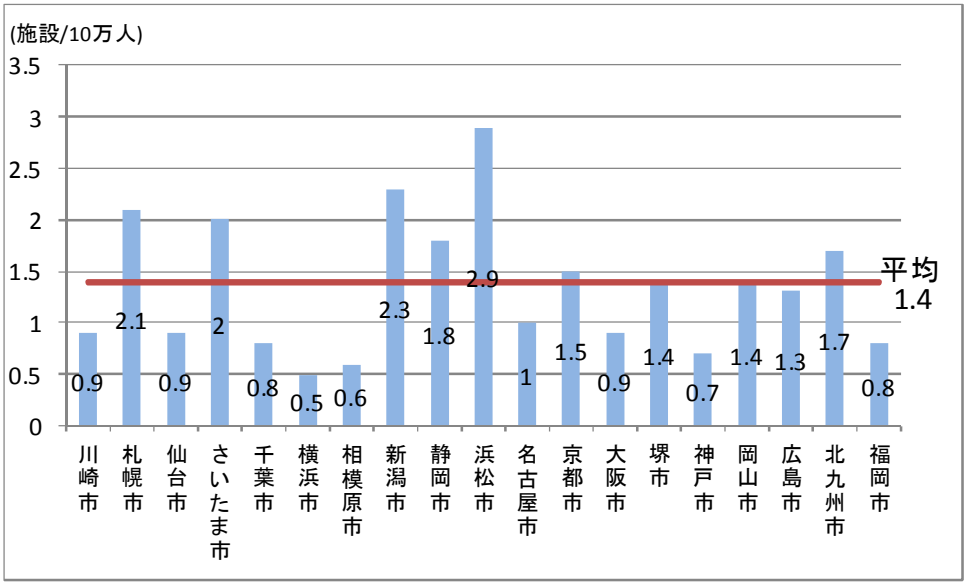
（出典）施設数：平成 23 年度公共施設状況調査（公民館）（総務省）
※　施設数が「０」の横浜市、静岡市、名古屋市、大阪市、北九州市は地区センター等「公民館」に該当しない施設で類似のサービスを提供している。

イ　図書館

図表 6-5-7～6-5-9 は図書館の施設数、蔵書数、貸出冊数について政令指定都市間で比較を行ったものです。

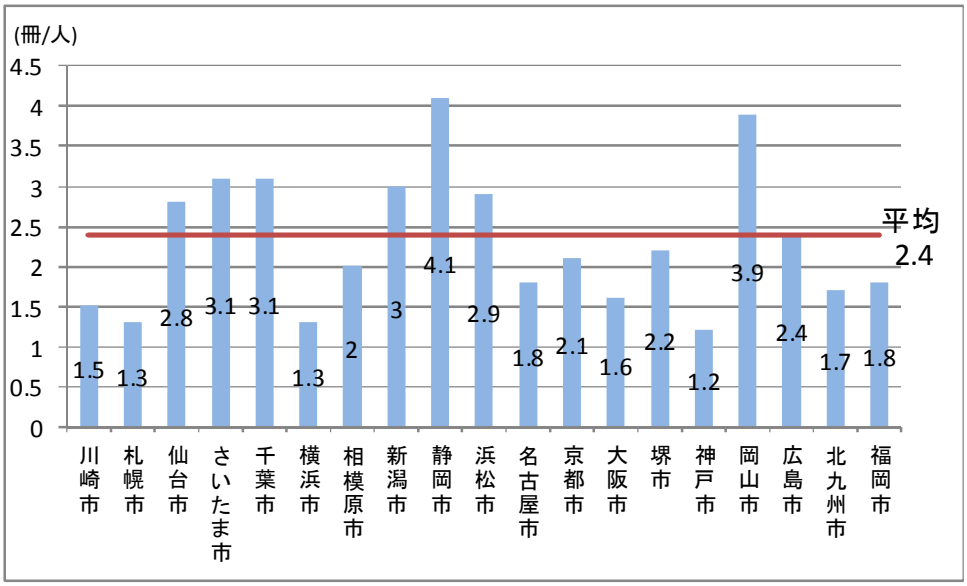
図表 6-5-7・6-5-8 のとおり、人口に対する施設数、蔵書数は政令指定都市の中では相対的に少ない水準にある一方で、図表 6-5-9 のとおり、施設当たりの貸出冊数は多い状況にあります。

図表 6-5-7　人口 10 万人当たりの施設数（図書館）



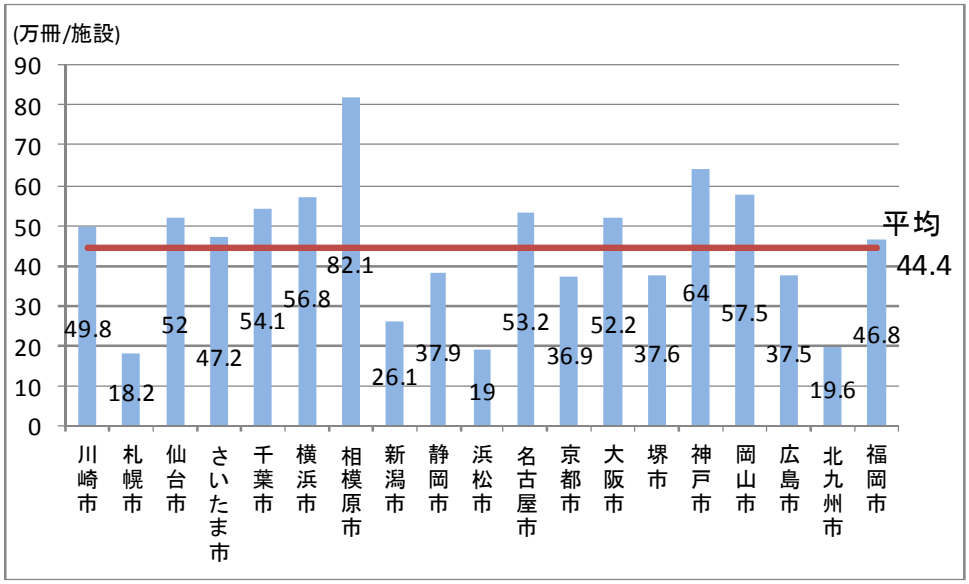
（出典）施設数：平成 22 年度大都市比較統計年表（大都市統計協議会）
※　熊本市は上記出典から必要なデータを得られなかったため掲載していない。
図表 6-5-8・6-5-9 について同じ。

図表 6-5-8　人口一人当たりの蔵書数（図書館）



（出典）蔵書数：平成 22 年度大都市比較統計年表（大都市統計協議会）

図表 6-5-9　施設当たりの貸出冊数



（出典）貸出冊数：平成 22 年度大都市比較統計年表（大都市統計協議会）

（５）利用状況

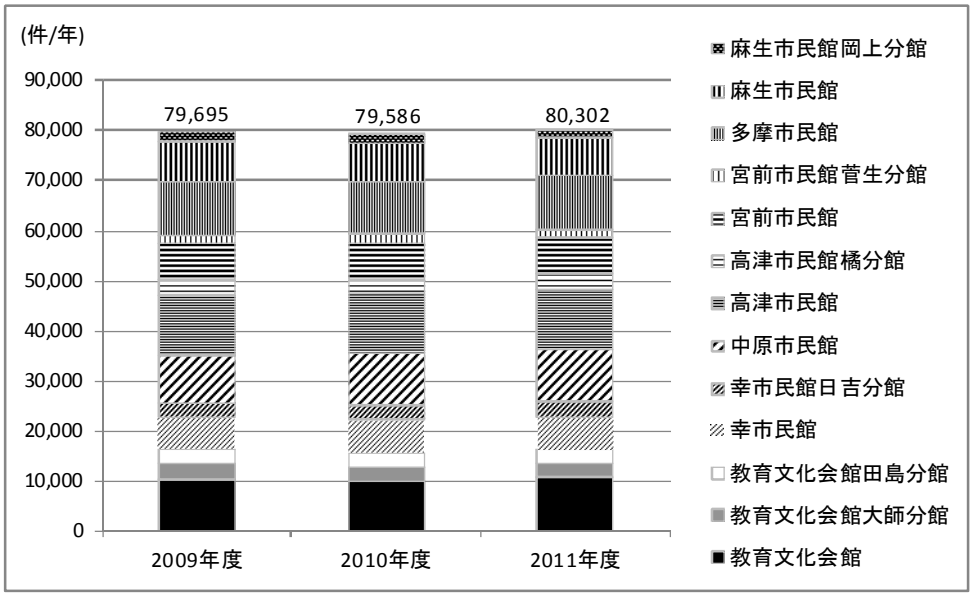
ア　市民館

図表 6-5-10 が示すとおり、2009（平成 21）年度～2011（平成 23）年度の全体の年間利用件数は、2010（平成 22）年度における教育文化会館大師分館の改修工事による約１か月の休館期間があるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

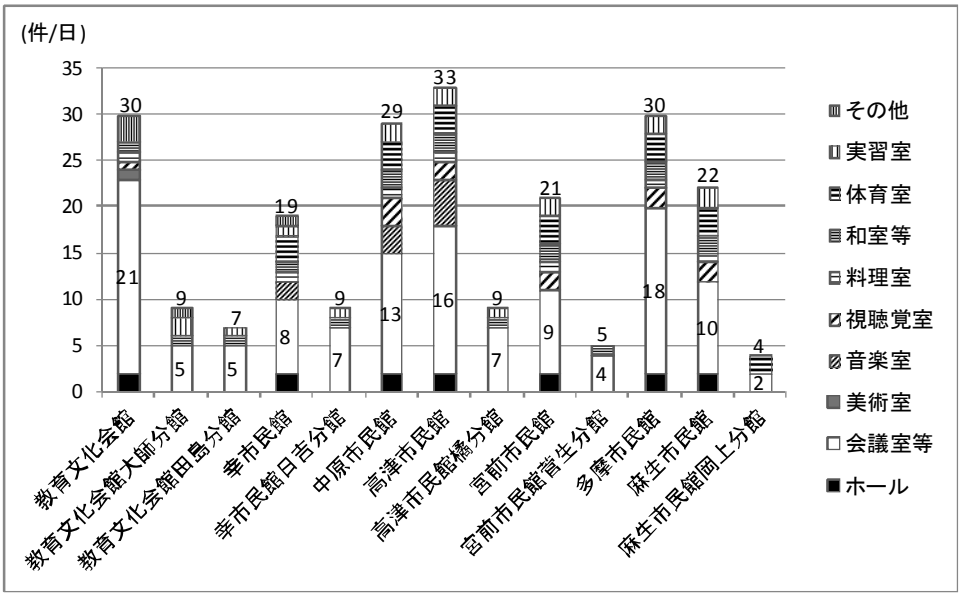
また、図表 6-5-11 は市民館の１日当たり利用件数を諸室別に示したものですが、分館を除く市民館（以下「市民館本館」という。）が１日当たり平均約 26 件、市民館分館が平均約７件の利用件数となっています。市民館本館の中では、高津市民館の利用件数が 33 件と最も多く、幸市民館が 19 件と最も少ない状況となっており、立地等により利用件数に違いが見られます。

諸室別には、全ての施設において会議室等（会議室・学習室・集会室）利用件数の全体に占める割合が高く、この割合は、市民館本館の中では、特に、教育文化会館・多摩市民館が高い状況となっています。

図表 6-5-10　市民館年間利用件数の推移



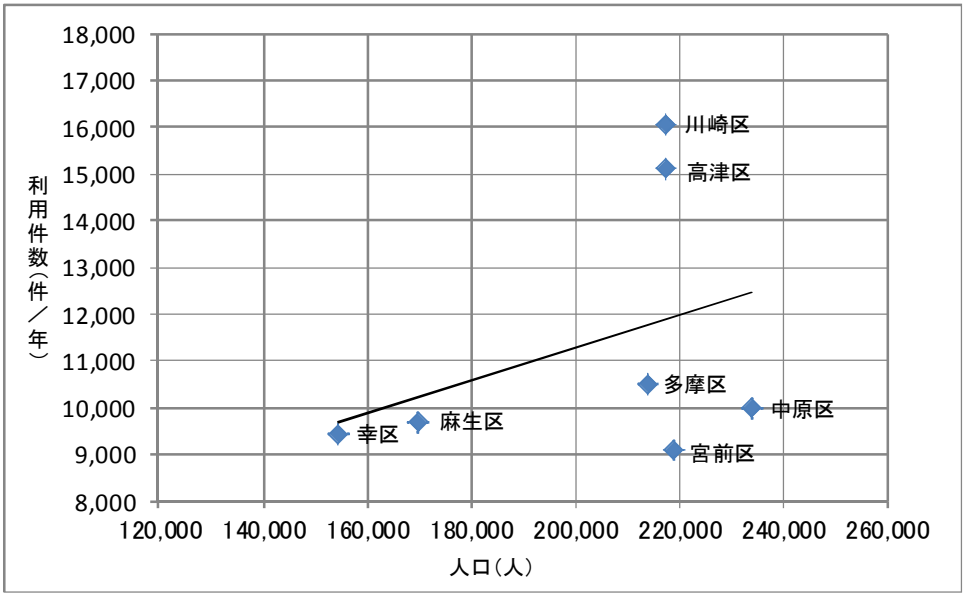
図表 6-5-11　市民館諸室別１日当たり利用件数



図表 6-5-12 は各区人口と区別年間施設利用件数を相関で示したグラフです。

同図表中の近似曲線が示す全体の傾向で見た場合、川崎区・高津区は人口に対する利用件数が多い一方で、中原区・宮前区・多摩区の利用件数は少ない状況となっています。

図表 6-5-12　各区人口と区別年間市民館利用件数

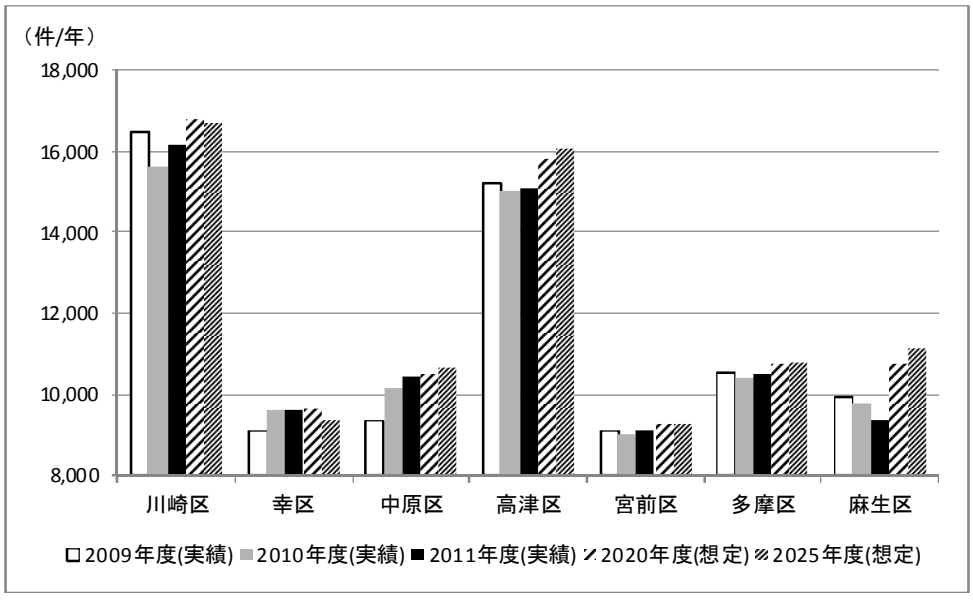


図表 6-5-13 は、図表 6-5-10 で示した施設利用件数の推移を区別で示したグラフです。

2009（平成 21）～2011（平成 23）年度の実績においては、麻生区等において利用件数が減少傾向にありますが、将来人口推計による各区の人口増加を勘案した場合には、同図表中の 2020（平成 32）年度・2025（平成 37）年度値が示すような件数の増加も想定されます。

ただし、市民館は市外からの利用者も多く、以上のような利用件数の現状・推移については、施設の立地や、本市のみならず周辺地域の人口動態等にも大きく左右されることに留意が必要です。

図表 6-5-13　区別年間市民館利用件数の推移

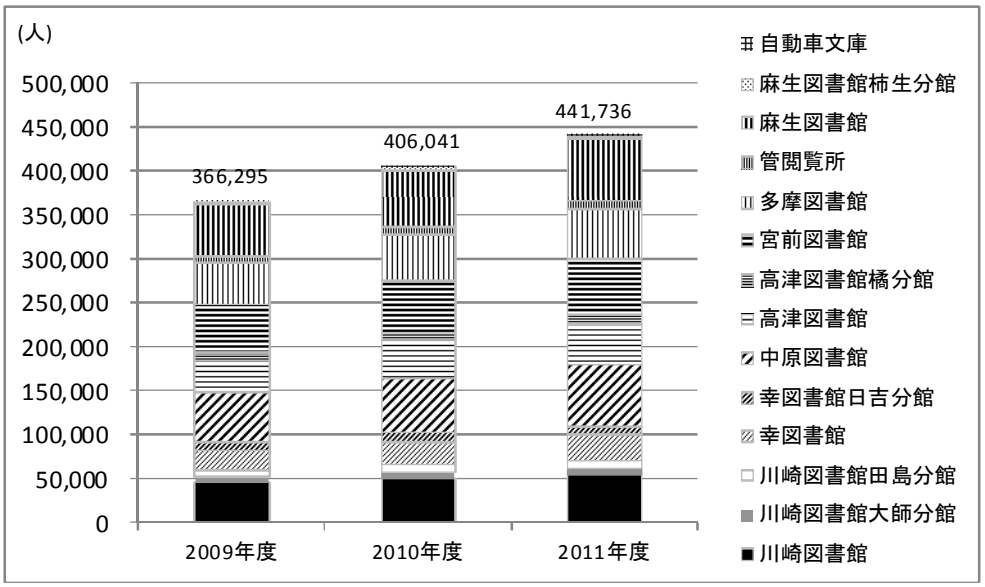


イ　図書館

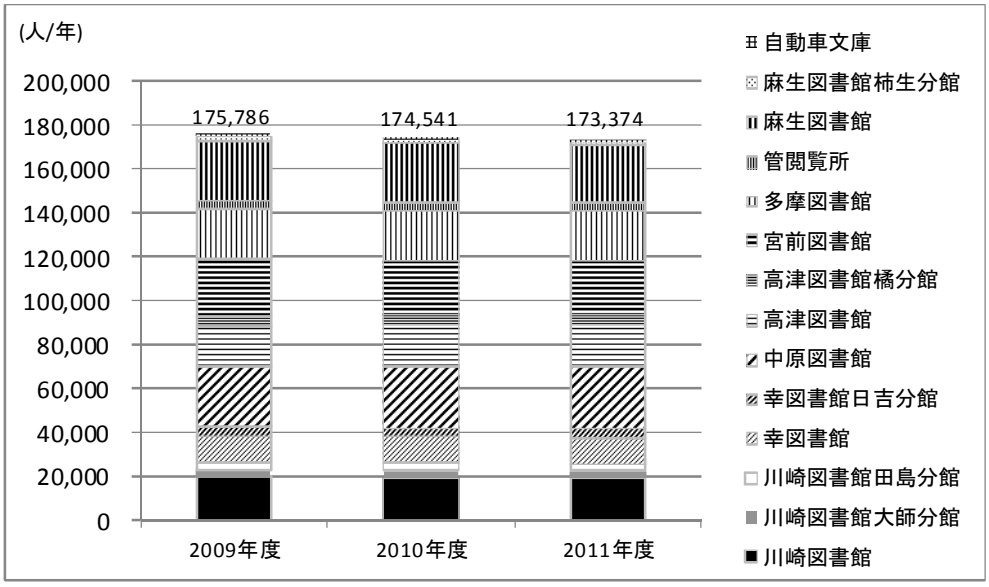
図表 6-5-14～6-5-17 は図書館の登録者数・年間利用者数・年間貸出者数・年間貸出冊数の推移を示したものです。

利用者数は若干の減少傾向にありますが、登録者数・貸出者数・貸出冊数は増加傾向にあり、特に登録者数は毎年 10%程度の割合で増加しています。

図表 6-5-14　図書館登録者数の推移

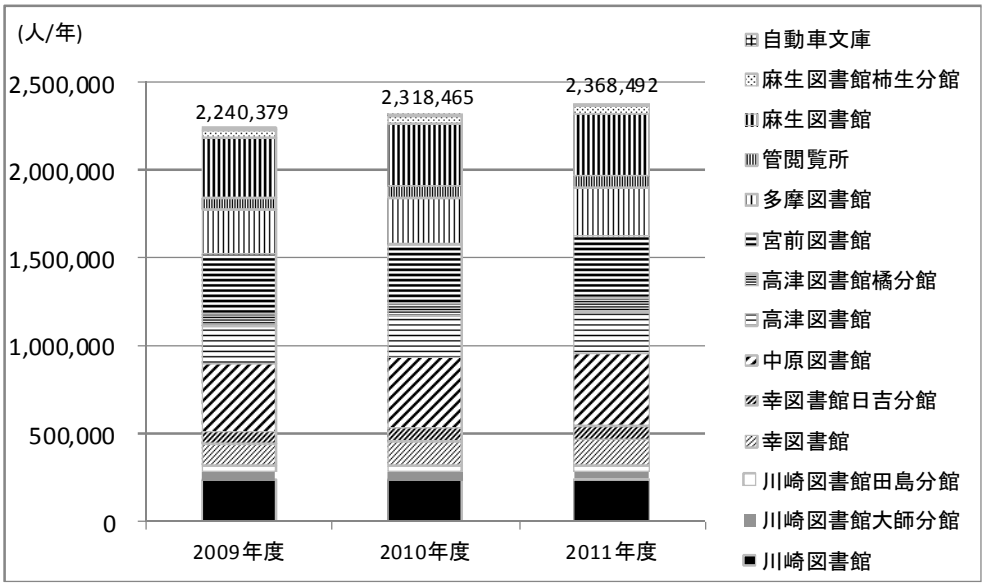


図表 6-5-15　図書館年間利用者数の推移

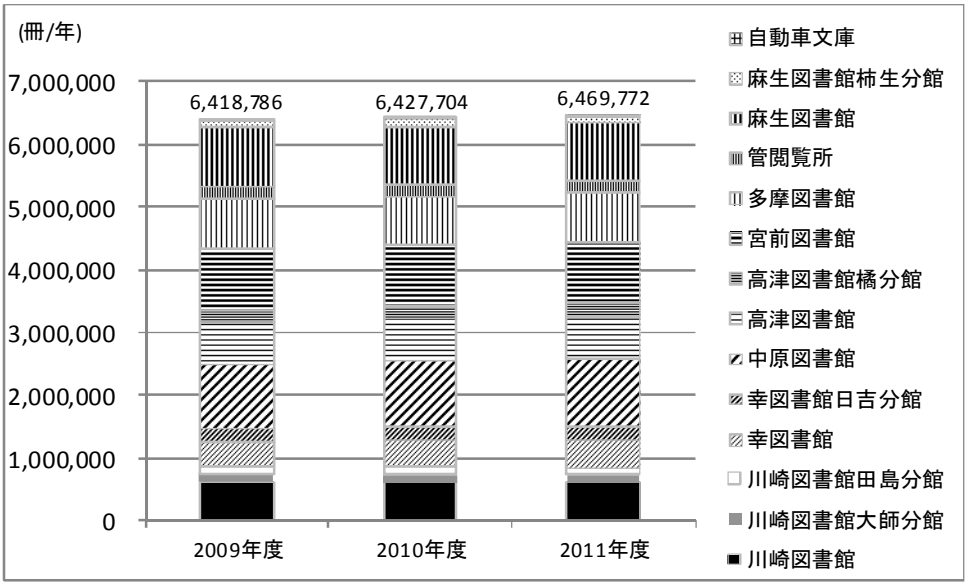


※新聞の閲覧や、閲覧席のみの利用者は含まない。

図表 6-5-16　図書館年間貸出者数の推移



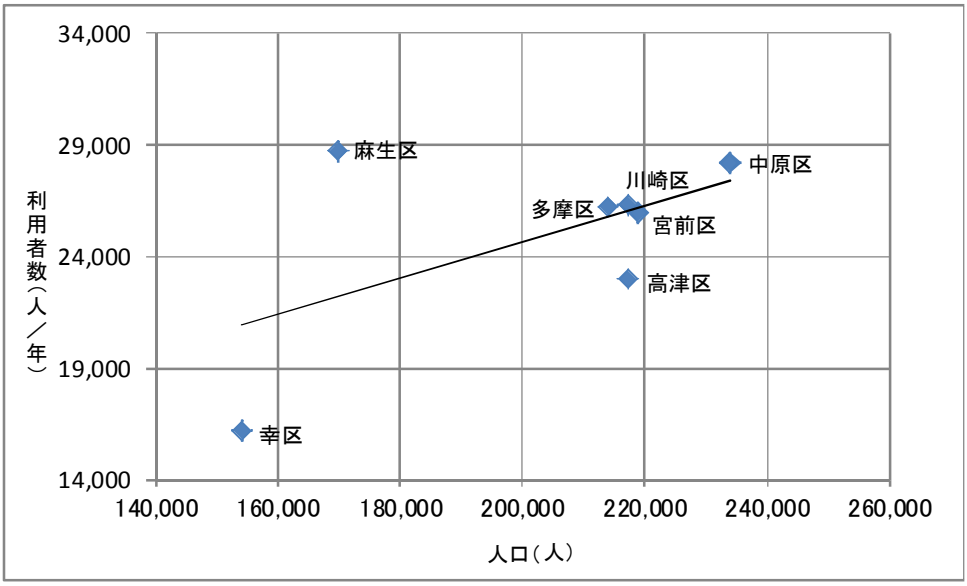
図表 6-5-17　図書館年間貸出冊数の推移



図表 6-5-18 は各区人口と区別年間利用者数を相関で示したグラフです。

同図表中の近似曲線が示す全体の傾向で見た場合、人口に対する利用者数は、麻生区が多い一方で、幸区が少ない状況となっています。

図表 6-5-18　各区人口と図書館年間利用者数

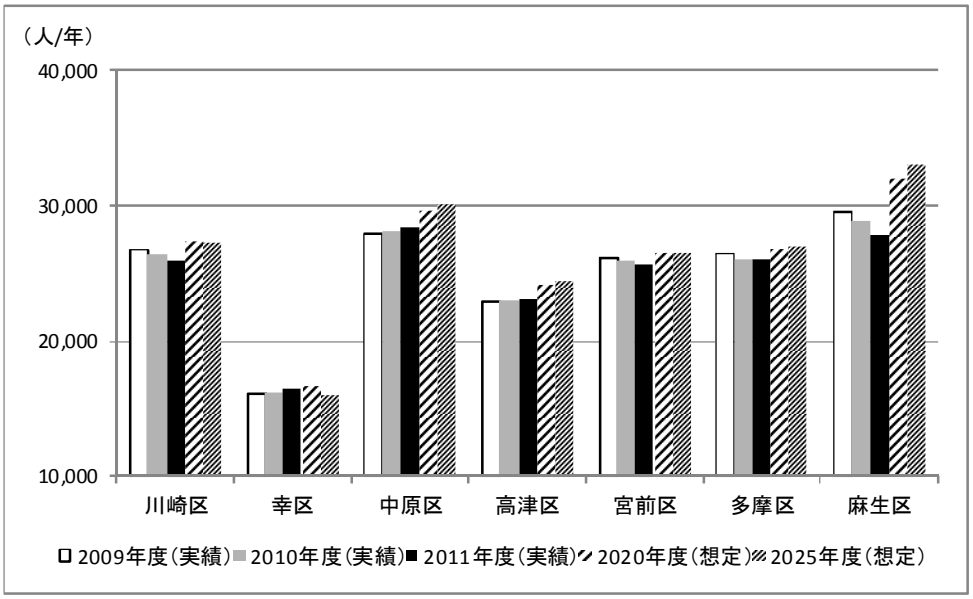


図表 6-5-19 は、図表 6-5-15 で示した図書館の利用者数の推移を区別で示したグラフです。

2009（平成 21）～2011（平成 23）年度の実績においては、川崎区・宮前区・多摩区・麻生区で利用者数は減少傾向にありますが、将来人口推計による各区の人口増減を勘案した場合には、麻生区等において、同図表中の 2020（平成 32）年度・2025（平成 37）年度値が示すような利用者数の増加も想定されます。

ただし、図書館の登録は在学・在勤者など市外在住者も可能であり、また、登録を行った図書館以外の利用も可能であることから、以上のような利用者数等の現状・推移については、立地による交通の利便性等、施設設置区の人口動態以外の要素によっても大きく左右されることに留意が必要です。

図表 6-5-19　区別図書館利用者数の推移



（６）コスト状況

図表 6-5-20 は、施設別コスト状況を示したものです。

「施設供用・事業収入等(B)」の額を差し引く前の全体のコスト総額（「コスト計(A)」）は約 34 億円（１施設平均約１億８千万円）に上りますが、その約６割を施設維持管理コストが占める状況となっています。

なお、市民館の単館等施設（教育文化会館、中原市民館、高津市民館、宮前市民館菅生分館、麻生市民館岡上分館）について、「純コスト(A-B)」を前述の年間利用件数で除した場合の「市民館利用件数１件当たりのコスト」は約 23 千円／件、図書館の単館等施設（川崎図書館、中原図書館、高津図書館）について、「純コスト」を年間貸出者数で除した場合の「図書館貸出者一人当たりのコスト」は約 0.9 千円／人・回となっており、また、市民館、図書館の「純コスト」総額を総床面積で除した「床面積１㎡当たりのコスト」は約 45 千円/㎡となっています。

図表 6-5-20　施設別コスト状況

（単位　千円）

	川崎区				幸区		中原区		高津区		
	教育文化会館	川崎図書館	大師分館（教文・図）	田島分館（教文・図）	幸市民館・図書館	日吉分館（市・図）	中原市民館	中原図書館	高津市民館	高津図書館	橘分館（市・図）
施設維持管理コスト	268,882	93,198	35,204	37,807	120,411	31,694	150,121	190,197	324,118	42,048	37,486
事業運営コスト	53,888	57,280	41,412	41,682	126,662	41,595	47,924	367,105	54,620	57,531	41,425
指定管理料											
コスト計（A）	**322,770**	**150,478**	**76,616**	**79,489**	**247,073**	**73,289**	**198,045**	**557,302**	**378,738**	**99,579**	**78,911**
施設供用・事業収入等（B）	**54,006**	**0**	**2,452**	**2,417**	**16,580**	**2,953**	**21,200**	**0**	**37,520**	**0**	**2,322**
純コスト（A-B）	**268,764**	**150,478**	**74,164**	**77,072**	**230,493**	**70,336**	**176,845**	**557,302**	**341,218**	**99,579**	**76,589**

	宮前区		多摩区			麻生区			全体		
	宮前市民館・図書館	菅生分館（市）	多摩市民館	多摩図書館	菅閲覧所（図）	麻生市民館・図書館	岡上分館（市）	柿生分館（図）	総額	平均	割合
施設維持管理コスト	182,609	10,154	171,115	50,253	25,645	183,536	12,474	17,618	1,984,570	104,451	58.4%
事業運営コスト	129,661	13,691	106,469	81,069		114,605	13,578	24,431	1,414,628	74,454	41.6%
指定管理料									0	0	-
コスト計（A）	**312,270**	**23,845**	**277,584**	**131,322**	**25,645**	**298,141**	**26,052**	**42,049**	**3,399,198**	**178,905**	**100.0%**
施設供用・事業収入等（B）	**23,776**	**2,753**	**31,448**	**0**	**0**	**26,920**	**1,187**	**0**	**225,534**	**11,870** (B/A)	**6.6%**
純コスト（A-B）	**288,494**	**21,092**	**246,136**	**131,322**	**25,645**	**271,221**	**24,865**	**42,049**	**3,173,664**	**167,035**	**93.4%**

※１　網掛けは借上施設
※２　「宮前市民館・図書館」の経費には自動車文庫関連経費を含む。
※３　「菅閲覧所」の事業運営コストは「多摩図書館」に含む。

６　社会教育施設－体育施設

（１）施設の設置目的・概要

川崎市体育館、各区スポーツセンターは、「スポーツのまち・かわさき」を掲げる本市の地域のスポーツ活動の拠点として、体育室、トレーニング室等の供用ほか、各種スポーツ教室等を行っています。

とどろきアリーナは、こうした体育室等に加え、全国・国際規模のスポーツ競技等を開催可能なメインアリーナを有した本市最大規模の屋内スポーツ施設です。

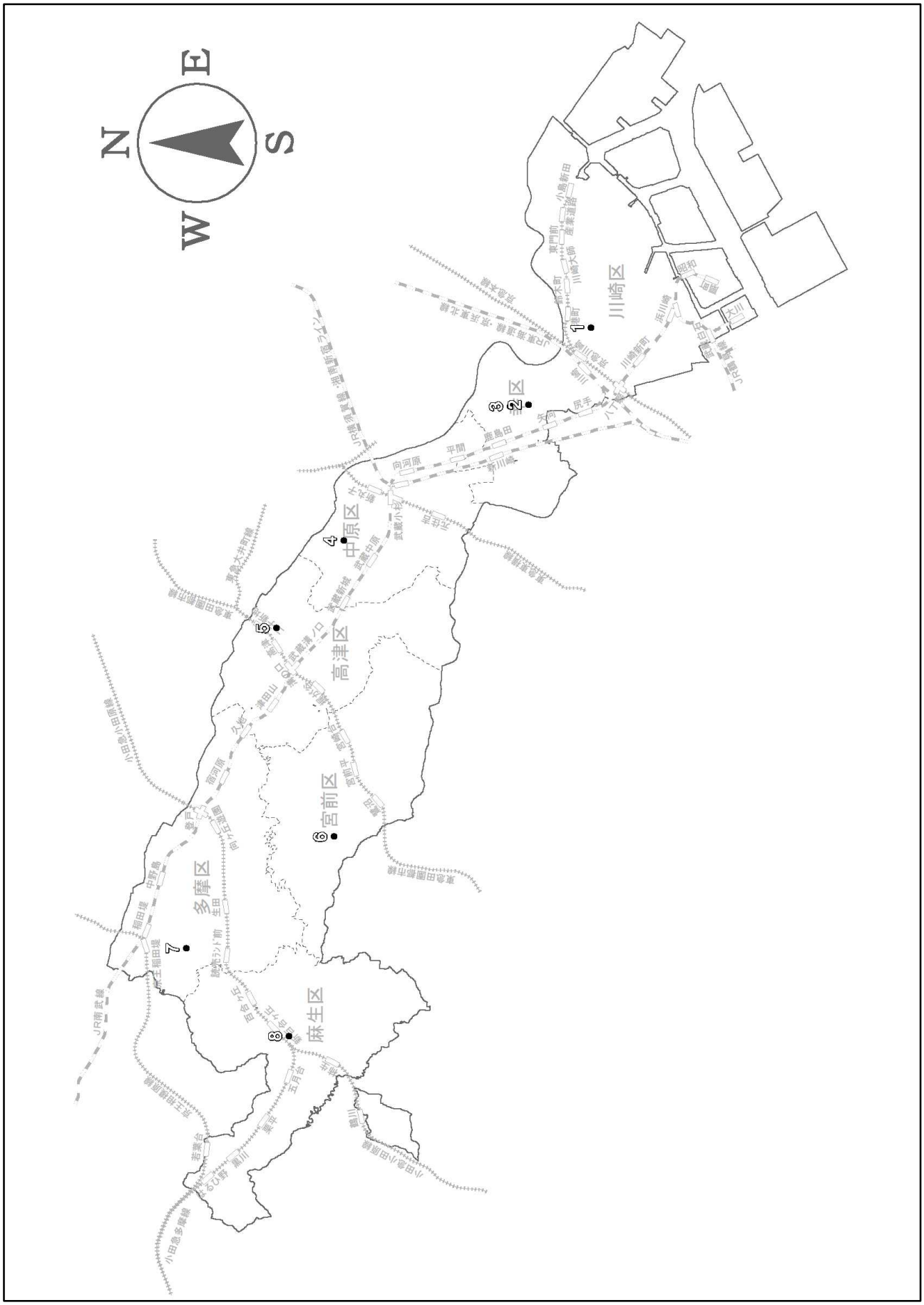
また、本市唯一の武道館である石川記念武道館は、柔道場、剣道場を有し、各種武道教室等を通じた武道の普及・振興行っています。

図表 6-6-1　施設一覧

分類	施設No.	施設名	設置区	建物構成等	主要建物築年数(年)	床(専有)面積(㎡)	主要構造
体育施設	1	川崎市体育館	川崎区	単独	56	6,451	SRC造
	2	幸スポーツセンター	幸区	単独	28	3,430	SRC造
	3	石川記念武道館	幸区	単独	36	1,003	SRC造
	4	とどろきアリーナ	中原区	単独	18	21,678	SRC造
	5	高津スポーツセンター	高津区	単独	16	4,572	SRC造
	6	宮前スポーツセンター	宮前区	単独	7	3,991	SRC造
	7	多摩スポーツセンター	多摩区	単独	2	6,899	SRC造
	8	麻生スポーツセンター	麻生区	単独	27	3,729	SRC造

※　川崎市体育館はホール機能を有するスポーツ・文化複合施設への再編整備を予定している。新施設は 2017（平成 29）年度供用開始予定

図表 6-6-2　施設の配置状況



※ 図表中の番号は、図表 6-6-1 の「施設 No.」と対応している。

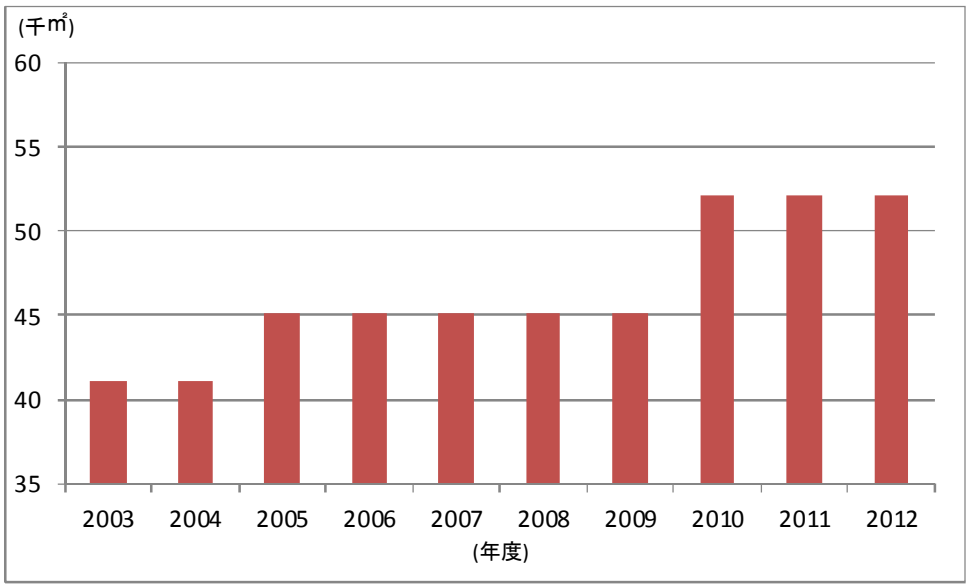
（２）施設床面積の状況

図表 6-6-3 のとおり、本市が所有する体育施設の総床面積は、2005（平成17）年度・2010（平成 22）年度のそれぞれ宮前スポーツセンター・多摩スポーツセンターの供用開始により、2003（平成 15）～2012（平成 24）年度の 10 年間で約１万１千㎡の増加となっています。

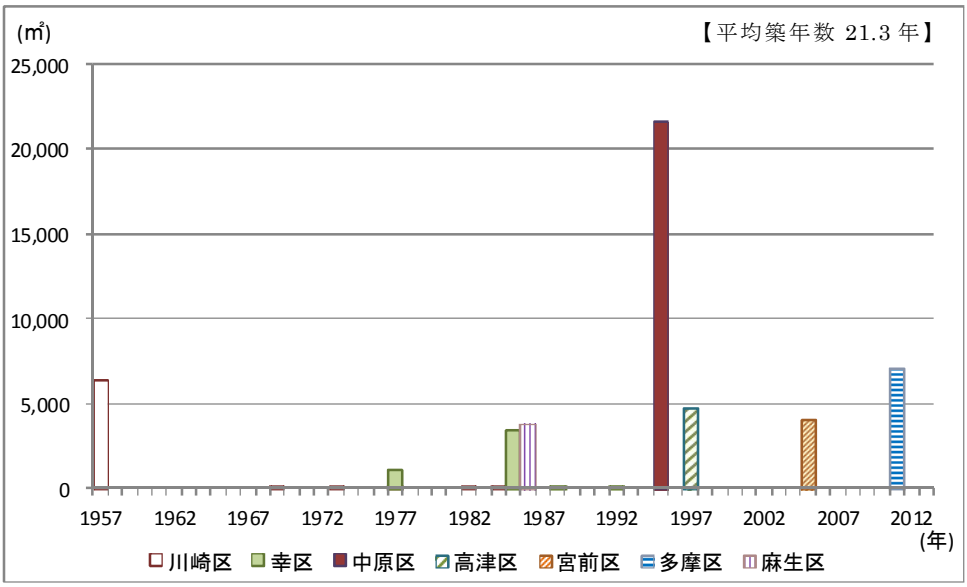
また、図表 6-6-4 のとおり、建築年別の床面積の状況については、1957 年築の川崎市体育館をはじめ、大小さまざまな施設が建築年上広く分布しています。

区別の施設床面積は、一区当たり平均 7,393 ㎡ですが、とどろきアリーナが設置されている中原区が 21,678 ㎡と最も大きい状況となっています。

図表 6-6-3　建築物床面積の変遷



図表 6-6-4　区別・建築年別床面積の状況

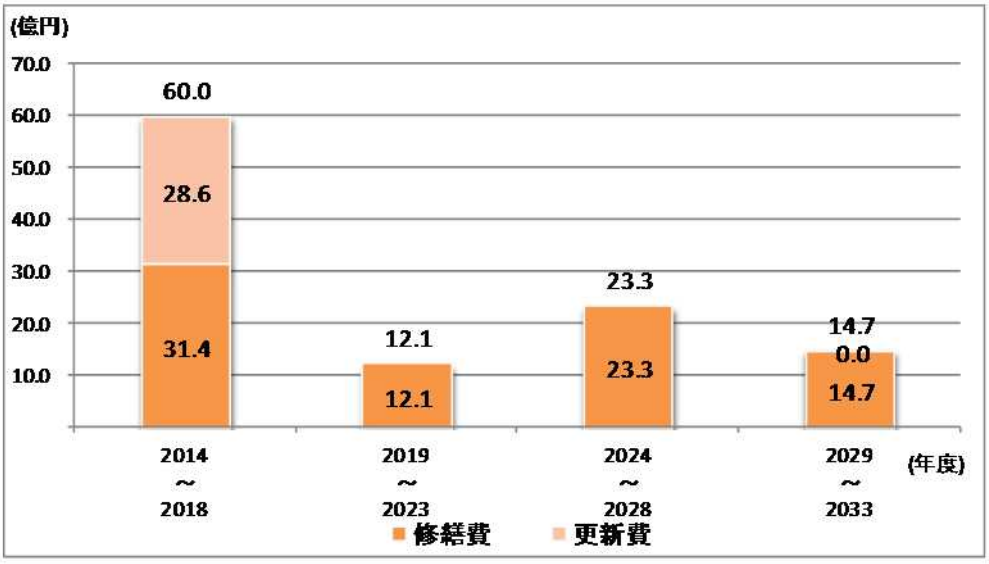


（３）修繕費・更新費の将来見通し

図表 6-6-5 は、本市が所有する体育施設の今後 20 年間の修繕費・更新費の試算を行ったものです。

20 年間の総額では、81.5 億円の修繕費（単年度平均 4.1 億円）と、28.6 億円の更新費が見込まれます。

図表 6-6-5　修繕費・更新費の将来見通し

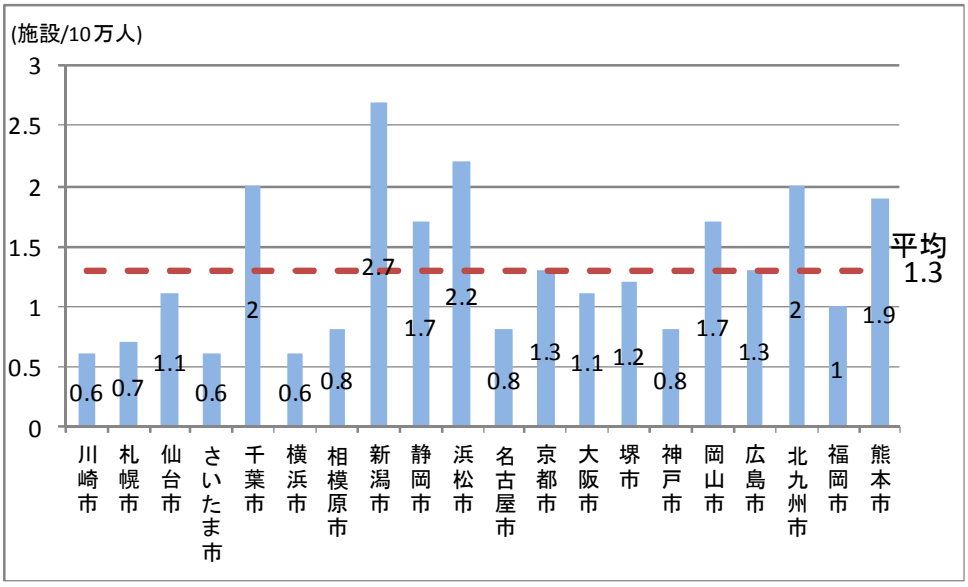


（４）他政令指定都市との比較

図表 6-6-6 は人口 10 万人当たりの施設数について政令指定都市間で比較を行ったものです。

他政令指定都市平均 1.3 施設/10 万人に対し、本市は 0.6 施設/10 万人と施設数は相対的に少なく、おおよそ人口 16 万人に対し体育施設が 1 施設設置されている状況にあります。

図表 6-6-6　人口 10 万人当たりの施設数



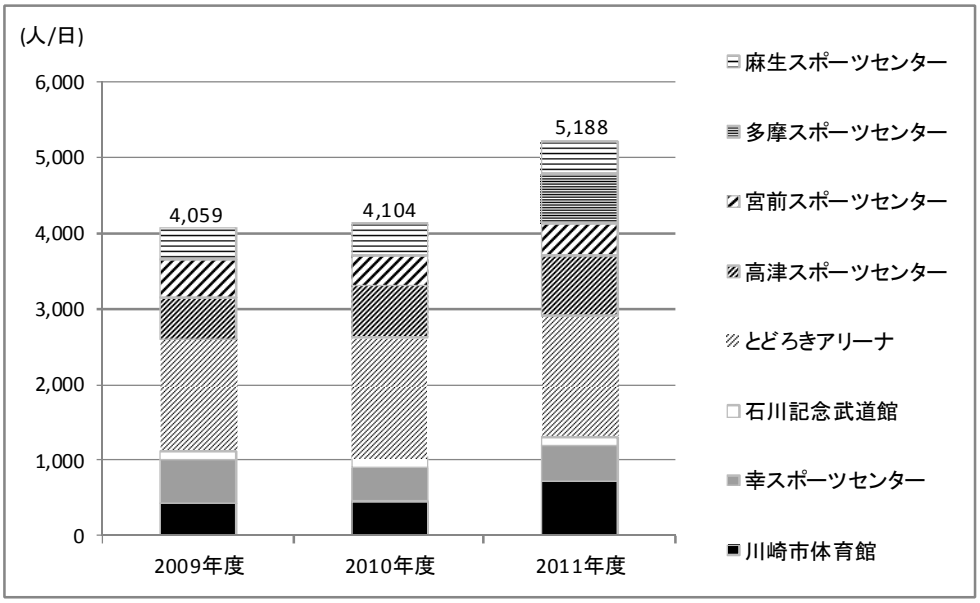
（出典）施設数：平成 23 年度公共施設状況調査（体育館）（総務省）
※　本市の施設数には、港湾振興会館体育室を含む。

（５）利用状況

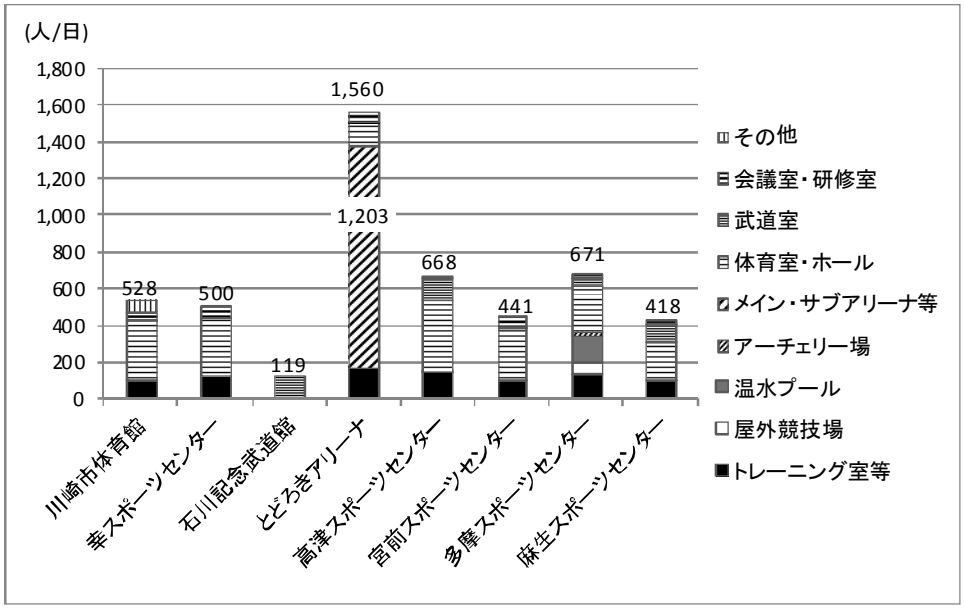
図表 6-6-7 のとおり、2009（平成 21）年度～2011（平成 23）年度の全体の施設利用者数は、とどろきアリーナの東日本大震災による一時避難所として稼働（2011（平成 23）年３月 19 日～７月 31 日）などの減少要因はあったものの、2010（平成 22）年度末の多摩スポーツセンターの供用開始により、2011（平成 23）年度に大幅な伸びを示しています。

また、図表 6-6-8 は体育施設の１日当たり利用者数を諸室別に示したものですが、施設別には、体育館・スポーツセンターの１日当たり平均約 540 人の利用に対し、1,203 人が利用するメインアリーナ・サブアリーナを有するとどろきアリーナの利用者数が特に多い状況となっています。

図表 6-6-7　体育施設１日当たり利用者数の推移



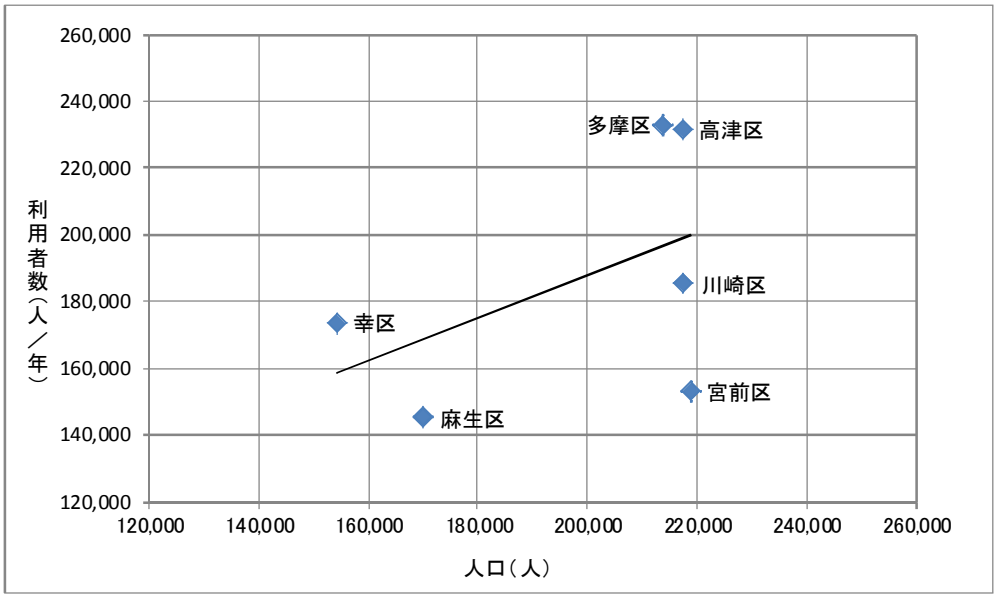
図表 6-6-8　体育施設諸室別１日当たり利用者数



図表 6-6-9 は各区人口と区別の体育館・スポーツセンターの施設利用者数を相関で示したグラフです。

同図表中の近似曲線が示す全体の傾向で見た場合、高津区・多摩区は人口に対する利用人数が多い一方で、宮前区・麻生区の利用人数は少ない状況となっています。

図表 6-6-9　各区人口と区別施設年間利用者数（体育館・スポーツセンター）



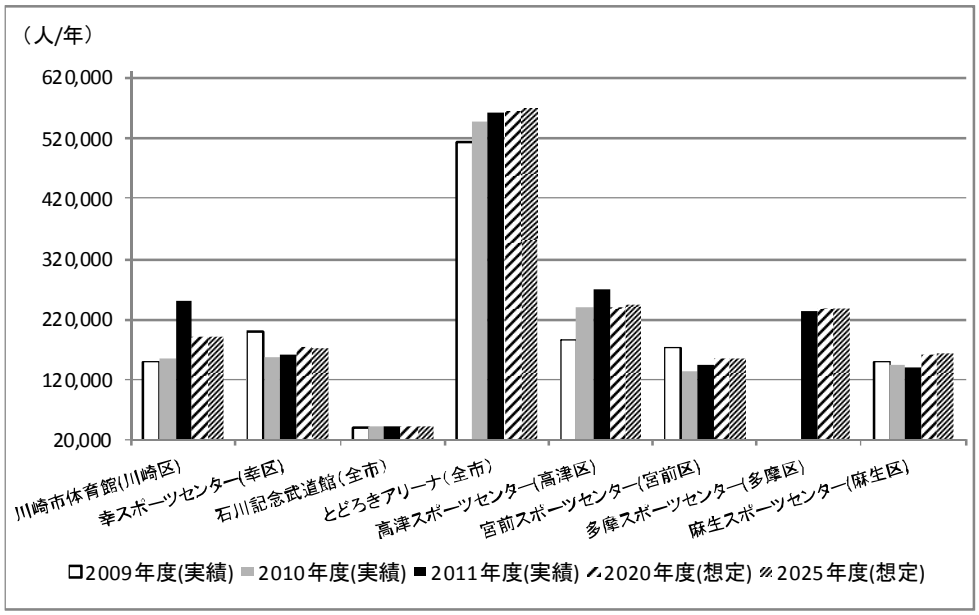
※　全市的な施設である石川記念武道館（幸区）・とどろきアリーナ（中原区）を除く。

図表 6-6-10 は、施設（区）別年間利用者数の推移を示したグラフです。

2009（平成 21）～2011（平成 23）年度の実績においては、幸スポーツセンター・宮前スポーツセンターについて、2009（平成 21）年度から 2010（平成 22）年度にかけての利用者数の減少が見られます。

また、将来人口推計による各区あるいは市全体の人口増減を勘案した場合には、麻生スポーツセンター等において、同図表中の 2020（平成 32）年度・2025（平成 37）年度値が示すような利用者数の増加も想定されます。

図表 6-6-10　施設（区）別年間利用者数の推移



（６）コスト状況

図表 6-6-11 は、施設別コスト状況を示したものです。

全体のコスト総額は約 11 億９千万円（１施設平均約１億５千万円）に上りますが、全施設について指定管理者制度を導入しており、コスト総額の約６割を指定管理料が占める状況となっています。

なお、コスト総額を前述の年間利用者数で除した「利用者一人当たりのコスト」は約 0.7 千円/人・回、総床面積で除した「床面積１㎡当たりのコスト」は約 23 千円/㎡となっています。

図表 6-6-11　施設別コスト状況

（単位　千円）

	川崎区	幸区		中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
	川崎市体育館	幸スポーツセンター	石川記念武道館	とどろきアリーナ	高津スポーツセンター	宮前スポーツセンター	多摩スポーツセンター	麻生スポーツセンター
施設維持管理コスト	19,053	20,948	17,584	269,248	44,113	33,352	53,347	24,201
事業運営コスト	0	0	0	0	0	0	0	0
指定管理料	71,174	51,468	15,170	304,854	47,933	49,603	121,119	49,675
コスト計（A）	**90,227**	**72,416**	**32,754**	**574,102**	**92,046**	**82,955**	**174,466**	**73,875**
施設供用・事業収入等（B）	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
純コスト（A-B）	**90,227**	**72,416**	**32,754**	**574,102**	**92,046**	**82,955**	**174,466**	**73,875**

	全体		
	総額	平均	割合
施設維持管理コスト	481,847	60,231	40.4%
事業運営コスト	0	0	-
指定管理料	710,996	88,874	59.6%
コスト計（A）	**1,192,843**	**149,105**	**100.0%**
施設供用・事業収入等（B）	**0**	**0**	(B/A)　-
純コスト（A-B）	**1,192,843**	**149,105**	**100.0%**

7　社会教育施設－プール

（１）施設の設置目的・概要

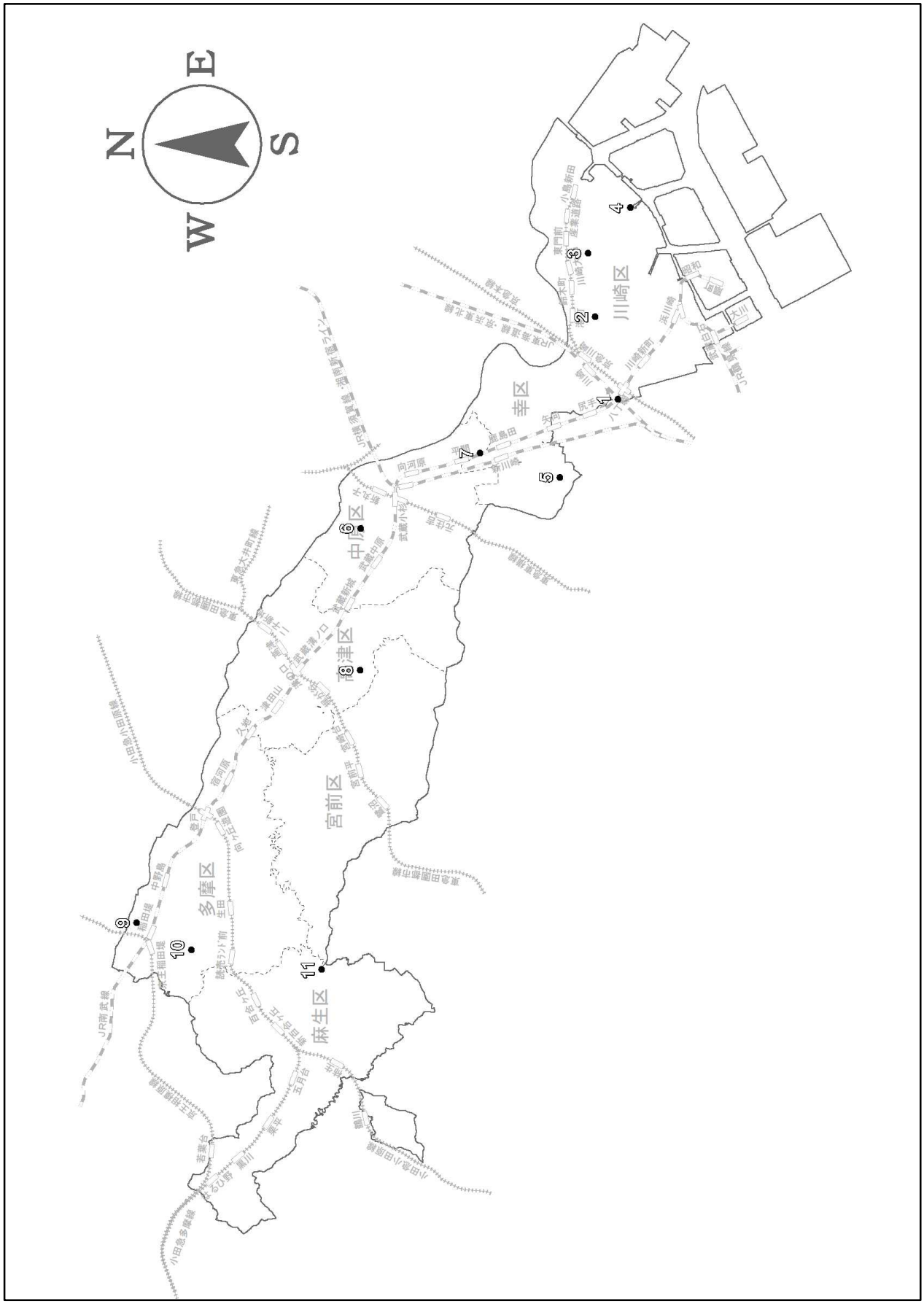
プールは、市内に 11 か所設置されており、市民の健康づくりの場、いこいの場として利用されています。また、ごみ焼却施設等の余熱を利用した温水プールや、水泳教室を行っているプールもあります。

図表 6-7-1　施設一覧

分類	施設No.	名称	設置区	完成年	開設期間等	施設概要
プール	1	堤根余熱利用市民施設（ヨネッティー堤根）温水プール	川崎区	1981	通年・温水	25m×6コース、幼児プール
	2	富士見児童プール	川崎区	1971	夏期	児童ﾌﾟｰﾙ、幼児ﾌﾟｰﾙ、徒渉ﾌﾟｰﾙ
	3	大師プール	川崎区	1970	夏期	大ﾌﾟｰﾙ50m×21m、小ﾌﾟｰﾙ
	4	入江崎余熱利用プール	川崎区	1996	通年・温水	25m×6コース、子供用プール
	5	小倉西児童プール	幸区	1975	夏期	ｽﾗｲﾀﾞｰﾌﾟｰﾙ、幼児ﾌﾟｰﾙ
	6	等々力プール	中原区	1969	夏期	大ﾌﾟｰﾙ50m×20m、児童ﾌﾟｰﾙ、幼児ﾌﾟｰﾙ
	7	平間児童プール	中原区	1972	夏期	大ﾌﾟｰﾙ、中ﾌﾟｰﾙ、小ﾌﾟｰﾙ
	8	川崎市民プラザ温水プール	高津区	1979※	通年・温水	25m×5コース、こどもプール
	9	稲田児童プール	多摩区	1978	夏期	児童ﾌﾟｰﾙ、幼児ﾌﾟｰﾙ、徒渉ﾌﾟｰﾙ
	10	多摩スポーツセンター	多摩区	2011	通年・温水	25m×6コース
	11	王禅寺余熱利用市民施設（ヨネッティー王禅寺）温水プール	麻生区	1988	通年・温水	流水プール、25m×5コース、幼児プール、すべり台付プール

※「川崎市民プラザ温水プール」は 2012（平成 24）年度から本市施設として供用開始した。

図表 6-7-2　施設の配置状況



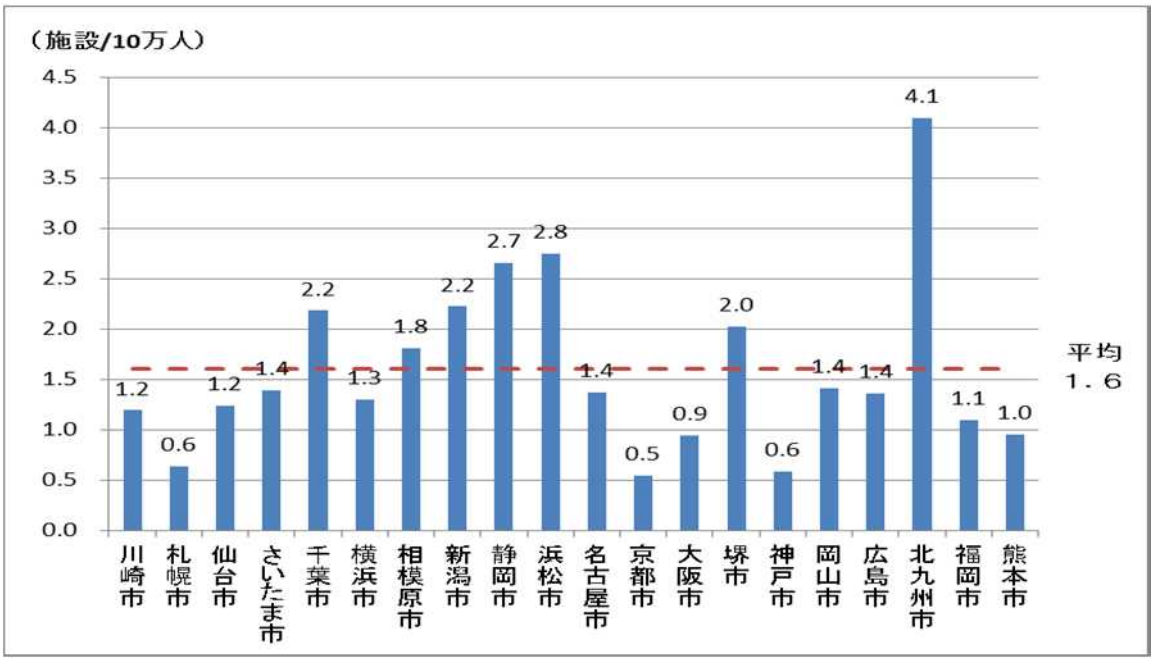
※ 図表中の番号は、図表 6-7-1 の「施設 No.」と対応している。

（２）他政令指定都市との比較

図表 6-7-3 は人口 10 万人当たりの施設数について政令指定都市間で比較を行ったものです。

他政令指定都市平均 1.6 施設/10 万人に対し、本市は 1.2 施設/10 万人と施設数は相対的に少なく、おおよそ人口８万人に対しプールが１施設設置されている状況にあります。

図表 6-7-3　人口 10 万人当たりの施設数



（出典）施設数：平成 23 年度公共施設状況調査（プール）（総務省）
（水面に関する面積 150 ㎡以上の施設が対象）

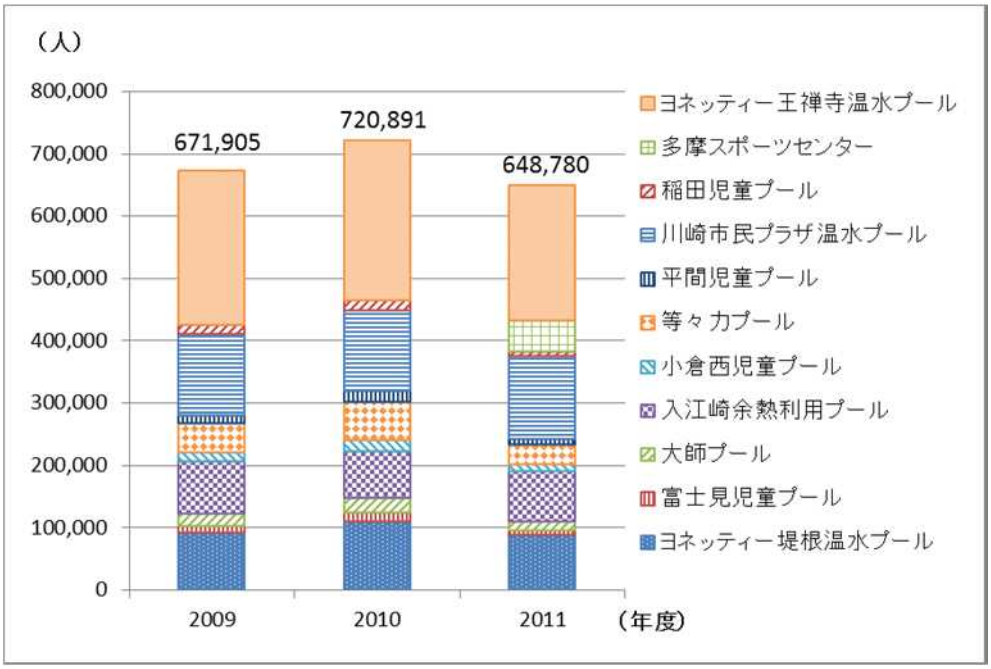
（３）利用状況

2009（平成 21）～2011（平成 23）年度の利用者数の推移においては、図表 6-7-4 のとおり、2011（平成 23）年度の公園プール開設期間が節電対策により短縮されたこと等により 2010(平成 22)年度からの大幅な減少が見られます。

また、施設ごとの利用者数は、一年中利用可能なヨネッティー堤根温水プール、入江崎余熱利用プール、川崎市民プラザ温水プール、ヨネッティー王禅寺温水プールが多くなっています。

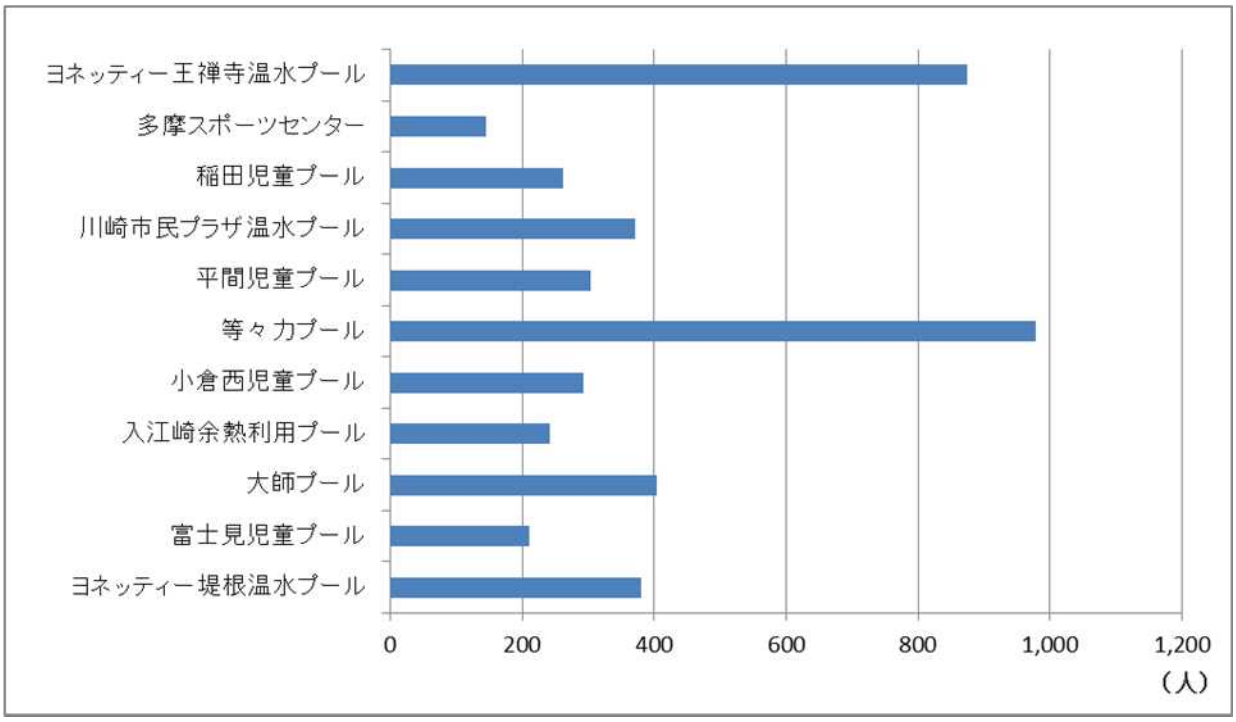
プールの営業日一日当たりの利用者数については、図表 6-7-5 のとおり、等々力プールが一日当たり約 1,000 人と最も多く、多摩スポーツセンターが一日当たり約 150 人と最も少ない状況となっています。

図表 6-7-4　プールの年間利用者数の推移



※「川崎市民プラザ温水プール」は 2011（平成 23）年度までは（財）川崎市指定都市記念事業公社の所有施設

図表 6-7-5　プールの一日当たり利用者数



※「川崎市民プラザ温水プール」は 2011（平成 23）年度までは（財）川崎市指定都市記念事業公社の所有施設

８　社会教育施設－青少年施設

（１）施設の設置目的・概要

ア　子ども夢パーク

「川崎市子どもの権利に関する条例」の理念に基づき、子どもが自分の責任で自由に遊び､学び､つくり続けていく子どもの諸活動の拠点施設として、プレーパーク（冒険遊び場）や、不登校児童生徒の居場所としてのフリースペースえんなどを開設しています。

イ　青少年の家

団体の宿泊研修を通じて社会性を身につけ、情操を豊かにし、身心ともに健康な青少年の育成を図ることを目的として設置された施設で、青少年や学校、指導者などの研修活動だけでなく、成人の文化活動などにも開放しています。

ウ　黒川青少年野外活動センター

自然の中でさまざまな野外活動を通じて自主性や協調性を育み､青少年の豊かな心と健康な体を育てることを目的とした施設で､小学生向けのキャンプや、親子アウトドア教室などの開催ほか､バーベキューインストラクターなど指導者育成事業も行っています。

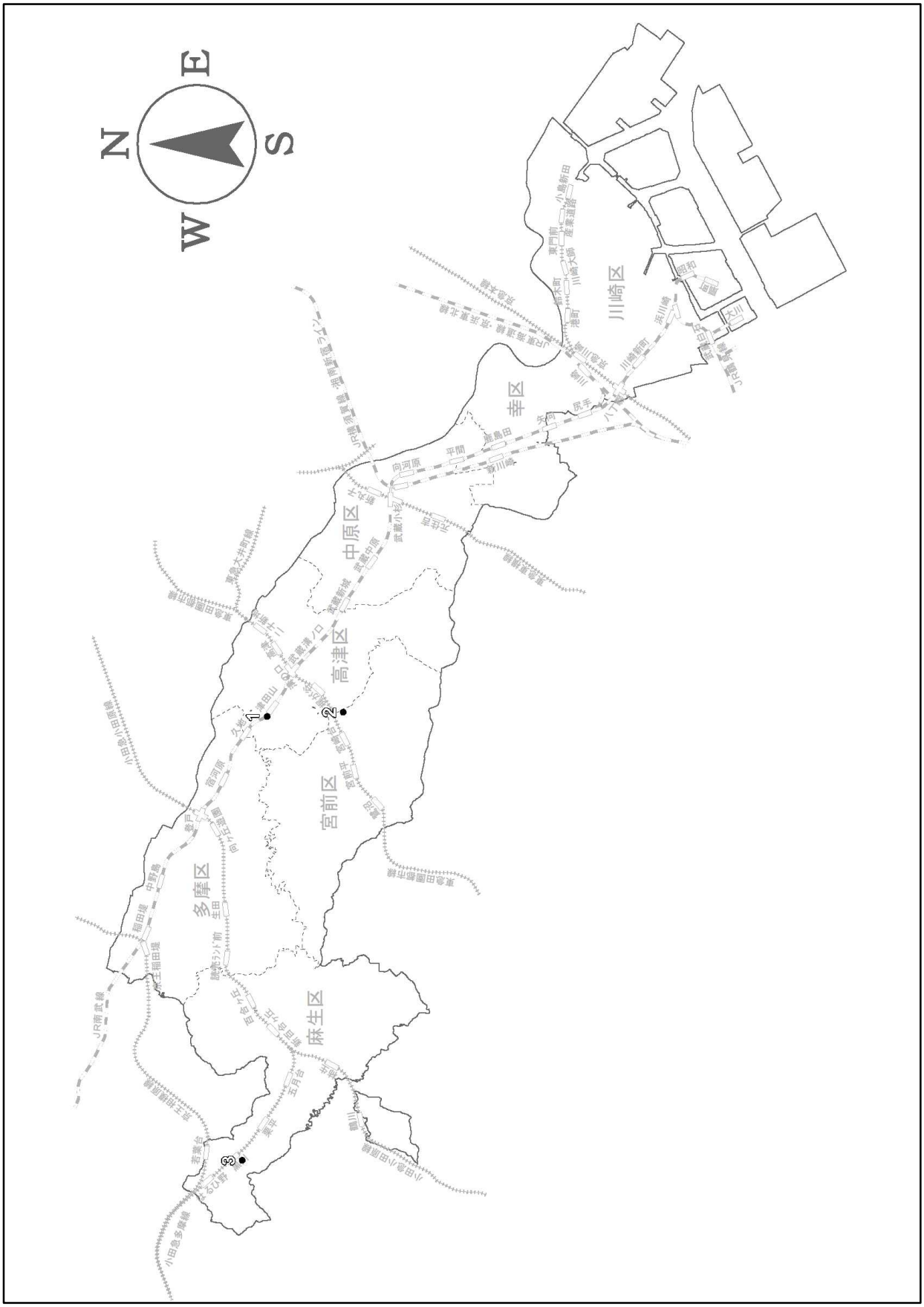
エ　八ヶ岳少年自然の家

豊かな自然にふれる野外体験活動を通じて、豊かな心を育む青少年の健全育成を目的に長野県諏訪郡富士見町に設置された施設で、531 人まで利用できる宿泊棟や、約 300 人まで利用できるキャンプサイトなどが設置されており、少年自然の家としては、全国でも屈指の規模を有しています。

図表 6-8-1　施設一覧

分類	施設No.	施設名	設置区	建物構成等	主要建物築年数(年)	床(専有)面積(㎡)	主要構造
青少年施設	1	子ども夢パーク	高津区	単独	10	1,828	SRC造
	2	青少年の家	宮前区	単独	25	4,569	RC造
	3	黒川青少年野外活動センター	麻生区	単独	21	1,003	S造
	4	八ヶ岳少年自然の家	市外	単独	23	9,981	木造

図表 6-8-2　施設の配置状況



※１　図表中の番号は、図表 6-8-1 の「施設 No.」と対応している。

※２　「八ヶ岳少年自然の家」を除く。

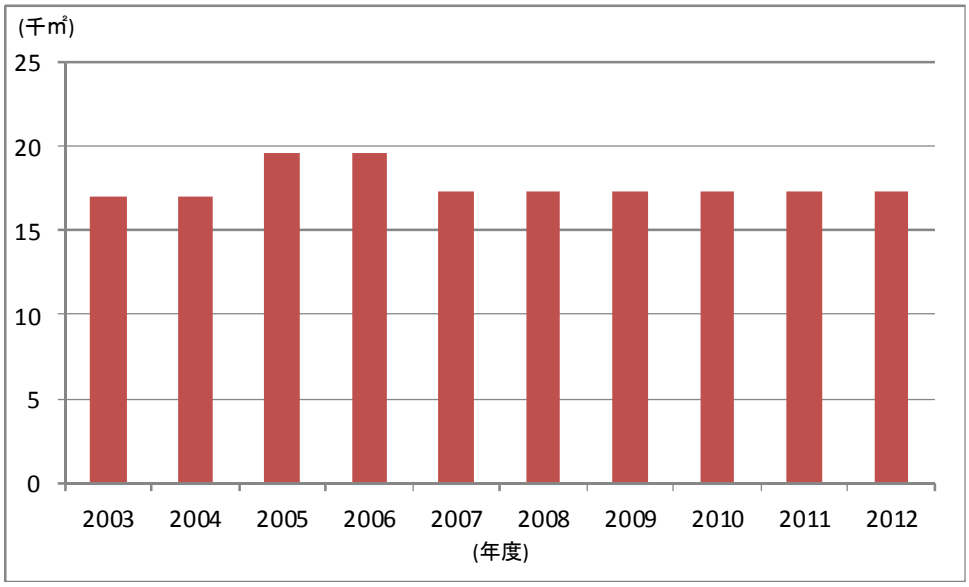
（長野県諏訪郡富士見町境字広原 12067-482）

（２）施設床面積の状況

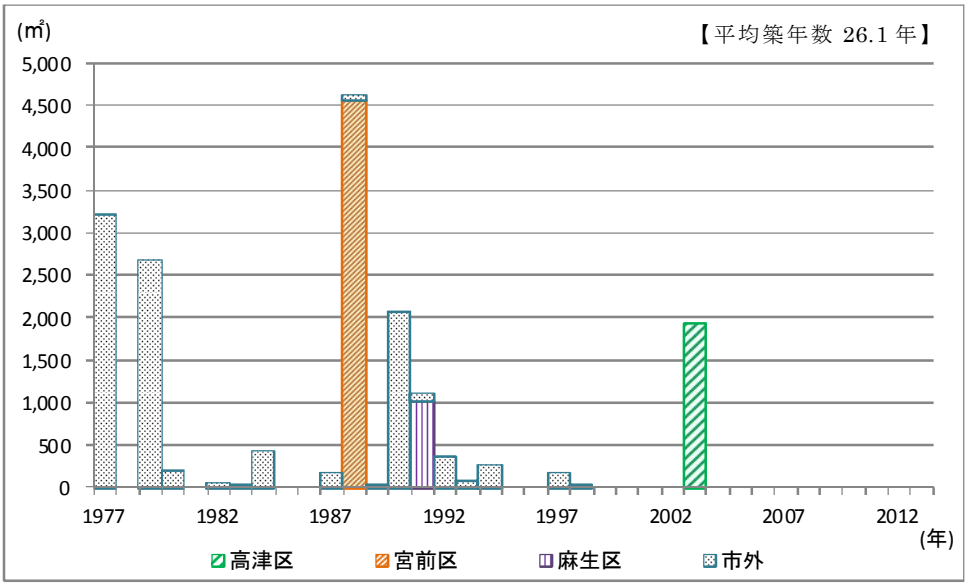
図表 6-8-3 のとおり、本市が所有する青少年施設の総床面積は、八ヶ岳少年自然の家の規模拡大（八ヶ岳市民休暇村廃止に伴う統合）により 2005（平成 17）年度に増加していますが、2007（平成 19）年度の青少年創作センターの廃止（現在、生田中学校内にて「特別創作活動センター」として事業は継続）以降は現在の約１万７千㎡となっています。

また、図表 6-8-4 のとおり、建築年別の床面積は、1977（昭和 52）～2003（平成 15）年の間に広く分布しています。

図表 6-8-3　建築物床面積の変遷



図表 6-8-4　区別・建築年別床面積の状況

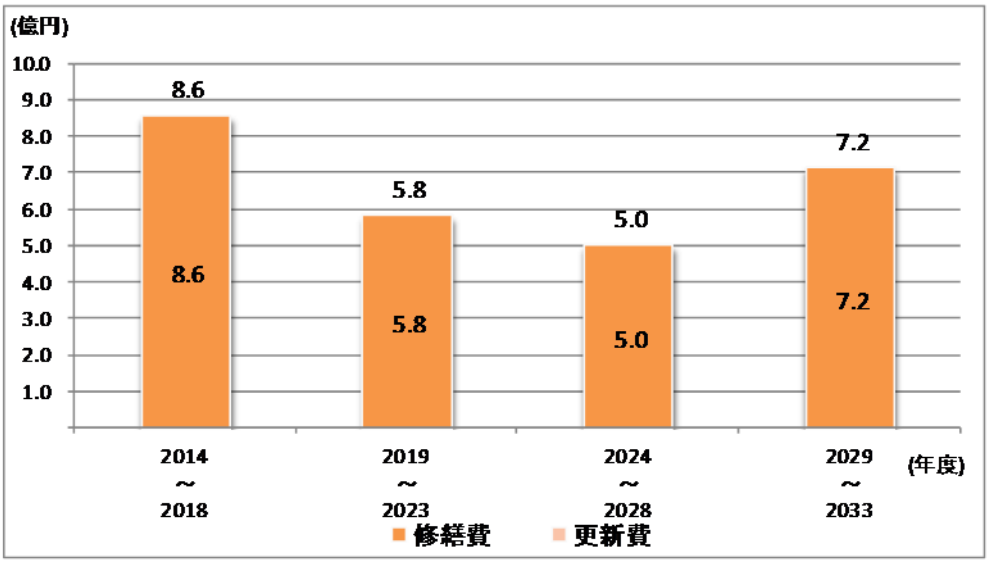


（３）修繕費・更新費の将来見通し

図表 6-8-5 は、本市が所有する青少年施設の今後 20 年間の修繕費・更新費の試算を行ったものです。

20 年間の総額では、26.6 億円の修繕費（単年度平均 1.3 億円）が見込まれます。

図表 6-8-5　修繕費・更新費の将来見通し

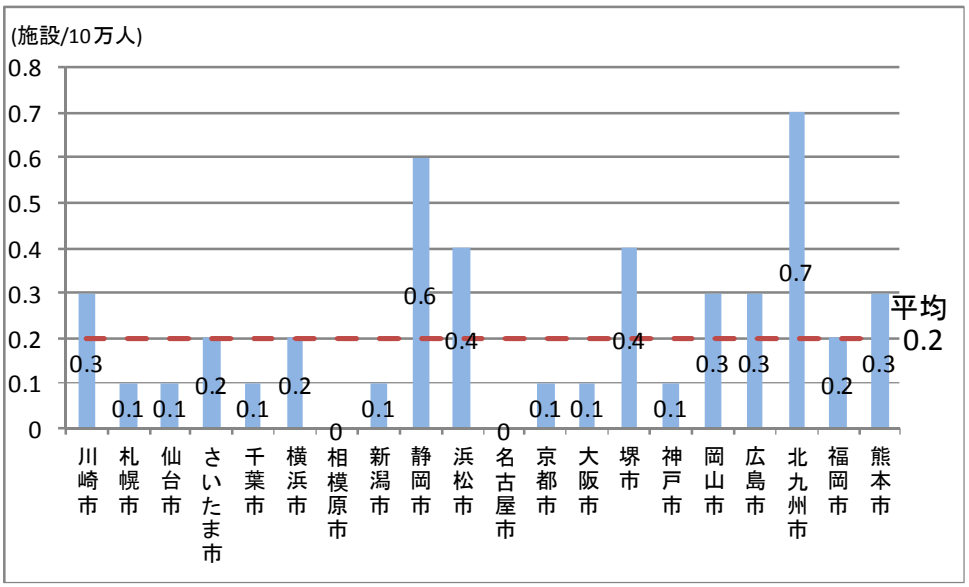


（４）他政令指定都市との比較

図表 6-8-6 は人口 10 万人当たりの施設数について政令指定都市間で比較を行ったものです。

他政令指定都市平均 0.2 施設/10 万人に対し、本市は 0.3 施設/10 万人と施設数は相対的に多く、おおよそ人口 35.6 万人に対し青少年施設が 1 施設設置されている状況となっています。

図表 6-8-6　人口 10 万人当たりの施設数



（出典）施設数：平成 23 年度公共施設状況調査（青年の家・自然の家）（総務省）

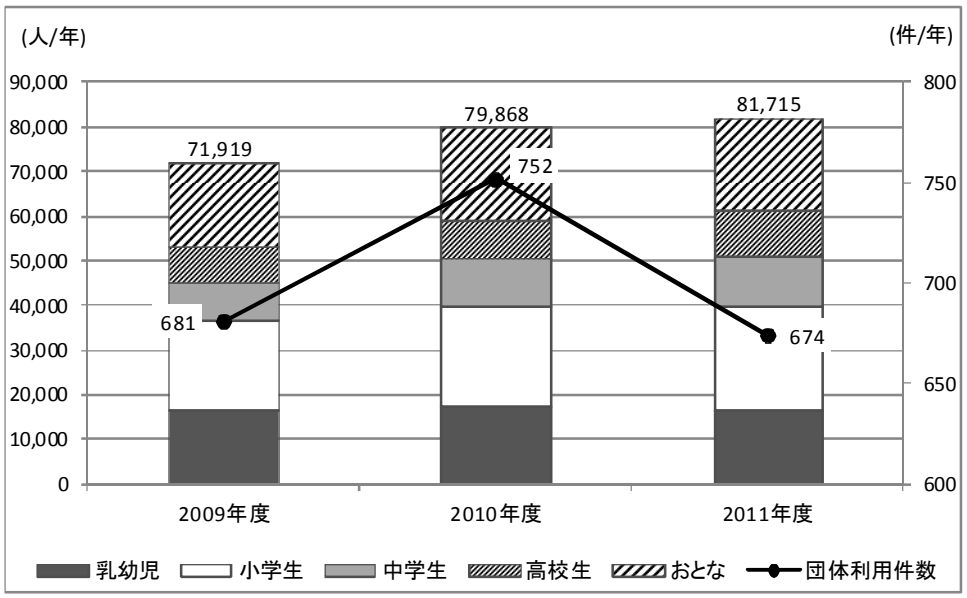
（５）利用状況

図表 6-8-7～6-8-10 は、それぞれ子ども夢パーク、青少年の家、黒川青少年野外活動センター、八ヶ岳少年自然の家の年間利用者数等の 2009（平成 21）～2011（平成 23）年度の推移を示したグラフです。

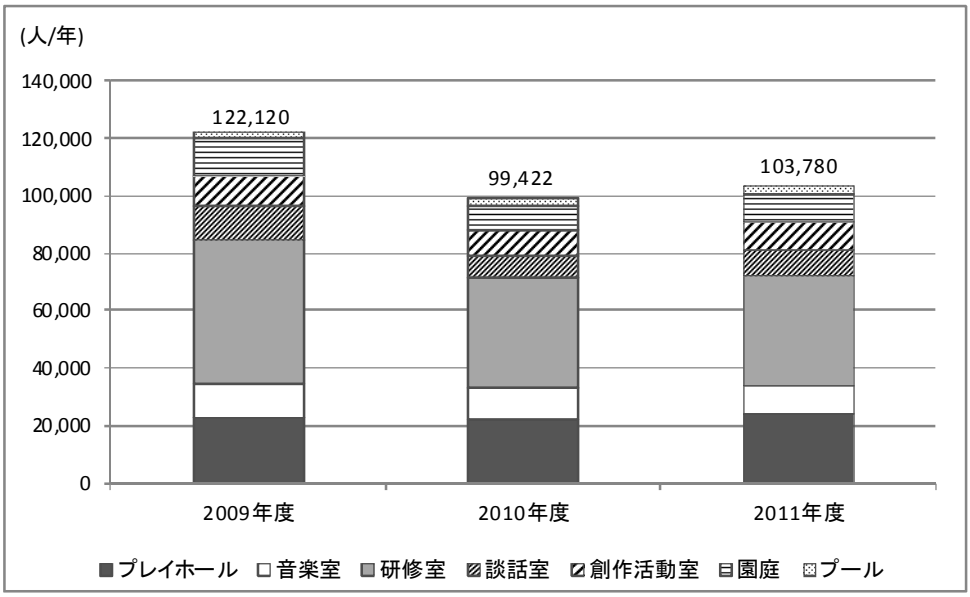
利用者数について、こども夢パークは増加傾向にある一方で、青少年の家については、2009（平成 21）年度からそれ以降の年度にかけての大きな減少が見られます。また、青少年の家・黒川青少年野外活動センター・八ヶ岳少年自然の家については年度によって大きな増減が見られる状況にあります。

団体利用件数について、黒川青少年野外活動センターは増加傾向にある一方で、八ヶ岳少年自然の家は減少傾向にあり、また、子ども夢パークについては、年度によって大きな増減が見られる状況にあります。

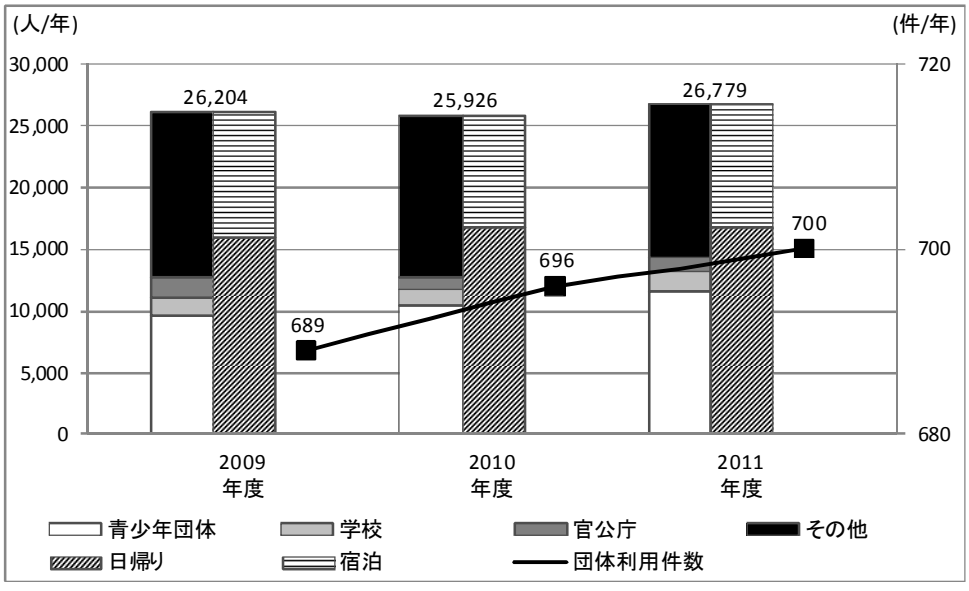
図表 6-8-7　子ども夢パーク年間利用状況の推移



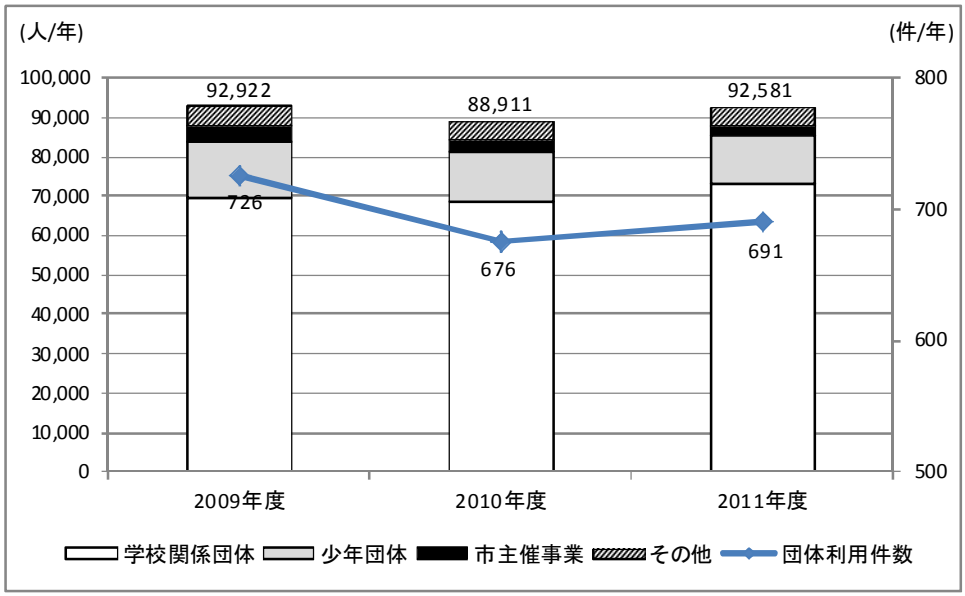
図表 6-8-8　青少年の家年間利用状況の推移



図表 6-8-9　黒川青少年野外活動センター年間利用状況の推移



図表 6-8-10　八ヶ岳少年自然の家年間利用状況の推移



（６）コスト状況

図表 6-8-11 は、施設別コスト状況を示したものです。

全体のコスト総額は約５億３千万円（１施設平均約１億３千万円）に上りますが、全施設について指定管理者制度を導入しており、コスト総額の８割を指定管理料が占める状況となっています。

なお、コスト総額を前述の年間利用者数で除した「利用者一人当たりのコスト」は約２千円/人・回、総床面積で除した「床面積１㎡当たりのコスト」は約 30 千円/㎡となっています。

図表 6-8-11　施設別コスト状況

（単位　千円）

	高津区	宮前区	麻生区	市外	全体		
	子ども夢パーク	青少年の家	黒川野外活動C	八ヶ岳少年自然の家	総額	平均	割合
施設維持管理コスト	14,998	26,973	12,694	52,727	107,392	26,848	20.4%
事業運営コスト	0	0	0	0	0	0	－
指定管理料	62,364	73,845	24,000	258,668	418,877	104,719	79.6%
コスト計（A）	**77,362**	**100,818**	**36,694**	**311,395**	**526,269**	**131,567**	**100.0%**
施設供用・事業収入等（B）	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	(B/A)　－
純コスト（A-B）	**77,362**	**100,818**	**36,694**	**311,395**	**526,269**	**131,567**	**100.0%**

９　社会教育施設－博物館

（１）施設の設置目的・概要

ア　大師河原水防センター（大師河原干潟館）

大師河原河川防災ステーションの一画にあり、平常時、多摩川の洪水時などの防災活動や自然環境、地域の歴史・文化などについて、情報発信・環境学習を行っています。

イ　夢見ヶ崎動物公園

レッサーパンダ、ヤマシマウマ、キツネザルやフンボルトペンギンなどを中心に、哺乳類 24 種 258 点、鳥類 26 種 124 点、爬虫類 10 種 41 点、合計 60 種 423 点を飼育、展示しています。春・秋の動物園まつりなどでは、園内のガイドツアーや体験型クイズなどさまざまなミニイベントを実施しています。

ウ　平和館

市民の平和に対する理解を深めるとともに、平和を希望する市民相互の交流及び平和活動を推進するため、戦争・平和に関する資料・映像の公開などを行っています。

エ　市民ミュージアム

川崎の成り立ちとあゆみを考古、歴史、民俗などの豊富な資料で紹介する博物館と、川崎ゆかりの作品のみならず、ポスター、写真、漫画、映画、ビデオなど、近現代の表現を中心に紹介する美術館との複合文化施設です。

オ　大山街道ふるさと館

江戸時代に宿場町として賑わった高津地域（二子・溝口）の歴史や民俗に関する資料や地域にゆかりのある文化人等の作品及び関係資料の展示を行うとともに、文化事業への市民への参加・交流・学びの場としての役割を果たすことを目的とする施設です。

カ　緑化センター

都市緑化植物園として、緑の相談所や植物の展示場、見本園、芝生広場などが設置され、草花づくりの相談や指導ほか、講習会や展示会などを実施しています。

キ　藤子・Ｆ・不二雄ミュージアム

川崎市ゆかりのまんが家藤子・Ｆ・不二雄氏の約５万点の原画をはじめとする作品の展示等を通じて、藤子氏の作品世界や、作品に込められたメッセージを、子どもから大人まで幅広い世代に伝えていく文化施設です。

ク　青少年科学館（かわさき宙（そら）と緑の科学館）

2012（平成 24）年４月にリニューアルオープンした生田緑地の一画にある本市唯一の自然系科学館です。特別に開発された「メガスターⅢフュージョン」により世界最高クラスの精緻な星空を体験できるプラネタリウムや、川崎の自然を紹介する展示室などが設置されています。

ケ　日本民家園

生田緑地の一画にあり、急速に消滅しつつある古民家を永く将来へ残すことを目的として、東日本の代表的な民家をはじめ、水車小屋や船頭小屋などを現地から移築・展示した野外博物館です。国・県指定の重要文化財を含む２５件の文化財建造物が展示されています。

コ　岡本太郎美術館

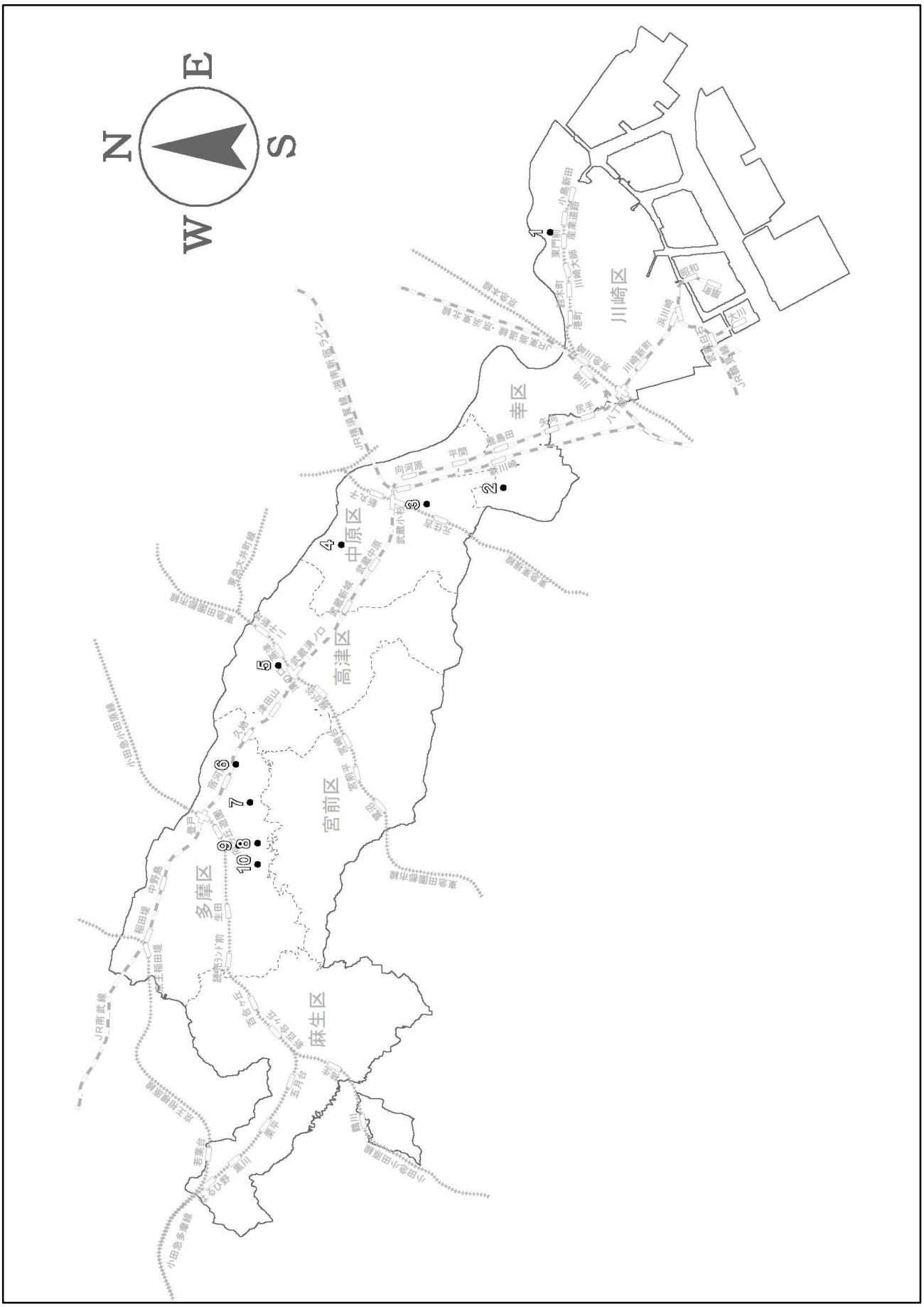
川崎市ゆかりの芸術家岡本太郎氏を中心とした芸術作品や資料を収集・展示するとともに、市民の美術に関する創造的活動を促進し、芸術・文化の発展に寄与するために設置された施設です。

図表 6-9-1　施設一覧

分類	施設No.	施設名	設置区	建物構成等	主要建物築年数(年)	床(専有)面積(㎡)	主要構造
博物館	1	大師河原水防センター	川崎区	区分所有	5	72	S造
	2	夢見ヶ崎動物公園	幸区	単独	32	1,536	S造
	3	平和館	中原区	単独	21	2,568	RC造
	4	市民ミュージアム	中原区	単独	25	19,543	SRC造
	5	大山街道ふるさと館	高津区	単独	21	1,095	SRC造
	6	緑化センター	多摩区	単独	34	1,452	RC造
	7	藤子・Ｆ・不二雄ミュージアム	多摩区	単独	1	3,291	RC造
	8	青少年科学館	多摩区	単独	1	3,075	RC造
	9	日本民家園（本館・古民家等）	多摩区	単独	21	5,498	RC造
	10	岡本太郎美術館	多摩区	単独	14	4,994	RC造

※ 日本民家園の「主要建物築年数（年）」及び「主要構造」の項目は、本館（展示室、事務室）の情報。日本民家園内の古民家の築年数 150～326 年で、主要構造は木造。なお、「床（専有）面積（㎡）」の項目は、古民家の面積も含む。

図表 6-9-2　施設の配置状況



※ 図表中の番号は、図表 6-9-1 の「施設 No.」と対応している。

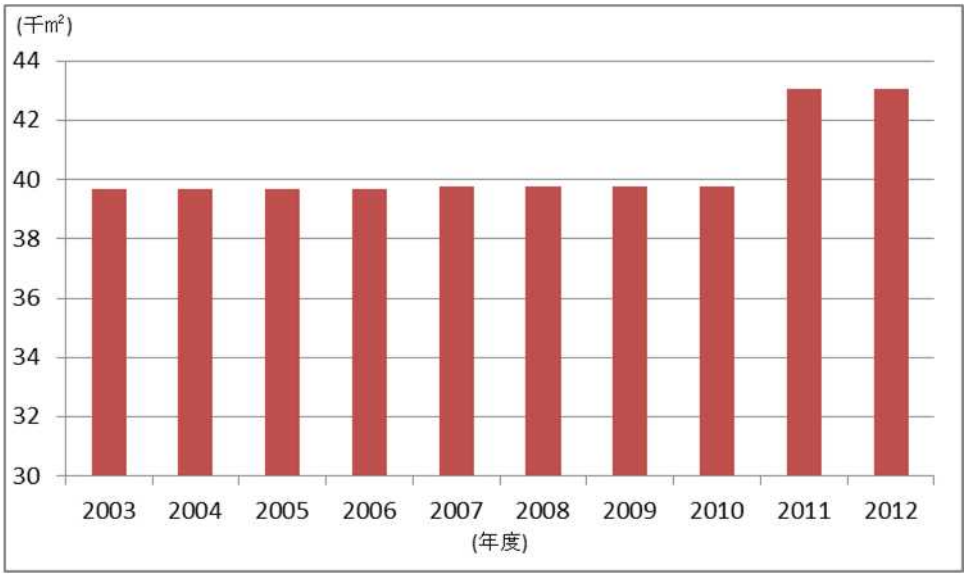
（２）施設床面積の状況

図表 6-9-3 のとおり、本市が所有する博物館の総床面積は、2011（平成 23）年度に藤子・Ｆ・不二雄ミュージアムが建築され、2003（平成 15）～2012（平成 24）年度の 10 年間で、約４千㎡増加しています。

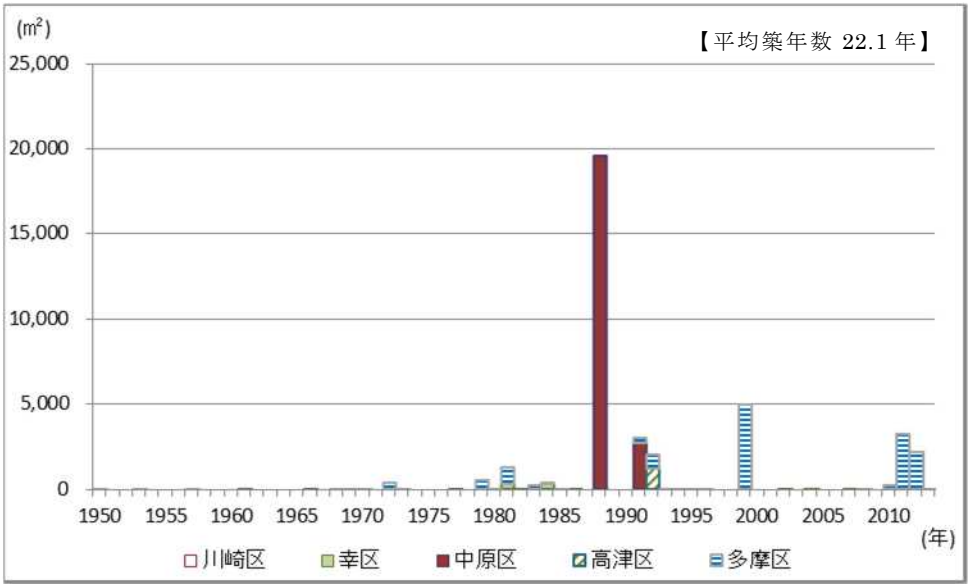
図表 6-9-4 のとおり、建築年別の床面積については、1950（昭和 25）年築の緑化センター内の小規模木造建築物から、2011（平成 23）年築の藤子・Ｆ・不二雄ミュージアム等に至るまで、大小さまざまな施設が広く分布しています。

また、区別の施設床面積は、市民ミュージアムが設置されている中原区が 22,110 ㎡と最も大きく、次いで 18,310 ㎡の多摩区が大きい状況となっています。

図表 6-9-3　建築物床面積の変遷



図表 6-9-4　区別・建築年別床面積の状況

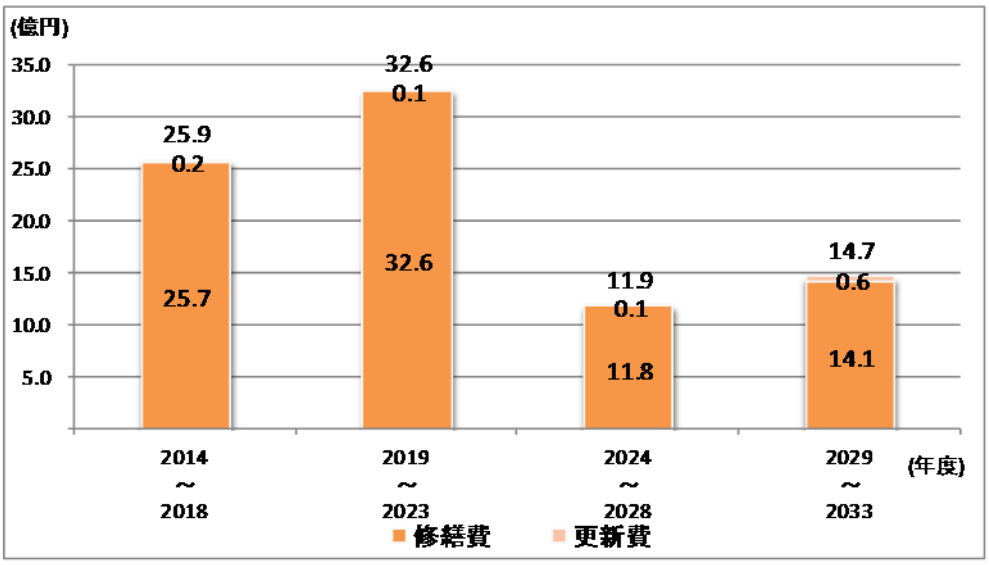


（３）修繕費・更新費の将来見通し

図表 6-9-5 は、本市が所有する博物館の今後 20 年間の修繕費・更新費の試算を行ったものです。

20 年間の総額では、84.1 億円の修繕費（単年度平均 4.2 億円）と、0.9 億円の更新費が見込まれます。

図表 6-9-5　修繕費・更新費の将来見通し

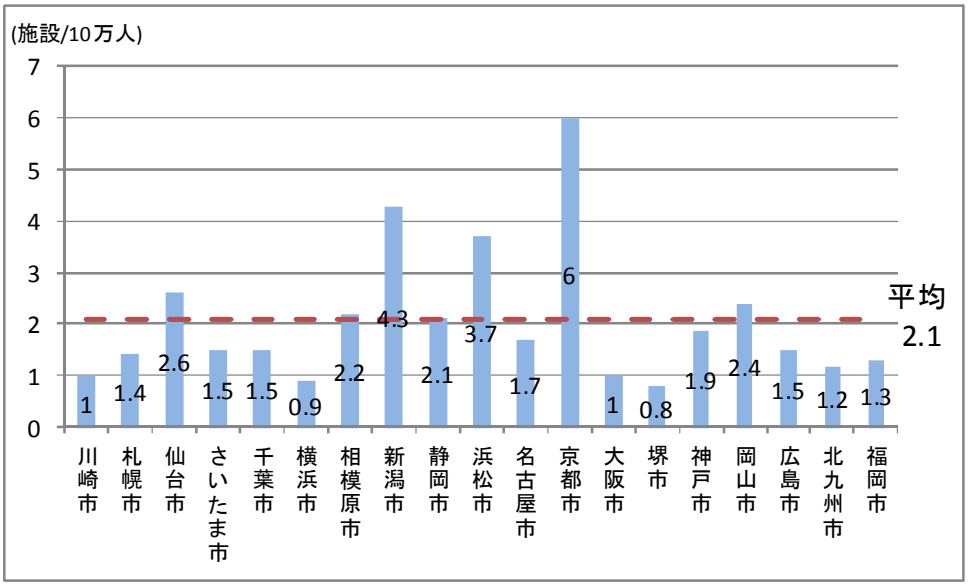


（４）他政令指定都市との比較

図表 6-9-6 は人口 10 万人当たりの施設数（民間施設を含む。）について政令指定都市間で比較を行ったものです。

他政令指定都市平均 2.1 施設/10 万人に対し、本市は 1.0 施設/10 万人と施設数は相対的に少なく、おおよそ人口 10.2 万人に対し博物館が 1 施設設置されている状況にあります。

図表 6-9-6　人口 10 万人当たりの施設数



（出典）施設数：平成 23 年度社会教育調査（博物館・博物館類似施設）（文部科学省）

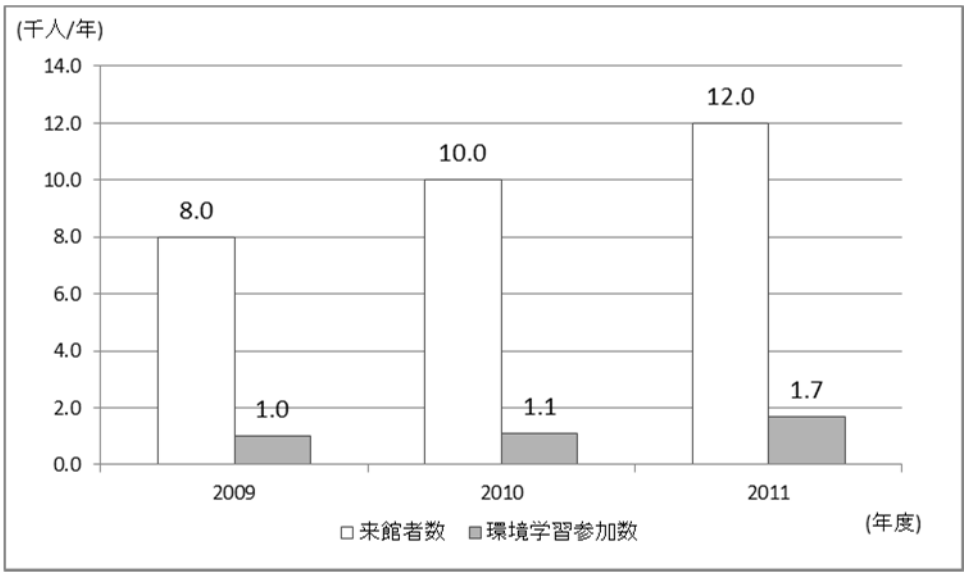
※１　本市施設は、本市所有のものほか、東芝科学館、小黒恵子童謡記念館、沼田記念館・ミツトヨ博物館、二か領せせらぎ館を含む計 14 施設
※２　熊本市は、上記出典から必要な情報が得られなかったため記載していない。

（５）利用状況

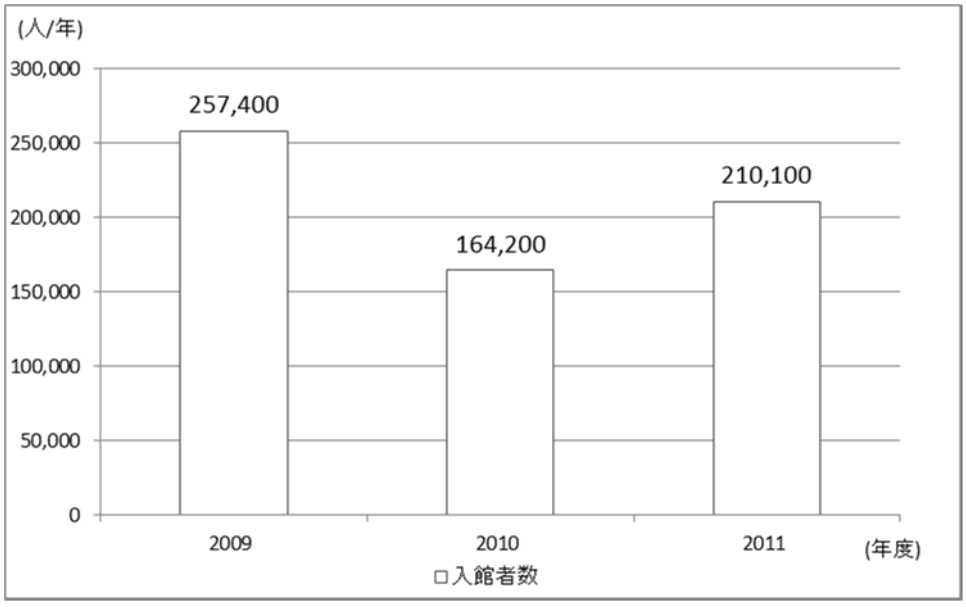
図表 6-9-7～6-9-16 は各施設の 2009（平成 21）～2011（平成 23）年度の年間利用者数を示したものです。

当該３か年の利用者数について、市民ミュージアム、大山街道ふるさと館、岡本太郎美術館は増加傾向にある一方で、平和館は減少傾向にあります。

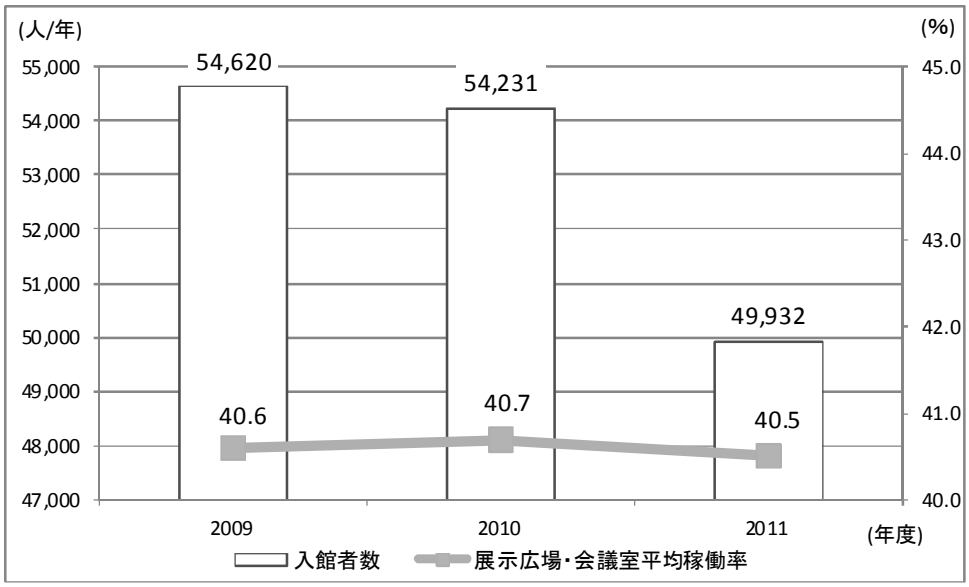
図表 6-9-7　大師河原水防センター（大師河原干潟館）年間利用状況の推移



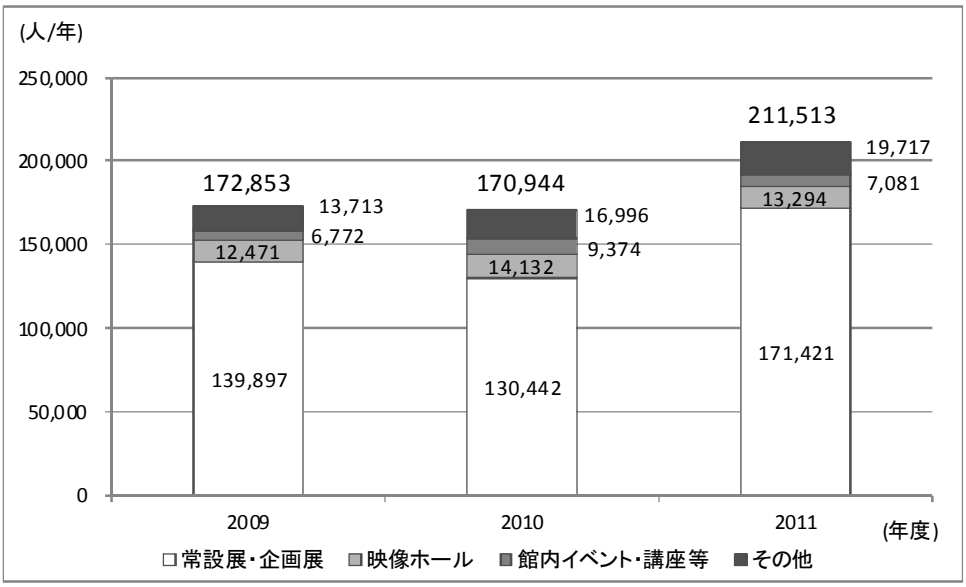
図表 6-9-8　夢見ケ崎動物公園年間利用状況の推移



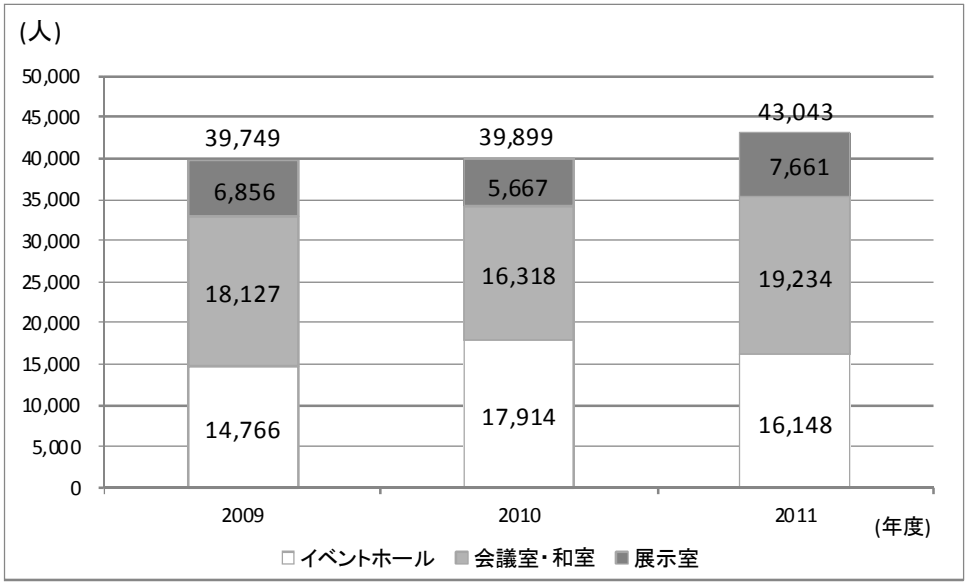
図表 6-9-9　平和館年間利用状況の推移



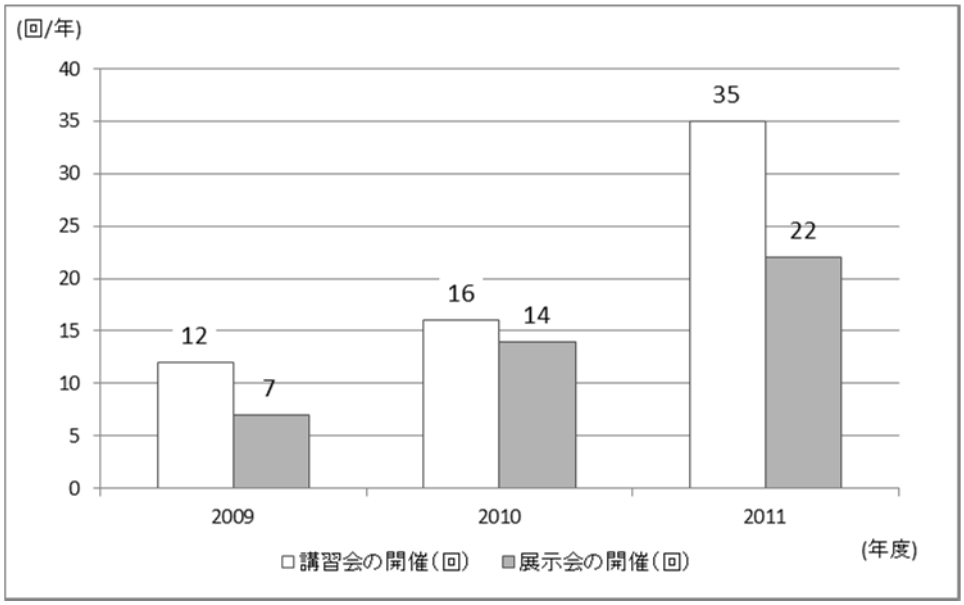
図表 6-9-10　市民ミュージアム年間利用状況の推移



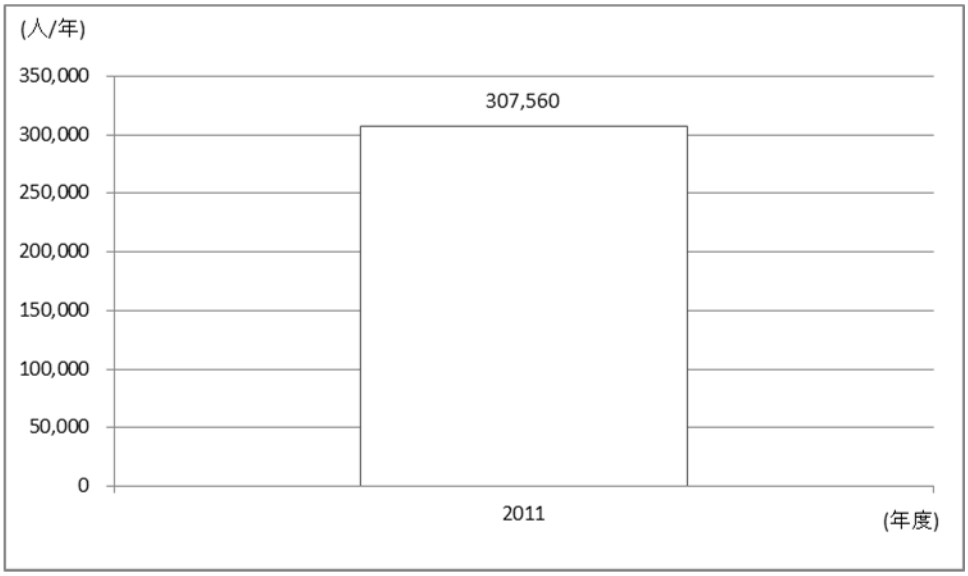
図表 6-9-11　大山街道ふるさと館年間利用状況の推移



図表 6-9-12　緑化センター年間利用状況の推移

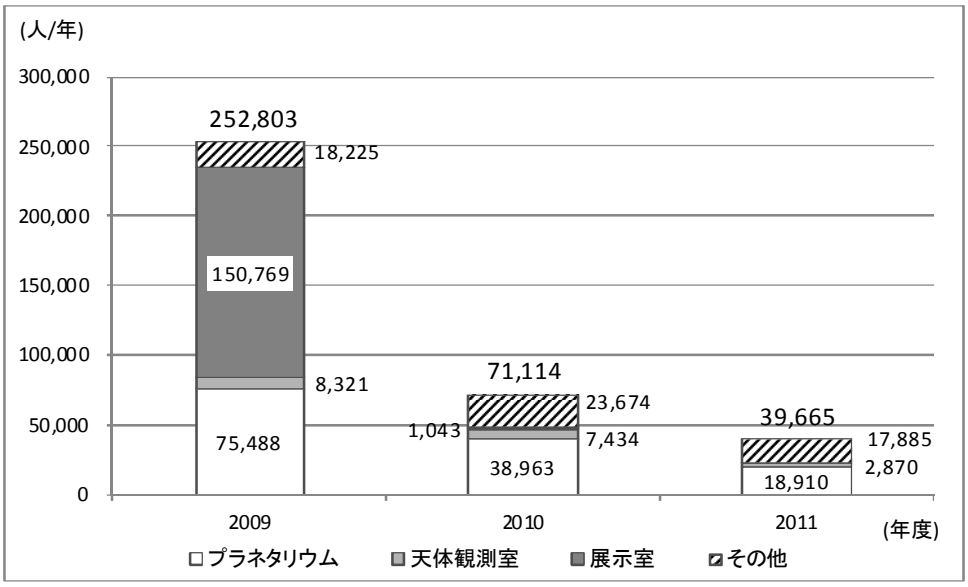


図表 6-9-13　藤子・Ｆ・不二雄ミュージアム利用状況



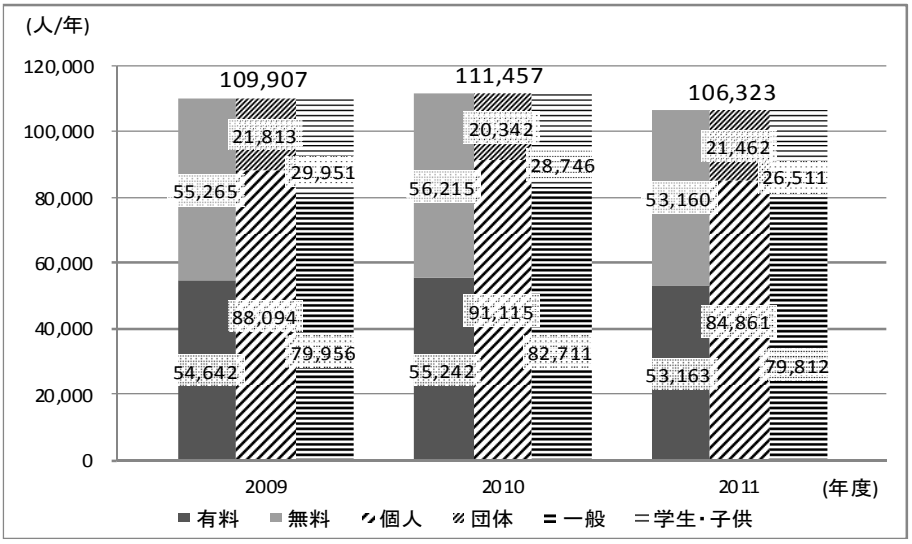
※開館した 2011（平成 23）年９月３日～2012（平成 24）年３月 31 日の利用状況

図表 6-9-14　青少年科学館年間利用状況の推移

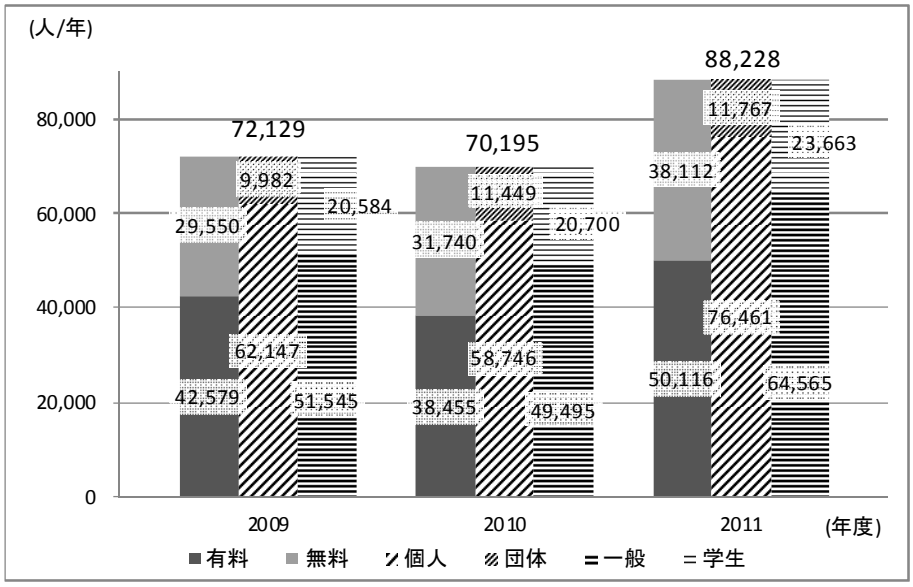


※１　2010（平成 22）年５月から 2011（平成 23）年９月までの間、仮設プラネタリウムにて投影
※２　常設展示室は 2010（平成 22）年３月から、特別展示室は 2010（平成 22）年は５月から閉鎖
※３　2011（平成 23）年 10 月から改築工事のため休館

図表 6-9-15　日本民家園年間利用状況の推移



図表 6-9-16　岡本太郎美術館年間利用状況の推移



（６）コスト状況

図表 6-9-17 は、施設別コスト状況を示したものです。

「施設供用・事業収入等(B)」の額を差し引く前の全体のコスト総額（「コスト計(A)」）は約 19 億９千万円（１施設平均約２億円）に上りますが、その５割超を「施設維持管理コスト」が占める状況となっています。

なお、「純コスト(A-B)」を前述の年間利用者数で除した「利用者１人当たりのコスト」は約 1.4 千円／人・回、総床面積で除した「床面積１㎡当たりのコスト」は約 44 千円／㎡となっています。

図表 6-9-17　施設別コスト状況

（単位　千円）

	川崎区	幸区	中原区		高津区
	大師河原水防センター	夢見ヶ崎動物公園	平和館	市民ミュージアム	大山街道ふるさと館
施設維持管理コスト	1,306	90,693	75,392	406,757	9,553
事業運営コスト	2,148	46,069	23,015	303,164	0
指定管理料	0	0	0	0	23,007
コスト計（A）	**3,454**	**136,761**	**98,408**	**709,921**	**32,560**
施設供用・事業収入等（B）	**369**	**0**	**1,772**	**25,336**	**0**
純コスト（A-B）	**3,084**	**136,761**	**96,636**	**684,585**	**32,560**

多摩区					全体		
緑化センター	藤子・Ｆ・不二雄ミュージアム	青少年科学館	日本民家園	岡本太郎美術館	総額	平均	割合
13,733	0	50,595	142,719	271,558	1,062,305	106,230	53.4%
21,053	0	62,317	112,729	264,324	834,818	83,482	41.9%
31,620	38,871	0	0	0	93,498	9,350	4.7%
66,406	**38,871**	**112,912**	**255,448**	**535,882**	**1,990,621**	**199,062**	**100.0%**
413	**0**	**7,032**	**29,733**	**46,399**	**111,054**	**11,105**	(B/A) **5.6%**
65,993	**38,871**	**105,880**	**225,715**	**489,483**	**1,879,567**	**187,957**	**94.4%**

※１　市民ミュージアムの施設維持管理コストには、2011（平成 23）年度における大規模修繕費（空調更新工事分）が算入されている。
※２　藤子・F・不二雄ミュージアムは、開館した 2011（平成 23）年度の指定管理期間である 2011（平成 23）年７月 15 日～2012（平成 24）年３月 31 日の運営にかかる額
※３　青少年科学館は、諸室を閉鎖していた 2010（平成 22）年度・2011（平成 23）年度を除く 2009（平成 21）年度の額

10　社会教育施設－公会堂・市民会館

（１）施設の設置目的・概要

ア　港湾振興会館（川崎マリエン）

市民と川崎港の交流を深めるとともに、港湾及び海事関係者の福利厚生を行うことにより、港の発展と振興に寄与するために設置されたコミュニティー施設です。館内の会議室、研修室、体育室、トレーニング室等のほか、屋外施設として、テニスコート、ビーチバレー場等が設置されており、市民の文化・スポーツ・レクリエーション等さまざまな目的のために利用可能な施設となっています。

イ　労働会館（サンピアンかわさき）

働く市民や、労働組合その他諸団体における文化、慰楽、集会等の使用に供するほか、労働者の福利厚生の施設として、勤労意欲の向上に資することを目的に設置された施設です。762 席の大ホールをはじめ、会議室、教養室、交流室などがあり、労働学校や各種資格取得の講座も開いています。

ウ　能楽堂

能をはじめとする古典芸能や邦楽の発表・鑑賞の場であり、身近に能楽鑑賞ができる本格的な能楽堂です。なお、当施設は、本市貸付施設として、公益財団法人川崎市文化財団が能・狂言の公演実施等の事業運営を行っています。

エ　川崎シンフォニーホール

「音楽のまち・かわさき」の拠点施設であり、東京交響楽団のフランチャイズホールとなっています。2011（平成 23）年３月の東日本大震災の被害による復旧工事のため約２年間閉館していましたが、2013（平成 25）年４月からリニューアルオープンしました。

オ　国際交流センター

市民の国際理解の増進、国際的な文化交流及び市民交流の促進により相互理解を深め、市民の文化の向上及び国際友好親善の発展に寄与するため、国際交流に関する情報収集・提供、研修会・講演会・行事を実施しています。ホール、会議室、レセプションルームなどが設置されています。

カ　総合福祉センター（エポックなかはら）

市民が主体となる地域福祉の推進と市民の福祉の増進を図ることを目的とした施設です。市民に向けたさまざまな福祉情報の提供や、福祉に携わる方のためのさまざまな研修を実施しています。また、地域福祉活動などの場として、ホール、会議室等の提供も行っています。

キ　生活文化会館（てくのかわさき）

市内技能職の拠点として技能職者が技を磨き、市民が多目的に利用し、技能職者と市民が、親しく交流するために設置された施設です。館内には、実技研修に必要な設備を備えた５つの実習室、ホール、会議室、研修室などが設置されています。

ク　男女共同参画センター（すくらむ 21）

性別にかかわりなく男女があらゆる分野で持てる力を発揮できる男女共同参画を推進する活動拠点として、調査研究・啓発、相談、情報提供、学習・研修などの事業を実施しています。また、ホールを活用し、青少年の舞台芸術活動に寄与しています。

ケ　川崎市民プラザ

市民の健康の増進及び文化の振興を図るとともに、市民相互の交流の機会を提供し、市民の福祉の向上に寄与するために設置された施設です。劇場、会議室、茶室、体育室、トレーニング室、温水プール、お風呂等があり、各種講座やイベント等を開催しています。

コ　有馬野川生涯学習支援施設（アリーノ）

地域における市民の主体的な学習活動の支援を行うことにより、生涯学習の振興を図り、個性豊かで活力に満ちた地域社会づくりに寄与するための施設です。集会室、図書室、グループ室等さまざまな諸室が設置されており、市民活動育成事業としての各種講座、イベント等を開催しています。

サ　アートセンター

芸術文化の発信拠点として、芸術文化を発展させていくため、「小劇場」や「映像館」での公演・上映など、芸術文化の鑑賞の機会を提供しています。

図表 6-10-1　施設一覧

分類	施設No.	施設名	設置区	建物構成等	主要建物築年数(年)	床(専有)面積(㎡)	主要構造
公会堂・市民会館	1	港湾振興会館	川崎区	単独	21	12,077	SRC造
	2	労働会館	川崎区	単独	31	10,113	RC造
	3	能楽堂	川崎区	単独	26	544	RC造
	4	川崎シンフォニーホール	幸区	区分所有	9	17,244	S造
	5	国際交流センター	中原区	複合・併設	18	9,678	RC造
	6	総合福祉センター	中原区	単独	23	8,419	SRC造
	7	生活文化会館	高津区	複合・併設	43	3,368	RC造
	8	男女共同参画センター	高津区	単独	39	3,337	RC造
	9	川崎市民プラザ	高津区	単独	34	12,775	SRC造
	10	有馬野川生涯学習支援施設	宮前区	単独	4	1,608	RC造
	11	アートセンター	麻生区	単独	5	1,912	RC造

図表 6-10-2　施設一覧

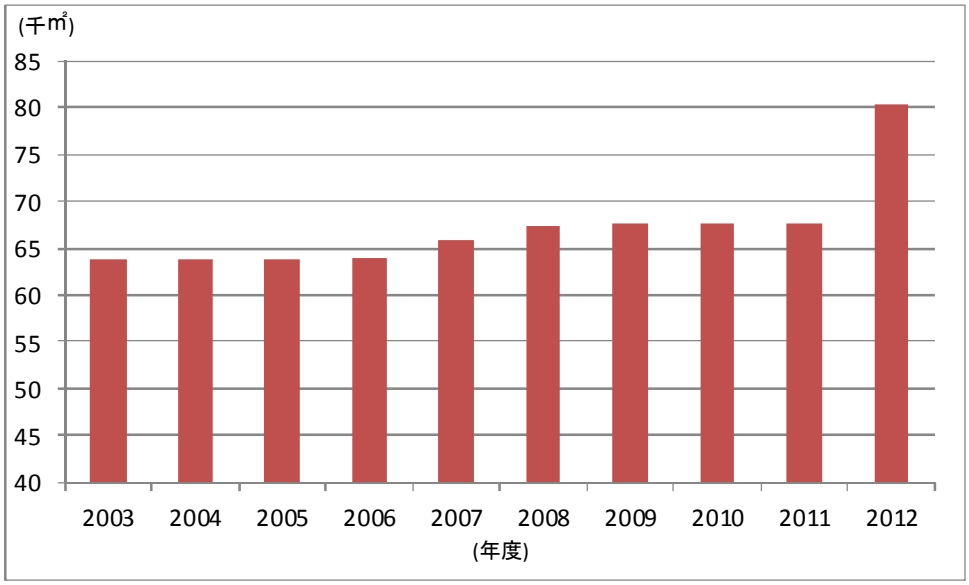
※ 図表中の番号は、図表 6-10-1 の「施設 No.」と対応している。

（２）施設床面積の状況

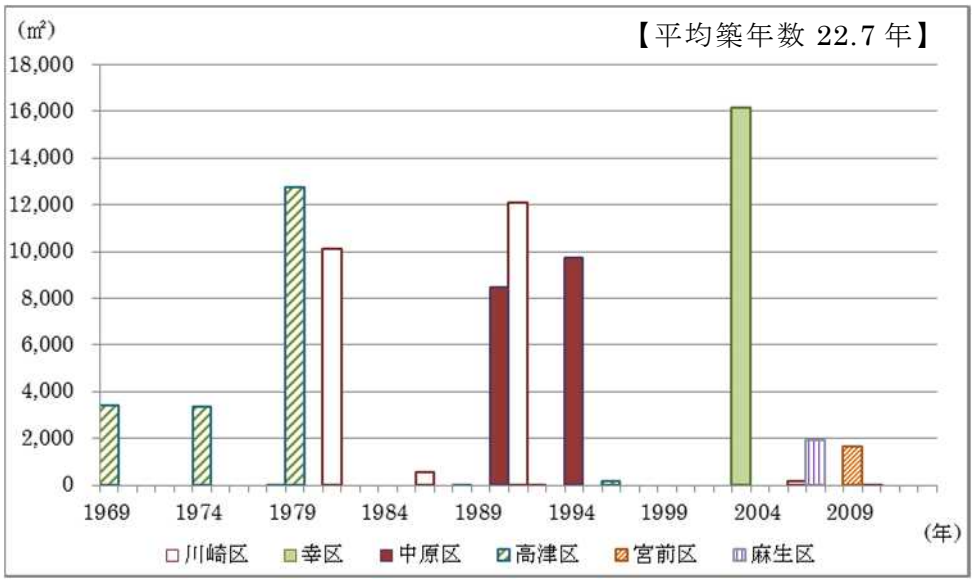
図表 6-10-3 のとおり、本市が所有する公会堂・市民会館の総床面積は、2003（平成 15）年度の川崎シンフォニーホール、2007（平成 19）年度のアートセンター、2008（平成 20）年度の有馬野川生涯学習支援施設の供用開始及び 2012（平成 24）年度の川崎市民プラザの取得により、2003（平成 15）～2012（平成 24）年度の 10 年間で、約１万６千㎡増加しています。

また、図表 6-10-4 のとおり、建築年別の床面積については、1969（昭和 44）～2010（平成 22）年の間に、大小さまざまな施設が広く分布しています。

図表 6-10-3　建築物床面積の変遷



図表 6-10-4　区別・建築年別床面積の状況

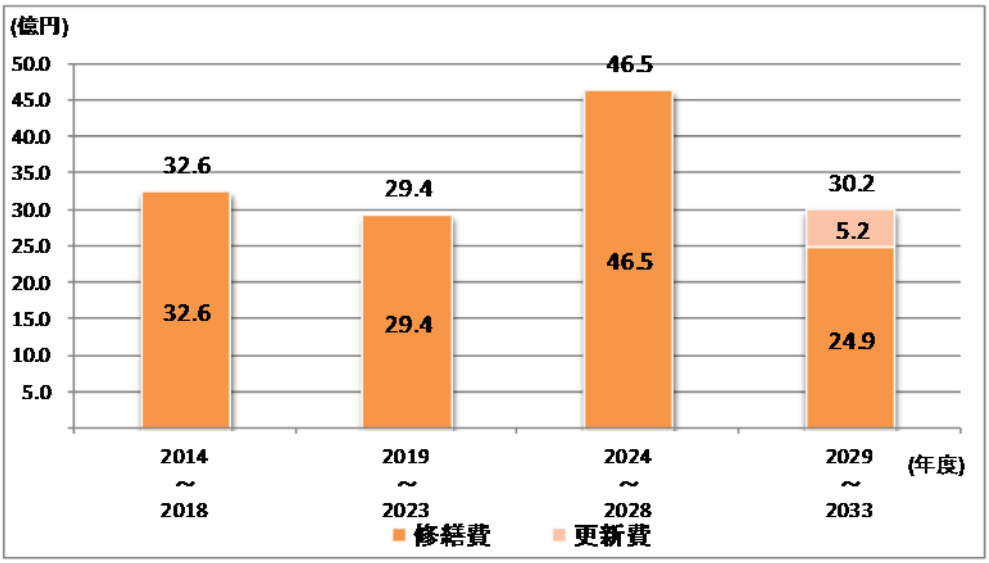


（３）修繕費・更新費の将来見通し

図表 6-10-5 は、本市が所有する公会堂・市民会館の今後 20 年間の修繕費・更新費の試算を行ったものです。

20 年間の総額では、133.4 億円の修繕費（単年度平均 6.7 億円）と、5.2 億円の更新費が見込まれます。

図表 6-10-5　修繕費・更新費の将来見通し

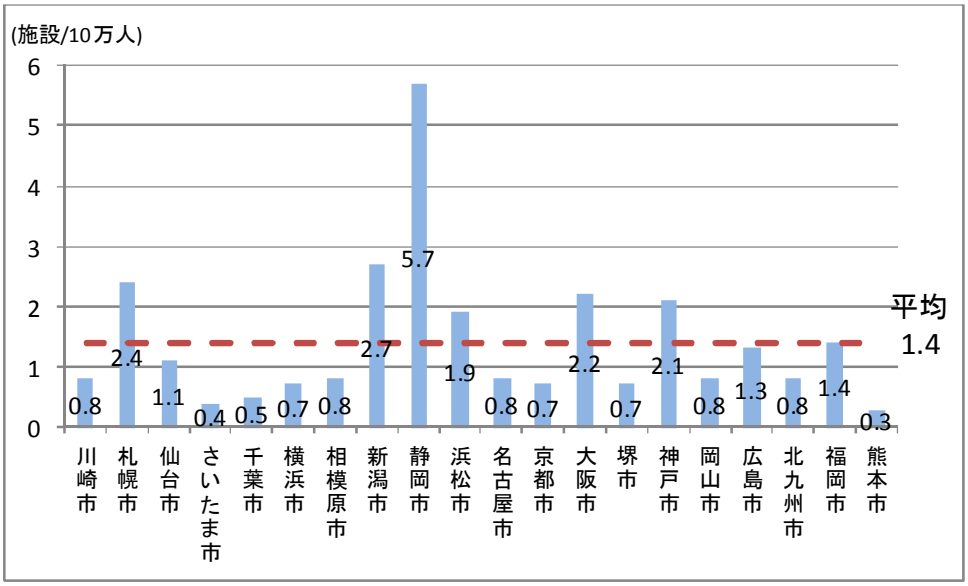


（４）他政令指定都市との比較

図表 6-10-6 は人口 10 万人当たりの施設数について政令指定都市間で比較を行ったものです。

他政令指定都市平均 1.4 施設/10 万人に対し、本市は 0.8 施設/10 万人と施設数は相対的に少なく、おおよそ人口 13.0 万人に対し公会堂・市民会館が 1 施設設置されている状況にあります。

図表 6-10-6　人口 10 万人当たりの施設数



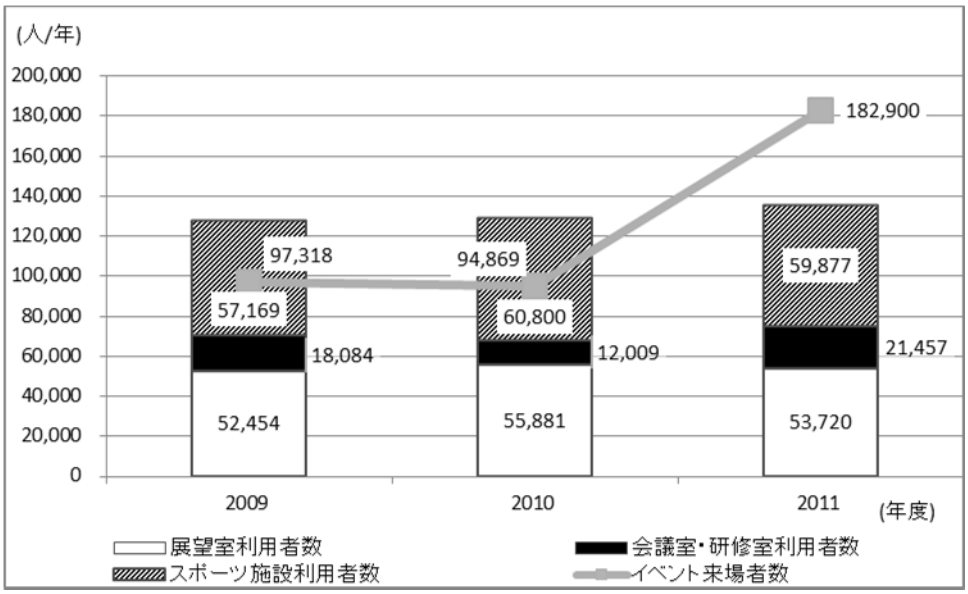
（出典）施設数：平成 23 年度公共施設状況調査（公会堂・市民会館）（総務省）
※　本市施設は「平和館」を含む 11 施設

（５）利用状況

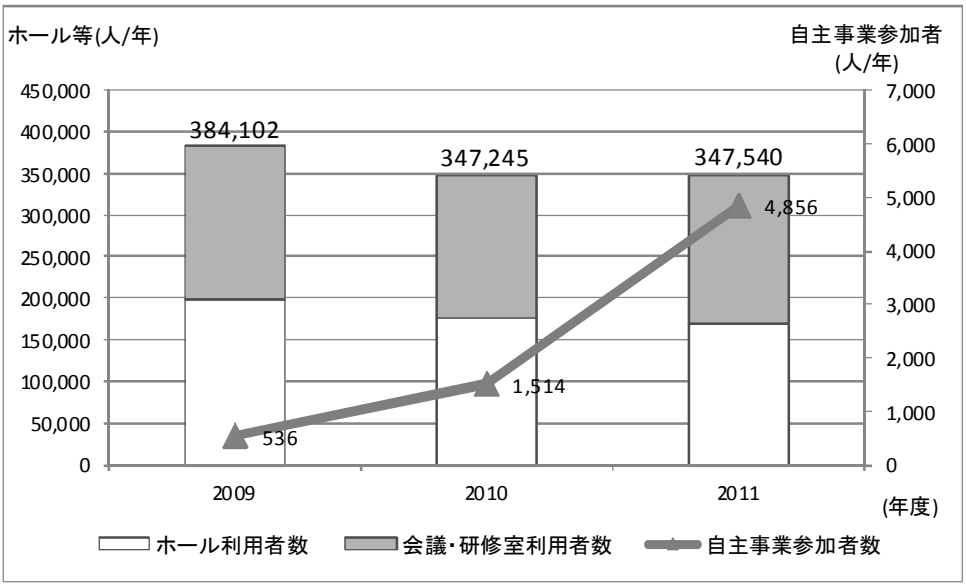
図表 6-10-7～6-10-17 は各施設の 2009（平成 21）～2011（平成 23）年度の年間利用者数等を示したものです。

当該３か年の利用者数において、港湾振興会館、国際交流センター、生活文化会館、有馬・野川生涯学習施設は増加傾向にあります。一方で、川崎シンフォニーホール、男女共同参画センターは減少傾向にありますが、これは、東日本大震災の影響によるホールの閉鎖（川崎シンフォニーホール：2011（平成 23）年３月 11 日～2013（平成 25）年３月 31 日・男女共同参画センター：2011（平成 23）年３月 11 日～2011（平成）23 年７月 30 日）が原因となっています。

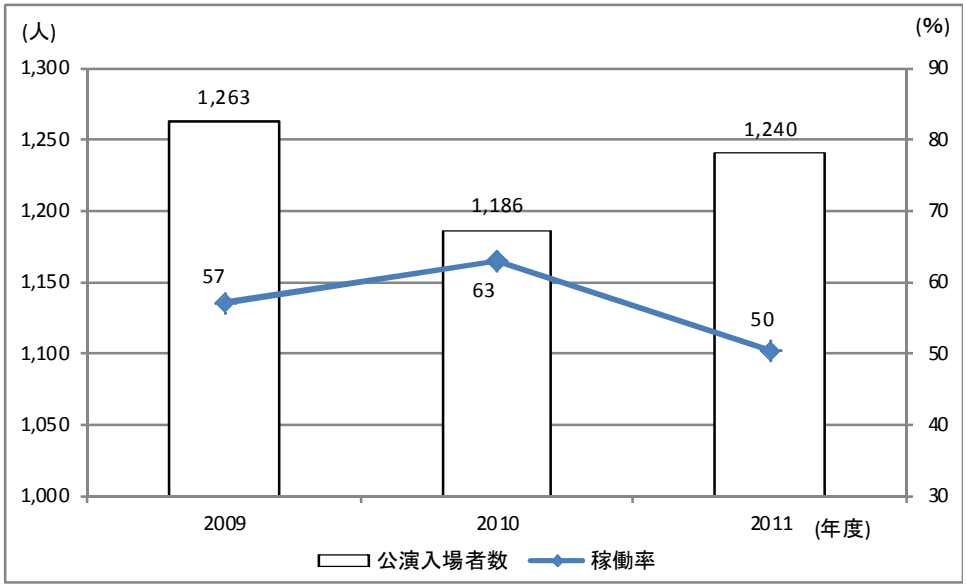
図表 6-10-7　港湾振興会館年間利用状況の推移



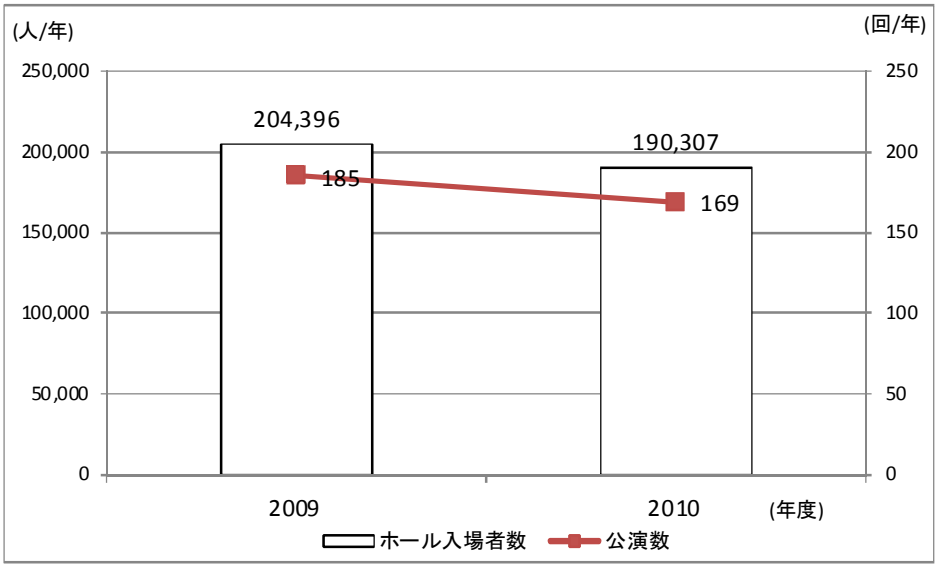
図表 6-10-8　労働会館年間利用状況の推移



図表 6-10-9　能楽堂年間利用状況の推移

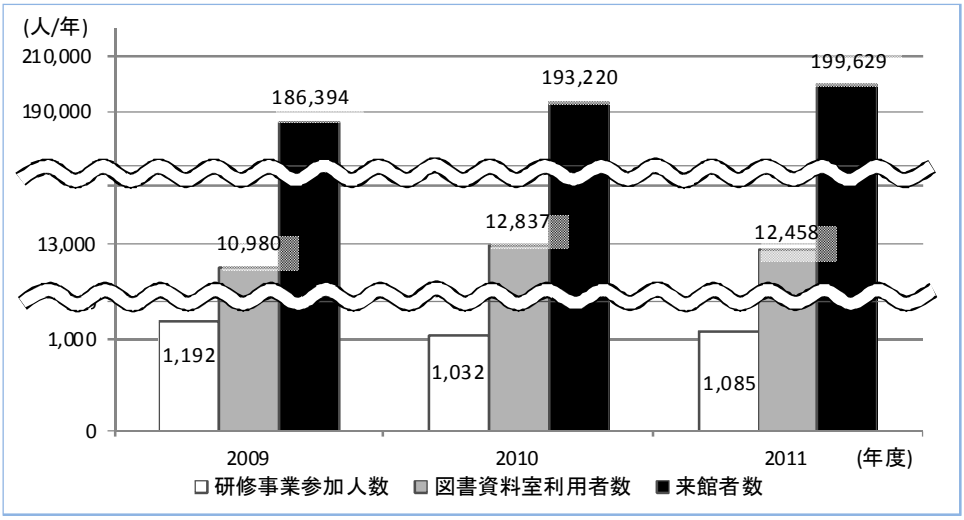


図表 6-10-10　川崎シンフォニーホール年間利用状況の推移

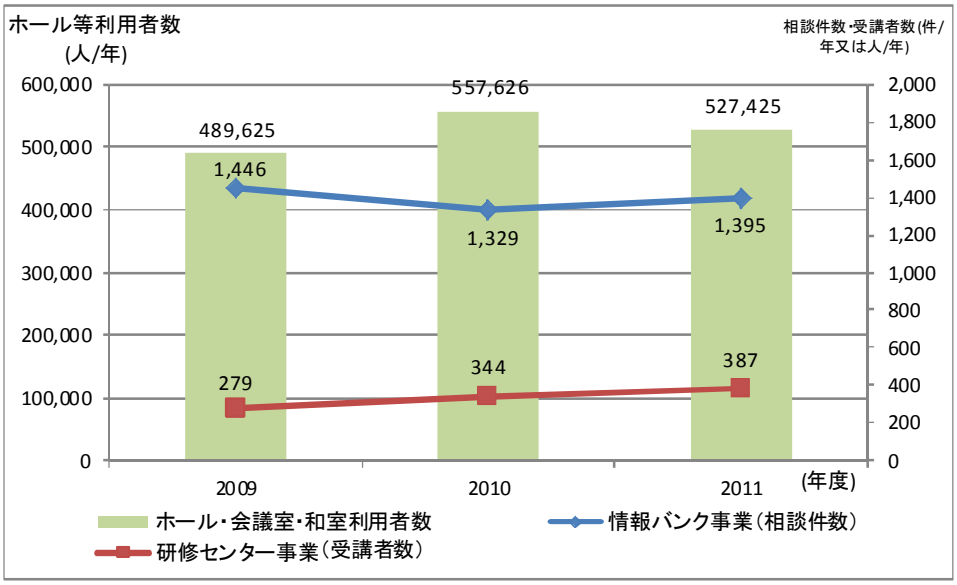


※　閉館していた 2011（平成 23）年度分を除く。

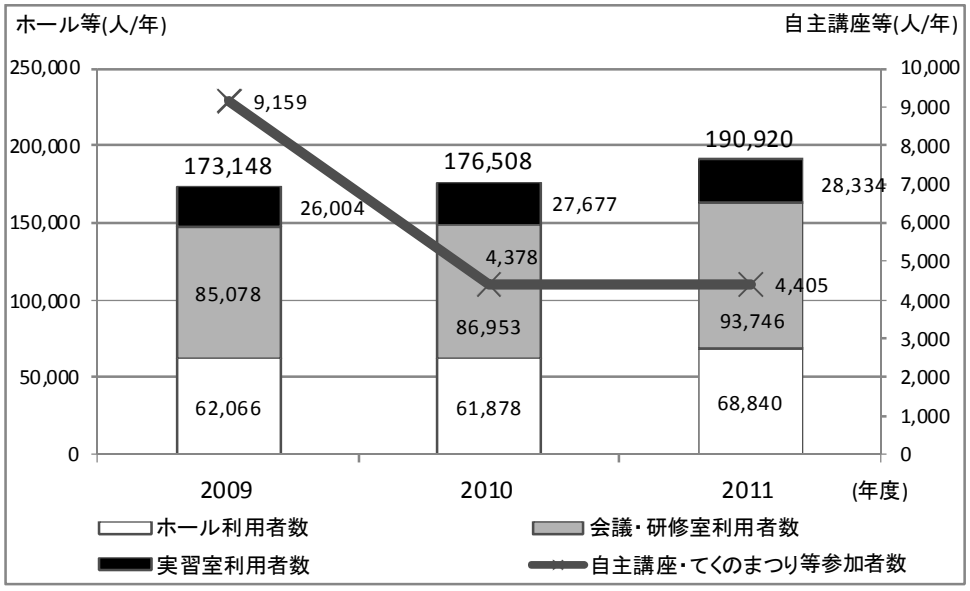
図表 6-10-11　国際交流センター年間利用状況の推移



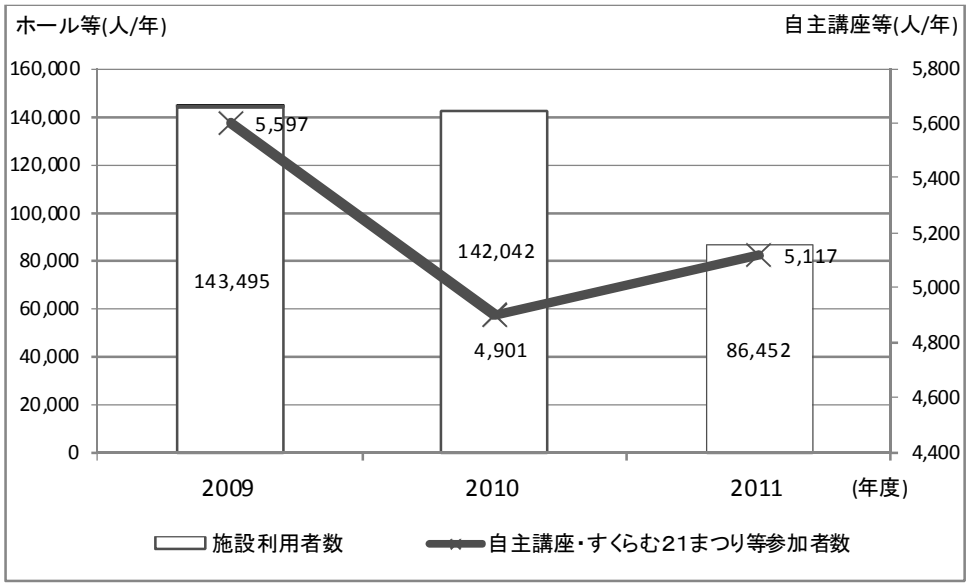
図表 6-10-12　総合福祉センター年間利用状況の推移



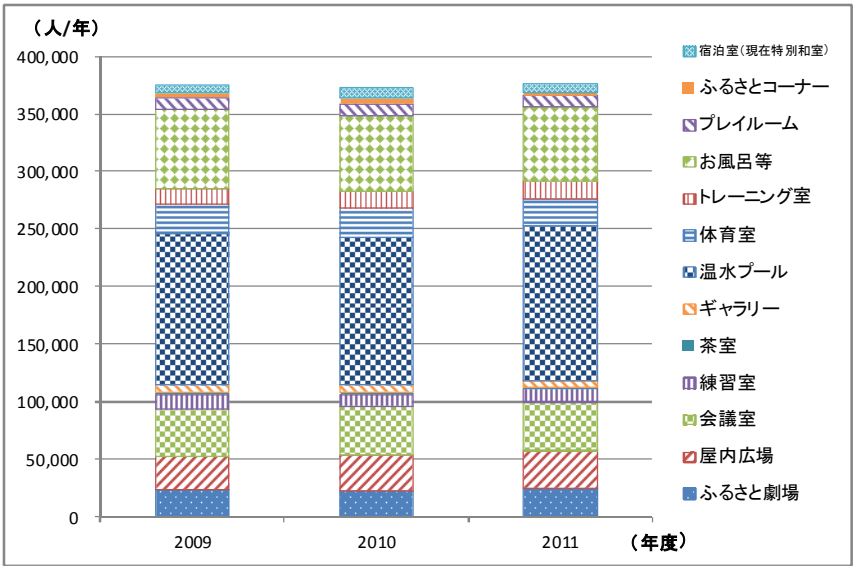
図表 6-10-13　生活文化会館年間利用状況の推移



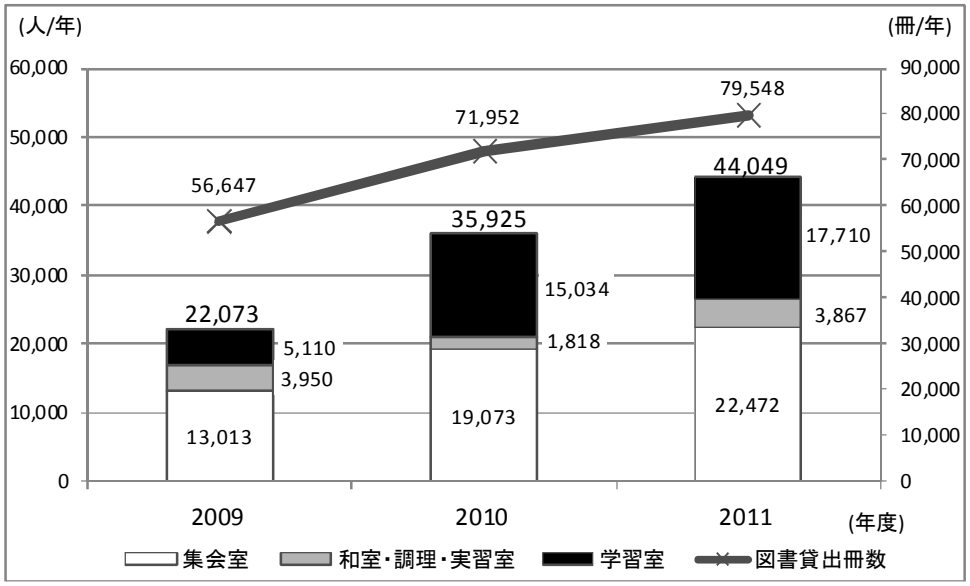
図表 6-10-14　男女共同参画センター年間利用状況の推移



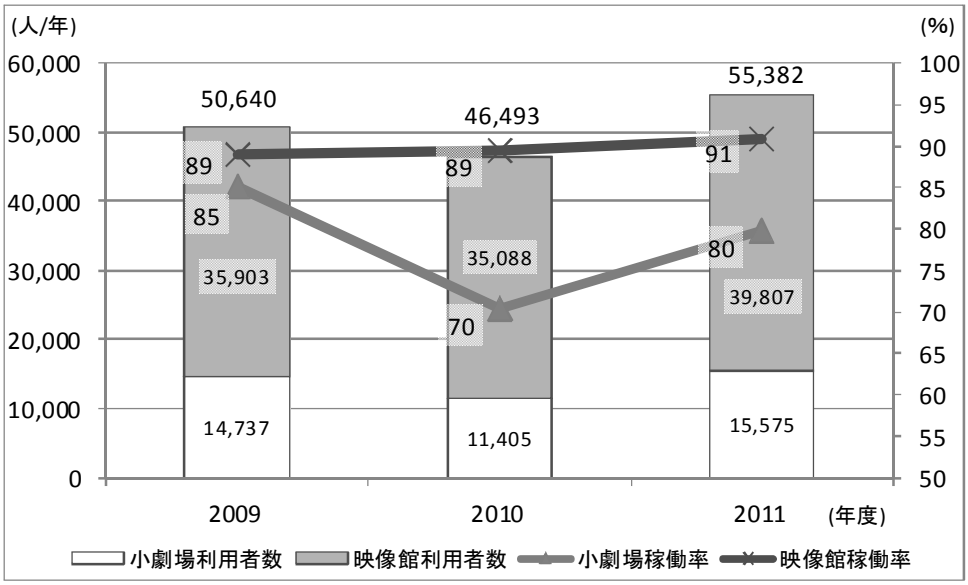
図表 6-10-15　川崎市民プラザ年間利用状況の推移



図表 6-10-16　有馬・野川生涯学習施設年間利用状況の推移



図表 6-10-17　アートセンター年間利用状況の推移



（６）コスト状況

図表 6-10-18 は、施設別コスト状況を示したものです。

「施設供用・事業収入等(B)」の額を差し引く前の全体のコスト総額（「コスト計(A)」）は約 29 億円（１施設平均約２億９千万円）に上りますが、「指定管理料」がその約６割を占める状況となっています。

なお、「純コスト(A-B)」を前述の年間利用者数で除した場合の「利用者１人当たりのコスト」は約 1.5 千円／人・回、総床面積で除した「床面積１㎡当たりのコスト」は約 42 千円/㎡となっています。

図表 6-10-18　施設別コスト状況

（単位　千円）

	川崎区			幸区	中原区	
	港湾振興会館	労働会館	能楽堂	シンフォニーホール	国際交流C	総合福祉C
施設維持管理コスト	301,320	52,242	5,864	541,800	120,820	80,789
事業運営コスト	0	0	27,641	0	0	0
指定管理料	154,788	158,983		703,347	164,574	168,276
コスト計（A）	**456,108**	**211,225**	**33,505**	**1,245,147**	**285,394**	**249,065**
施設供用・事業収入等（B）	**19,634**	**3,362**	**0**	**30,186**	**4,916**	**6,825**
純コスト（A-B）	**436,474**	**207,863**	**33,505**	**1,214,961**	**280,478**	**242,240**

	高津区		宮前区	麻生区	全体		
	生活文化会館	男女共同参画C	有馬野川生涯学習施設	アートセンター	総額	平均	割合
施設維持管理コスト	16,502	29,607	30,975	23,962	1,203,881	120,388	40.9%
事業運営コスト	0	0	0	0	27,641	2,764	0.9%
指定管理料	44,600	109,208	47,326	164,264	1,715,366	171,537	58.2%
コスト計（A）	**61,102**	**138,815**	**78,301**	**188,226**	**2,946,888**	**294,689**	**100.0%**
施設供用・事業収入等（B）	**1,120**	**90**	**334**	**264**	**66,731**	**6,673**	(B/A) **2.3%**
純コスト（A-B）	**59,982**	**138,725**	**77,967**	**187,962**	**2,880,157**	**288,016**	**97.7%**

※１　川崎シンフォニーホールは、閉館（復旧工事を実施）していた 2011（平成 23）年度を除く 2009（平成 21）・2010（平成 22）年度の平均額
※２　能楽堂の「事業運営コスト」は、公益財団法人川崎市文化財団への補助金の額
※３　2012（平成 24）年に取得した川崎市民プラザを除く。